

令和2年度

行政評価

施策評価書

令和3年3月

座間市

内容

はじめに.....	3
1 行政評価.....	4
2 今回の行政評価の範囲と体制.....	5
3 平成28年度施策評価書以降の変更点（平成27年度以前との相違点）.....	8
4 用語の説明（施策評価関係）.....	8
外部評価委員総評.....	24
施策評価.....	26
施策1 健康づくり.....	27
施策2 保健衛生.....	32
施策3 スポーツ・レクリエーション.....	36
施策4 医療体制.....	40
施策5 国民健康保険.....	44
施策6 介護保険.....	47
施策7 地域・高齢者福祉.....	51
施策8 障がい者福祉.....	56
施策9 保育対策.....	61
施策10 子ども・子育て.....	64
施策11 生活困窮対策.....	67
施策12 市政広報.....	70
施策13 市民生活・広聴.....	73
施策14 男女共同参画.....	77
施策15 人権・平和.....	81
施策16 NPO・ボランティア活動.....	83
施策17 コミュニティ活動.....	86
施策18 市民参画.....	89
施策19 国内外交流.....	93
施策20 窓口サービス.....	96
施策21 交通安全.....	99
施策22 防犯.....	102
施策23 危機管理・減災.....	106
施策24 消防.....	110
施策25 教育環境.....	114
施策26 学校保健.....	118
施策27 教育活動.....	122
施策28 生涯学習.....	126

施策 2 9	市民文化.....	131
施策 3 0	青少年育成.....	135
施策 3 1	公共交通.....	139
施策 3 2	まちづくり.....	142
施策 3 3	景観形成.....	146
施策 3 4	公園・広場・緑地.....	148
施策 3 5	道路.....	152
施策 3 6	住宅環境.....	156
施策 3 7	基地対策.....	159
施策 4 0	環境保全.....	163
施策 4 1	湧水・地下水保全.....	167
施策 4 2	資源循環社会.....	170
施策 4 3	農業.....	175
施策 4 4	商・工業.....	179
施策 4 5	観光.....	184
施策 4 6	戦略経営.....	187
施策 4 6 の 2	シティプロモーション.....	190
施策 4 7	財政運営.....	193
施策 4 8	賦課・徴収.....	196
施策 4 9	職員育成.....	199
施策 5 0	法務・情報公開.....	202
施策 5 1	電子自治体.....	205
施策 5 2	財務・財産管理.....	208

はじめに

少子高齢社会への対応、市民ニーズの多様化による行政需要の増大、更には地方創生の推進など、地方行政を取り巻く環境が刻々と変化する中、限られた資源を有効的かつ効率的に活用することが重要です。

また、地域の特性を生かした個性豊かなまちづくりを行うため、市民との協働によるまちづくりは必要不可欠となっています。

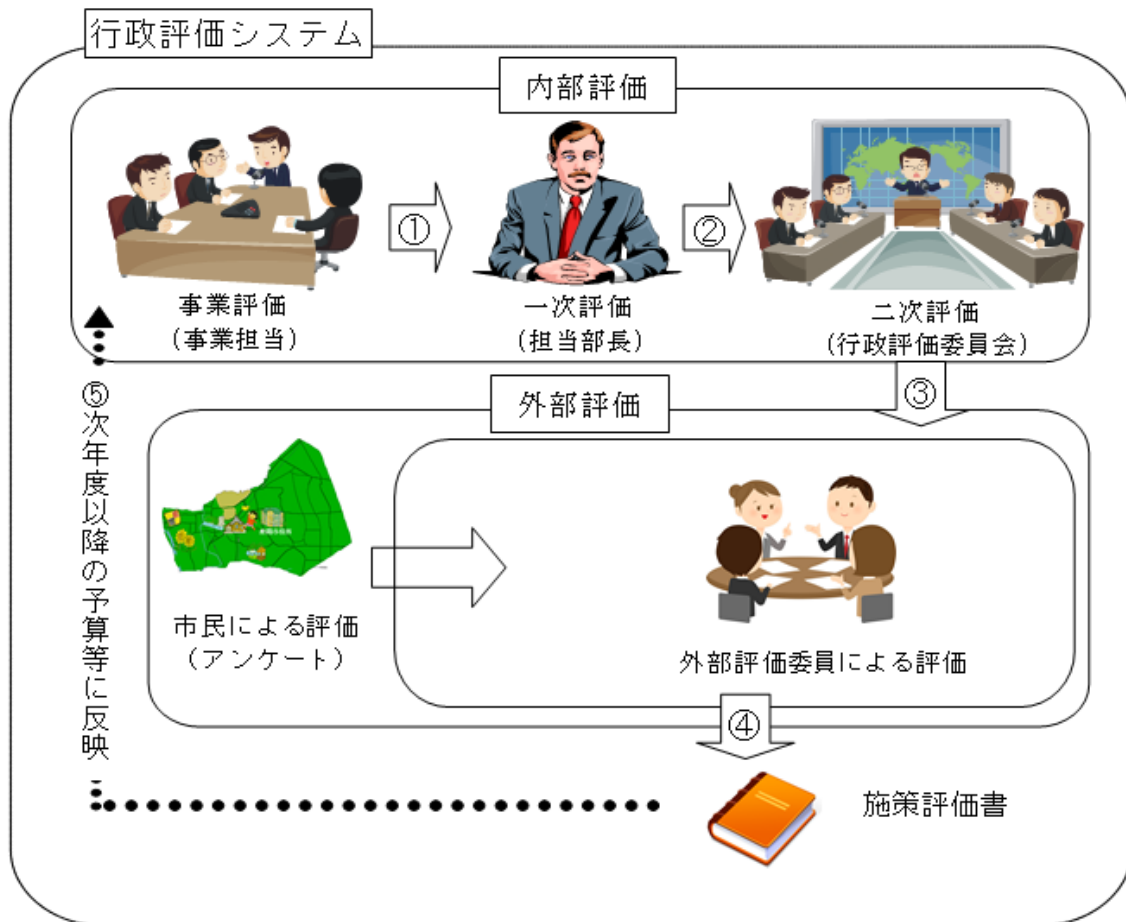
こうしたことから本市では、行政評価システムを平成14年度から導入し、実施してきたところであり、平成23年度からスタートした第四次座間市総合計画では、各施策の進捗管理ツールとして位置付け、総合計画の着実な推進を図っています。

なお、今年度は、当初予定していた行政評価の目標年度に当たるため、第四次総合計画期間の総まとめとして、これまでの行政評価を振り返るとともに今後の行政評価の在り方について、これまで本市の行政評価にお力添えをいただいていた外部評価委員の皆様と意見を交わし、次年度以降の行政評価の在り方を検討しました。

1 行政評価

市では、市の将来像の実現に向けて第四次座間市総合計画を策定しており、市が目指す姿である「政策」に沿って、目標を達成するための「施策」を定め、さらに、「施策の方向」を示すことでそれぞれの役割を明確にし、施策の方向に沿った事業を行っています。

このことから、個々の事業を評価することにより、政策体系の上位にある政策・施策の評価に連動させることができます。



2 今回の行政評価の範囲と体制

施策評価

施策評価は、内部評価と外部評価で構成しています。

(1) 内部評価

ア 対象事業

令和2年度、各施策の実現のために予算化された事業のうち、各施策の主な82事業を対象に評価しています。

イ 評価体制

担当部室長が一次評価（令和2年3月実施）を行い、その後、行政評価委員会（副市長、企画財政部長、企画政策課長、財政課長）が、二次評価（令和2年9月実施）を行いました。

このように、市行政全体を所管する企画・財政部門で全庁的な視点による二次評価を行うことで、客観性の確保を図っています。

ウ 評価基準

内部評価では、事業ごとに、必要性、効率性、有効性、公平性、優先性の5つの視点について、10点満点で評価をしています。なお、本冊子にはこれら5つの視点の二次評価における平均値を記載しています。

-内部評価の評価基準（概要）-

視 点	評 価 基 準		
必要性	施策（事業）の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっているか	事業の対象や内容は行政需要の変化に対応しているか	国、県、民間、地域との役割分担から見て市が行う必要があるか
効率性	予算や人員に見合った効果が得られているか	他市と比べてコストはどうか	コスト（予算・人員）改善に取り組んでいるか
有効性	事業を実施することでの施策目標達成への貢献度	成果を向上させる余地はあるか	-
公平性	対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか	受益者の費用負担は適当か	-
優先性	施設内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか	延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	-

-内部評価の評価基準（詳細）-

区分	評価の視点		評点				
			A (10~9点)	B (8~7点)	C (6~5点)	D (4~3点)	E (2~1点)
必要性	1	施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズになっている(た)か	極めてニーズに即している(する)	十分ニーズに即している(する)	一部ニーズに即していない(さない)部分もある	ニーズに即していない(さない)部分が多い	ニーズに即していない(さない)
	2	事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か	極めて対応している	十分対応している	一部対応していない部分もある	あまり対応していない	対応していない
	3	国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点	市で実施する必要がある	市で実施する必要性が高い	公共性等から市が実施するほうが妥当である	一部国、県、民間、地域での実施が適当である	国、県、民間、地域での実施が適当である
効率性	1	予算や人員に見合った効果が得られている(た)か	極めて効果がある	十分効果がある	一定の効果がある	あまり効果がない	効果がない
	2	他市と比べてコストはどうか	極めて効率的である	十分効率的である	効率的である	あまり効率的でない	効率的でない
	3	コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か	十分取り組んでおり改善の余地はまったくない	取り組んでおりほとんど改善の余地はない	取り組んでいるが多少改善の余地がある	あまり取り組んでおらず、かなり改善の余地がある	ほとんど取り組んでおらず改善の余地は十分にある
有効性	1	事業を実施することでの施策目標達成への貢献度	極めて高い	高い	普通	あまり高くない	低い
	2	成果を向上させる余地はあるか	最大限成果が出ており、成果向上の余地はない	成果を向上させる余地はほとんどない	成果を向上させる余地は多少ある	成果を向上させる余地は十分にある	成果はほとんど無く不十分
公平性	1	利用者や受益者が少数に限定されていないか	限定されていない	限定されているが限定の度合いが小さい	限定される傾向がある	限定されており限定の度合いが大きい	限定されている
	2	受益者の費用負担は適当か	適当である	ほぼ適当である	見直す余地がある	あまり適当ではない	見直すべきである
優先性	1	施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか	優先度が極めて高い	優先度が高い	優先的に実施することが望ましい	優先度が低い	優先度が極めて低い
	2	延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか	影響は甚大である	影響は大きい	無視できない影響がある	影響は少ない	影響はない



(2) 外部評価

ア 市民による評価（アンケート）

「まちづくりのための市民アンケート調査」を2年ごとに実施し、総合計画の各施策に対し、市民が現状をどのように感じ、考えているかを調査しており、本冊子には、令和2年5月の実施結果を記載しています。

また、第四次座間市総合計画で定めた、「まちづくり指標」についても調査を行い、進捗度を算出しています。

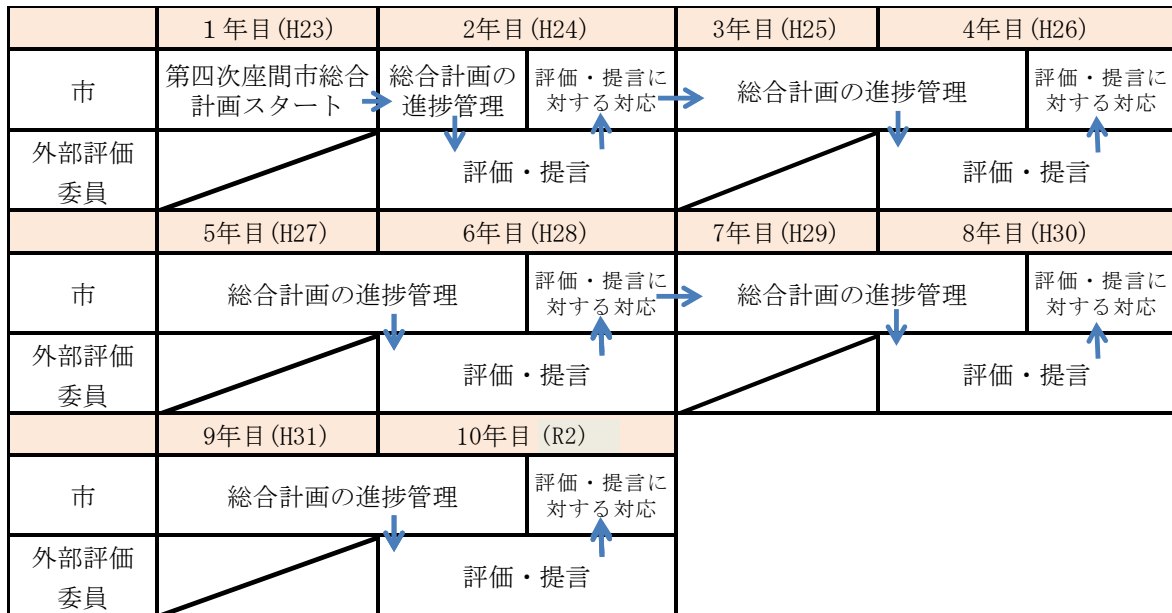
「まちづくりのための市民アンケート調査」は上水道、下水道を含む53施策で順位付けしていますが、本冊子では、上水道、下水道を除外した51施策の順位となっています。

イ 外部評価委員による評価（ヒアリング）

第四次座間市総合計画の53施策のうち、今回まで外部評価未実施の施策である施策37 基地対策について、内部評価結果、市民アンケート結果等を踏まえ、外部評価委員が評価しています。

外部評価委員による評価は、2年ごとに実施しており（下図参照）、本冊子には、令和2年9月の実施結果を記載しています。

（外部評価委員による評価と市の対応サイクル図）



3 平成28年度施策評価書以降の変更点（平成27年度以前との相違点）

- ・平成27年度の第四次総合計画の中間見直しを受け、施策46の2 シティプロモーションを施策評価対象に追加しました。
- ・施策38 上水道、施策39 下水道は、平成28年4月1日から、地方公営企業法に基づき、公営企業管理者を置き、市長事務部局から独立したことから、実施計画事業から除外しました。これにより、施策評価書から両施策の項目を削除しました。

4 用語の説明（施策評価関係）

(1) 施策総合評価

各施策の総合評価として、進捗度ランク（各指標に基づくもの）、内部評価（各事業の総合評価点を平均した内部評価）の要素を数値化したものの平均値を施策の総合評価値として表示しています。

$$\text{施策総合評価} = (\text{まちづくり指標} + \text{内部評価}) \div 2$$





上記の計算結果をA～Dで表示しています。

$$A = 10.0 \text{点} \sim 9.0 \text{点} \quad B = 8.9 \text{点} \sim 7.0 \text{点}$$

$$C = 6.9 \text{点} \sim 5.0 \text{点} \quad D = 4.9 \text{点以下}$$

(2) まちづくり指標における進捗度ランク（指標による評価）

各施策の「まちづくり指標」（別表2参照）の目標に対する進捗状況を、進捗度ランク「順調」、「やや順調」、「もう一步」、「がんばろう」に分類し、図で表現しています。

進捗度 ランク	図	令和2年度まちづくり指標進捗度	総合評価換 算値
順 調		進捗度が当該年度予定の100%以上である。	10点
やや順調		進捗度が当該年度予定の50%以上100%未満である。	8点
もう一步		進捗度が当該年度予定の0%以上50%未満である。	6点
がんばろう		進捗度が0%未満である。	4点

- ・進捗度ランクを平準化するため、目標年度の令和2年度を100%とし、その目標を達成するまでの各年度は、次表のとおり算定しています。
- ・令和2年度に更新がない指標値は、直近の進捗度ランクを用いています。
- ・進捗度の算定ができない指標は0%として総合評価換算値を算出しています。

(年度別進捗度ランク算定表)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
😊	55%以上	60%以上	65%以上	70%以上	75%以上	80%以上	85%以上	90%以上	95%以上	100%以上
😐	5%以上 55%未満	10%以上 60%未満	15%以上 65%未満	20%以上 70%未満	25%以上 75%未満	30%以上 80%未満	35%以上 85%未満	40%以上 90%未満	45%以上 95%未満	50%以上 100%未満
😞	-45%以上 5%未満	-40%以上 10%未満	-35%以上 15%未満	-30%以上 20%未満	-25%以上 25%未満	-20%以上 30%未満	-15%以上 35%未満	-10%以上 40%未満	-5%以上 45%未満	0%以上 50%未満
😡	-45%未満	-40%未満	-35%未満	-30%未満	-25%未満	-20%未満	-15%未満	-10%未満	-5%未満	0%未満

進捗度ランク = (最新値 - 開始値) ÷ (目標値 - 開始値) × 100

- ・最新値：まちづくり指標の最新現状値
- ・開始値：第四次座間市総合計画に掲載した当初のまちづくり指標の現状値（スタート値）
- ・目標値：第四次座間市総合計画に掲載したまちづくり指標の令和2年度の目標値

(3) 施策を推進するための投入費用等

ア 投入職員の数

施策を実現するために投入した職員数を表示しています。投入職員数は原則各所属の正規職員数ですが、1つの施策が複数所属に該当する場合は、案分した職員数を表示しています。

イ 市民一人当たりの費用

施策を実現するために要した市民一人当たりの費用を、以下の算出式により計算しています。

(ア) 市民一人当たりの費用算出式

$\text{市民一人当たりの費用} = \frac{\text{施策を実現するための年度別費用（特定財源充当後額）}}{\text{年度別住民基本台帳人口}}$

※小数点以下四捨五入

(イ) 市民一人当たりの費用算出式の根拠となる年度別住民基本台帳人口

- ・平成31年4月1日現在 131,209人
- ・令和2年4月1日現在 131,729人

※ 人口は、町丁字別年齢別人口統計表（住民基本台帳法及び戸籍法に定める届出によるもの）によります。

ウ 施策を実現するための年度別費用

(ア) 一般会計、特別会計（国保会計ほか2会計）それぞれの年度別事業費及びその財源内訳並びに人件費を表示しています。

なお、人件費は、仕様により、全て一般財源に計上しています。

(イ) 令和元年度決算額の特定財源は、地方財政状況調査を基に算定しています。

なお、特定財源の金額は、千円未満が端数処理されています。

(ウ) 令和2年度予算額は、当初予算額を表示しています。

(エ) 本表中の国、県、他、債、一般財源は、それぞれ次の略称です。

国	: 国庫支出金
県	: 県支出金
他	: その他
債	: 市債
一般財源	: 市費単独財源

(オ) 本表中の人件費算出式は次のとおりです。

① 人件費算出式

$$\text{施策を実現するための人件費} = \frac{\text{年度別職員給与費}}{\text{年度別職員数}} \times \text{投入職員の数}$$

② 人件費算出式の根拠となる年度別職員数

・ 令和元年度職員数 774人

・ 令和2年度職員数 776人

※ 令和元年度、2年度ともに、水道事業会計及び公共下水道事業特別会計関係職員を除く職員数で計算をしています。（市長、副市長、教育長は計算に含みます。）

③ 人件費算出式の根拠となる年度別職員給与費

・ 令和元年度予算 7,444,501,130円

・ 令和2年度予算 7,907,486,000円

※ 職員給与費は、一般会計、国保会計、介護会計及び高齢会計の職員給与費の総額です。

エ 施策の方向ごとの事業費の推移

施策の方向ごとの事業費について、施策の方向の名称ごとに表示しています。

オ 施策を実現するための事業費の推移

施策を実現するための事業費について、事業名ごとに表示しています。

(別表1) 政策・施策・施策の方向の体系

各政策に属する施策、各施策に属する施策の方向は、次表のとおりです。

政策	施策名称	施策の方向(要約)
1 笑顔あふれる健康 やかなまち	01 健康づくり	母子保健の充実
		生活習慣病予防対策
		市民健康センターの運営
		健康づくり事業の推進・啓発
		関係団体の育成
	02 保健衛生	薬物乱用防止
		感染症の知識普及
		感染症の医療体制の構築
		献血の推進
		広域大和斎場の管理運営
		食中毒予防運動の推進
		動物愛護思想の啓発
		予防接種の推進
	03 スポーツ・レクリエーション	指導者・団体の育成
		施設の整備・充実
		イベント等の情報提供
		総合運動施設の調査研究
		生涯スポーツの推進
		地域の活動場所の確保
	04 医療体制	各種医療費の助成
		休日急患センターの管理運営
		広域救急医療体制の推進と充実
		災害時医療体制の充実
		適正受診の啓発
05 国民健康保険	医療費の適正化	
	国民健康保険制度の運用	
	保険税収納の確保	
06 介護保険	介護サービスの適切提供	
	介護保険制度の運営	
	介護予防対策の充実	
	情報や相談の提供体制の整備	
	高齢者虐待防止対策の推進	
	地域全体で支える体制の構築	

政策	施策名称	施策の方向(要約)
2 支え合い 思いや りに満ちた やすら ぎのまち	07 地域・高齢者福祉	ボランティアの育成
		高齢者の就労と生きがい対策
		高齢者の日常生活支援
		災害時の援護者支援
		在宅高齢者の自立支援
		地域の協力体制の構築
		福祉意識の普及啓発
		福祉施設の維持管理
		福祉団体の地域活動支援
	08 障がい者福祉	権利擁護等の事業推進
		在宅福祉サービスの推進
		自殺対策事業の推進
		障がい者の就労支援
		障がい者の文化・スポーツ活動の推進
		障がい者援護施設等の支援
		障がい者健康維持・生活安定
		障がい者福祉の啓発
		生活用具等の援助
		災害時の要援護者支援システム構築
		地域福祉ネットワークの整備
	09 保育対策	私立保育園との連携
		私立保育園の支援
		児童の健全育成
		小学校との情報連携強化
		保育園等の施設定員確保
		保育内容の充実と保護者支援
	10 子ども・子育て	ひとり親家庭の支援
		子育てしやすい地域環境の整備
		児童の生活保障の支援
		児童ホームの運営
	11 生活困窮対策	生活安定支援
		生活保護世帯等の自立支援

政策		施策名称	施策の方向(要約)		
3	共に考え 共に歩 む 安心のまち	12 市政広報	広報活動の展開 情報提供体制の充実		
		13 市民生活・広聴	市民要望等の把握 質的向上の啓発 消費生活センター機能の充実 消費者団体の支援 消費生活情報の提供 相談体制の充実		
			14 男女共同参画	DV被害者の支援 女性の市政等への参画促進 性別役割分担意識の解消 ワーク・ライフ・バランスの推進 各種団体との連携・支援 男女共同参画推進協議会等の運営	
				15 人権・平和	人権教育・啓発活動の推進 核兵器廃絶への取組 人権相談体制の充実
					16 NPO・ボランティア活動
				17 コミュニティ活動	
		18 市民参画			パートナーシップの推進 市民参画機会の充実
			19 国内外交流	交流活動団体等の育成 居住外国人への庁内体制づくり 市民による交流活動の支援	
		20 窓口サービス		窓口サービスの充実 職員スキルの充実	
			21 交通安全	交通安全教育と啓発 交通安全施設の整備 駐車対策の推進	
		22 防犯		犯罪情報等の提供 防犯活動団体の育成 市民・警察等との連携 防犯設備の整備	
				23 危機管理・減災	各種防災機材等の維持・更新 災害対応等の知識・技術の普及啓発 災害情報等の収集・提供 防災体制の整備
			24 消防		火災予防対策の充実 消防の広域化・共同化 消防施設等の整備・充実 職員の資質向上 水防対策の推進

政策	施策名称	施策の方向(要約)
4 のびやかに豊かな心はぐぐむまち	25 教育環境	安全・快適な教育施設環境の確保
		教育委員会の運営
		情報機器等の整備
		教育センターの調査研究
		多面的な教育振興
	26 学校保健	環境衛生の維持・改善
		給食の施設・設備の充実
		教職員の福利厚生事業の支援
		健康管理の実施
		保護者の経済的負担軽減
	27 教育活動	教育指導の計画的実施
		教育相談体制の充実
		児童生徒に適した指導・支援
		情報化・国際化教育の推進
		地域連携による学校づくり
		調査研究や研修講座の充実
	28 生涯学習	学習環境の整備
		学習機会と拠点施設の充実
		市民自主企画講座の支援
		生涯学習活動指導者の養成
生涯学習施設運営への市民参加推進		
29 市民文化	市民の文化活動支援	
	文化施設の整備・維持管理及び運営	
	歴史・伝統文化の保存と継承	
30 青少年育成	ボランティアの育成等の支援	
	青少年の健全化活動	
	青少年健全育成諸団体との連携	
	青少年施設の充実	
	青少年相談業務の充実	

政策		施策名称	施策の方向(要約)
5	暮らし快適 魅力あるまち	31 公共交通	総合交通体系の整備
			輸送力強化の促進
		32 まちづくり	住居表示の推進
			地域のまちづくりの推進
			地域拠点計画づくりの推進
			鉄道による市域分断解消
			土地利用の規制・誘導
			座間西部地域土地利用方針の具体化
			栗原東部地域土地利用方針の策定
		33 景観形成	景観特性を生かしたまちづくり
		34 公園・広場・緑地	協働による維持管理
			公園・広場等の整備
			緑化意識の高揚
			緑地・樹木地等の確保と保全
		35 道路	橋りょうの長寿命化対策
			うるおいのある道路空間創出
			景観等に配慮した橋りょう整備
			狭あい道路の解消
			都市計画道路の整備
			道路等の整備・維持管理
36 住宅環境	営繕業務の事務効率化		
	急斜面地パトロール事業の推進		
	建築指導の推進		
	市営住宅の居住環境確保		
	耐震診断・改修の普及啓発		
37 基地対策	基地周辺対策の充実強化		
	負担軽減策等の履行要請		
	返還に関する取組		
	返還土地の有効利用検討		

政策		施策名称	施策の方向(要約)
7	地球にやさしい 活力あるまち	40 環境保全	協働による環境保全
			公害防止対策の推進
		41 湧水・地下水保全	地下水・土壌の汚染防止
			地下水のかん養と管理
		42 資源循環社会	ごみ減量・分別等の啓発
			資源物の有効利用
			収集体制の整備
			不法投棄対策
		43 農業	経営改善・地産地消の支援
			農業生産基盤の整備
			農地の有効利用・規模拡大
		44 商・工業	雇用・福利厚生への支援
			事業者間の連携促進
			商工業の活性化促進
45 観光	観光協会等の支援		
	地域資源を生かした観光振興		
8	未来志向 柔軟な 発想 確かな行政 運営	46 戦略経営	ファシリティマネジメントの推進
			広域行政の推進
			行政改革の推進
			行政評価の活用
			政策課題への機動的対応
		46の2 シティプロモーション	地域資源の効果的発信
			新たな地域資源の発掘
			ざまりんによるシティプロモーション
			ロケーションサービスの推進
		47 財政運営	効率的・機動的予算事務
			財政情報の公表
		48 賦課・徴収	公平かつ適正な課税
			市税申告・納税環境の充実
			市税徴収


政策		施策名称	施策の方向(要約)
9	市民起点 的確な 判断と行動 信頼 される行政運営	49 職員育成	職員の健康管理
			職員給与の適正管理
			服務規律の遵守徹底
			職員研修の充実
			適正な人事配置
		50 法務・情報公開	個人情報保護の取組
			情報公開条例等の適正運用
			体制整備と情報提供の推進
			人材育成
			適切な文書管理
		51 電子自治体	維持管理及びシステムの開発保守
			情報セキュリティ対策の実施
			電子自治体化計画の推進
		52 財務・財産管理	契約事務
			公有財産管理システムの構築
			公用車の適正管理
			市庁舎設備等の計画的更新
			エネルギー使用量の削減対策
			適正な審査出納

※ 本表は、第四次座間市総合計画の施策の方向に基づき作成しているため、今年度の評価対象事業における施策の方向とは一致しないことがあります。

(別表2) まちづくり指標達成状況別一覧

まちづくり指標の達成状況の一覧は、次のとおりです。

状況	施策名	指標名称
 順調 19 指標	04 医療体制	休日急患センターや広域による救急医療体制の整備により、医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合
	06 介護保険	介護を必要としない高齢者の割合
	11 生活困窮対策	生活保護世帯の経済的自立件数
	17 コミュニティ活動	市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合
	19 国内外交流	国際交流事業への参加者数
	21 交通安全	交通事故発生件数
	21 交通安全	駅周辺の自転車放置禁止区域内からの撤去自転車の台数
	22 防犯	刑法犯罪発生件数
	25 教育環境	学校の太陽光発電・緑化ウォール等の設置率
	25 教育環境	普通教室等の電子黒板整備率
	26 学校保健	小学校給食残食率
	28 生涯学習	公民館・地区文化センターの講座受講者数
	33 景観形成	景観重要公共施設の制定数
	34 公園・広場・緑地	地域において、公園・広場が整備され、憩いの場となっていると思う市民の割合
	37 基地対策	キャンプ座間の負担軽減への取組が十分に行われてきていると思う市民の割合
	45 観光	入込観光客数
	46 シティプロモーションの2	座間市のシティプロモーションが積極的に行われていると思う市民の割合
	51 電子自治体	「座間市電子自治体推進指針」の策定
51 電子自治体	市職員の情報セキュリティポリシー理解度	

状況	施策名	指標名称
 やや順調 12 指標	01 健康づくり	生活習慣病による死亡割合
	12 市政広報	市ホームページ年間アクセス件数
	23 危機管理・減災	自主防災組織の組織率
	24 消防	市民参加による救命講習会等の回数
	26 学校保健	肥満・やせ傾向率
	27 教育活動	地域の人材活用実績
	31 公共交通	コミュニティバス、民間バス、そして鉄道などの公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合
	36 住宅環境	市営住宅建替事業(4住宅)
	43 農業	農用地の利用権設定面積
	44 商・工業	製造品出荷額等
	49 職員育成	職員の接遇(対応)に満足できる市民の割合
	46 シティプロモーションの2	「ざまりん」を知っている市民の割合

状況	施策名	指標名称
 もう一步 19 指標	01 健康づくり	運動習慣(1回30分、週2回、1年以上運動を継続している)を持つ市民の割合
	03 スポーツ・レクリエーション	市民体育館などのスポーツ施設の設置・運営や放課後の学校施設(体育館や校庭)の開放などにより気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会が増えていると思う市民の割合
	05 国民健康保険	国民健康保険の生活習慣病受診率
	06 介護保険	介護保険制度などによる福祉サービスにより高齢者や家族へ必要な支援が行われてきていると思う市民の割合
	07 地域・高齢者福祉	福祉ボランティア個人登録者数
	08 障がい者福祉	民間企業障がい者雇用達成率
	08 障がい者福祉	もくせい園の運営や地域活動支援センターなどへの補助により、障がい者やその家族への必要なサービスが提供されていると思う市民の割合
	10 子ども・子育て	保育所の運営、子育て支援センターの運営などにより、子育てしやすいまちになってきていると思う市民の割合
	12 市政広報	市が発信する情報を、広報ざま等で十分に得ていると思う市民の割合
	14 男女共同参画	各審議会・協議会等の女性委員の割合
	16 NPO・ボランティア活動	座間市内に事務所がある県認証のNPO法人数
	17 コミュニティ活動	コミュニティセンター1施設の月平均利用者数
	18 市民参画	市民公募制を導入している審議会等の数
	20 窓口サービス	窓口サービスの満足度
	24 消防	市民参加による各種消防訓練の回数
	32 まちづくり	まちづくりルールの策定数
	37 基地対策	厚木基地の航空機騒音が軽減されたと思う市民の割合
	42 資源循環社会	市民1人当たりの可燃ごみの年間排出量
	44 商・工業	市内の産業振興への取組が積極的に行われていると思う市民の割合

状況	施策名	指標名称
 がんばろう 38 指標	01 健康づくり	健康づくりのイベントや健康教育の実施などにより、運動習慣を持つ人が多くなってきていると思う市民の割合
	02 保健衛生	感染症対策の認知度
	02 保健衛生	予防接種の実施などにより、必要な感染症対策が行われてきていると思う市民の割合
	03 スポーツ・レクリエーション	市民体育館及び市スポーツ施設利用者数
	07 地域・高齢者福祉	市が支援している社会福祉協議会などの活動により、市民ボランティアなどによる福祉サービスが充実してきていると思う市民の割合
	07 地域・高齢者福祉	生きがいを感じている高齢者の割合
	09 保育対策	保育所の待機児童数
	13 市民生活・広聴	消費生活に関する情報提供や相談が十分に行われてきていると思う市民の割合
	13 市民生活・広聴	座間市消費生活センターの存在を知っている市民の割合
	14 男女共同参画	男女共同参画社会へ向けた情報提供や相談事業が十分に行われてきていると思う市民の割合
	15 人権・平和	人権について考えたことがある市民の割合
	18 市民参画	1年間に市が実施する事業に参加したことがある市民の割合
	18 市民参画	市政の参加への機会が増えてきていると思う市民の割合
	19 国内外交流	国内の他自治体との交流の輪をさらに広げたいと思う市民の割合
	22 防犯	地域住民による自主パトロールや防犯灯の整備などによって、安心して暮らせるまちになってきていると思う市民の割合
	23 危機管理・減災	災害が起きたときに、自主防災組織をはじめとして住民同士が協力し合う体制づくりが進んできていると思う市民の割合
	27 教育活動	情報化社会、国際化社会など社会の変化に対応した教育が進められてきていると思う市民の割合
	28 生涯学習	図書館貸出利用者数
	28 生涯学習	「いつでも、どこでも、だれでも学べる」という生涯学習の環境が整備されてきていると思う市民の割合
	29 市民文化	何らかの芸術文化活動を行っている市民の割合
	29 市民文化	市民文化会館の利用者数
	29 市民文化	「大風揚げ」など歴史・伝統文化が保存・継承されてきていると思う市民の割合
	30 青少年育成	過去1年間に何らかの青少年育成活動にかかわったことのある市民の割合
	30 青少年育成	青少年育成事業の参加者等の数
	30 青少年育成	ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合
	32 まちづくり	自然・歴史・文化を身近に感じるまちづくりが進められてきていると思う市民の割合
	34 公園・広場・緑地	緑地の保全や「緑化祭り」の開催などにより、緑が保全され、緑化意識が高まっていると思う市民の割合
	35 道路	安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合
	40 環境保全	家族や地域、職場等で地球温暖化防止(温室効果ガス削減)に取り組んでいる市民の割合
	40 環境保全	市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合
	41 湧水・地下水保全	地下水保全のために雨水の地下浸透に努めたいと思う市民の割合
	42 資源循環社会	意識的にごみを減らそうとしている人の割合
	42 資源循環社会	分別収集や資源物回収などによりごみの減量化が進んできていると思う市民の割合
	43 農業	朝市などを通して地産地消が進められてきていると思う市民の割合
	44 商・工業	地元商店街を利用している市民の割合
	45 観光	市固有の地域資源に触れ、座間市に好感を持つ市民の割合
	46 戦略経営	簡素で効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合
	47 財政運営	健全な財政運営に向けて取り組んでいると思う市民の割合

(別表3) 会計・施策体系別資源配分表

会計・施策体系別の資源配分は次のとおりです。

会計	施策 番号	施策名称	予算額等(円)	
			令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
一般 会計	01	健康づくり	342,509,873	376,987,000
	02	保健衛生	360,434,444	439,844,000
	03	スポーツ・レクリエーション	369,126,967	510,359,000
	04	医療体制	2,217,357,301	2,367,727,000
	05	国民健康保険	1,457,956,272	1,202,882,000
	06	介護保険	1,546,696,706	1,664,234,000
	07	地域・高齢者福祉	468,467,178	348,728,000
	08	障がい者福祉	3,226,778,176	3,178,304,000
	09	保育対策	2,666,169,102	2,811,087,000
	10	子ども・子育て	2,732,829,961	2,761,316,000
	11	生活困窮対策	3,973,853,086	4,247,351,000
	12	市政広報	28,703,083	33,121,000
	13	市民生活・広聴	13,263,983	13,954,000
	14	男女共同参画	4,199,001	5,977,000
	15	人権・平和	934,732	1,017,000
	16	NPO・ボランティア活動	16,838,579	16,435,000
	17	コミュニティ活動	197,260,147	195,543,000
	18	市民参画	3,910,351	4,702,000
	19	国内外交流	5,141,688	14,131,000
	20	窓口サービス	159,182,987	218,629,000
	21	交通安全	65,850,547	71,456,000
	22	防犯	62,185,558	80,336,000
	23	危機管理・減災	115,172,041	60,907,000
	24	消防	504,838,705	608,093,000
	25	教育環境	1,574,904,976	2,020,310,000

会計	施策 番号	施策名称	予算額等(円)	
			令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
一般 会計	26	学校保健	459,126,540	548,258,000
	27	教育活動	188,830,216	242,437,000
	28	生涯学習	156,806,659	185,326,000
	29	市民文化	328,410,619	494,938,000
	30	青少年育成	53,733,069	70,277,000
	31	公共交通	109,666,709	111,246,000
	32	まちづくり	408,926,393	112,241,000
	33	景観形成	0	133,000
	34	公園・広場・緑地	602,228,371	737,212,000
	35	道路	816,726,528	1,006,411,000
	36	住宅環境	164,147,685	155,244,000
	37	基地対策	3,150,263	3,397,000
	39	下水道	589,655,509	593,495,000
	40	環境保全	12,643,681	14,381,000
	41	湧水・地下水保全	12,803,370	13,890,000
	42	資源循環社会	1,045,456,992	1,199,143,000
	43	農業	67,629,658	45,994,000
	44	商・工業	169,103,994	187,479,000
	45	観光	28,598,734	26,724,000
	46	戦略経営	11,574,773	14,344,000
	47	財政運営	4,144,498,343	2,589,722,000
	48	賦課・徴収	300,646,441	255,482,000
	49	職員育成	855,580,737	829,894,000
	50	法務・情報公開	67,201,364	82,232,000
	51	電子自治体	313,714,862	317,680,000
	52	財務・財産管理	360,786,603	471,471,000
	46の2	シティプロモーション	3,470,447	3,456,000
		職員給与費	7,132,775,495	7,560,460,000
		予備費	0	50,000,000
		計画外事業	310,979,205	418,592,000
	計①	40,833,438,704	41,594,989,000	

会計	施策番号	施策名称	予算額等(円)	
			令和元年度(決算)	令和2年度(予算)
国保会計	05	国民健康保険	12,601,515,495	12,364,111,000
	職員給与費		132,942,537	148,465,000
	計		12,734,458,032	12,512,576,000
介護会計	06	介護保険	8,487,535,693	9,592,969,000
	職員給与費		164,184,792	176,600,000
	計		8,651,720,485	9,769,569,000
高齢会計	04	医療体制	1,489,845,964	1,652,702,000
	職員給与費		14,598,306	21,961,000
	計		1,504,444,270	1,674,663,000
特別会計 計②			22,890,622,787	23,956,808,000
①+②			63,724,061,491	65,551,797,000

(注) 職員給与費について

施策4-9 職員育成の事業費のうち、一般会計の職員給与費は、「職員給与」の項目に、特別会計の職員給与費は、各特別会計の「職員給与費」の欄に、それぞれ移動して記載しています。

(注) 施策3-9 下水道の予算額等について

本来、施策3-9は、本施策評価書の対象外ですが、本項目を除外すると、決算書及び予算書の歳出総額と本表の合計額に不一致が生じるため、記載しています。

(注) 表中の項目「会計」について

特別会計は、国保会計、介護会計及び高齢会計を指し、それぞれの正式な名称は次のとおりです。

- ・国保会計…国民健康保険事業特別会計
- ・介護会計…介護保険事業特別会計
- ・高齢会計…後期高齢者医療保険事業特別会計

外部評価委員総評

学識経験者 株式会社 浜銀総合研究所 執行役員 士 野 顕一郎
市内企業経営者 有限会社 司設計工房 代表取締役・一級建築士 谷 田 康 司
市長が認める者 市内在住者 清 水 紀代美

平成23年度から「第四次座間市総合計画」がスタートし、いよいよ令和2年度で最終年度となりました。これまで複数回にわたり、外部評価に参加させていただきましたが、「第四次座間市総合計画」で掲げた政策、施策に基づいた行政運営が着実に行われ、その結果について、行政自らの内部評価を経て、外部評価がなされているというプロセスに感心しました。

この10年間、総合病院の開院、消防署の新設、公園や駅周辺の整備等々、目に見える多くの成果が現れたことは大いに評価できます。特に平成28年4月にキャンプ座間の返還跡地に市民待望の総合病院が開院できたことは、その代表例です。この10年間、多くの行政サービスにおいて、利便性が向上し、市民に寄り添った対応がされていることを高く評価します。

さて、令和2年度は、「第四次座間市総合計画」の最終年度ということで、今年度の外部評価では、例年、行っている特定の施策に関する外部評価に加え、行政評価を所管する事務局の皆さんと今後の行政評価の在り方について意見を交わしました。

最初に申し上げておきたいのは、これまで、一連の評価の過程において接した職員の皆さんはいずれも、高い意識をもって真摯に業務に向き合っていらっしゃるよう見受けられたということです。行政マンが自らの仕事に意欲と責任感を有することは、行政の質の維持向上という観点から極めて重要と考えます。今後も、この状況を長く維持していただくことを期待します。

しかし、行政評価の仕組みには、改善が必要と思われる点がいくつか存在します。

例えば、令和2年度「まちづくりのための市民のアンケート調査」報告書では、総合計画や、行政評価に関する事業を含む「戦略経営」施策に対する市民の関心度が低くなっています。このように、市民に馴染みの少ない施策の関心度が低く出やすくなることは、アンケート調査の課題の一つです。

その他の内容は、事務局の皆さんが別に整理していますが、その中には解決策を見出すことが容易でないものも多く含まれています。座間市における行政評価の目的に照らし、今後、少しでもより良い形へと見直しが行われることを希望します。

本来、行政評価は、行政の効率化や質の向上などに資するべきものです。そのため、行政評価に取り組むことが、それに関わる職員の方々に過度な負担となることは避けるべきであり、またそれに係る作業は、多くの人々がそれに取り組む意義を理解できるものであることが求められます。決して、評価を行うことそのものが自己目的化し、それに取り組むことが行政の効率化や質の向上に負の影響を与えることのないよう、くれぐれも御留意願

いたいと思います。


おわりに、次々と起こる自然災害、コロナ禍等々、最近の市民の不安は計り知れません。市の行政に携わる皆さんには厳しい社会状況と言えますが、今後とも「ともに織りなす活力と個性きらめくまち」座間市のため、一層の御活躍を期待します。

施策評価

政策1	笑顔あふれる 健やかなまち
施策1 健康づくり	
目指す姿	市民一人ひとりが、運動習慣を持ち、健全な食生活を実践するなど、健康に関する取組を実践し健やかな生活を営んでいます。
施策総合評価	B (7.0点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 生活習慣病による死亡割合						
指標の説明						
死亡原因が生活習慣病による死亡割合を示し、本施策の推進により、その減少を目指すものです。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
59.1	58.0	58.1	54.1	60.0	53	49
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
57.9	56.6	54.6	未発表	—	調査方法:担当課調	
進捗度ランク						
 やや順調 (進捗度 60.3%)						
現状と課題						
<p>糖尿病をはじめ、生活習慣病予防のための健康教育を実施するとともに、国民健康保険担当課と連携し、内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の者（現在では慢性腎臓病及び糖尿病性腎症の危険がある者にも市独自で対象者を拡大）を対象とした特定保健指導を実施しています。事業強化を図るため、国民健康保険担当課との連携を深め、専任の専門職による利用勧奨の実施や当課健康教育との連携で利用率の向上と効果的な指導を目指しています。がん検診事業では、受診勧奨通知を対象者全員に送付しています。大腸がん検診、乳がん検診、マンモグラフィ検診の施設検診を導入するなど受診機会を増やしていますが、受診率は横ばいで施設数の拡大が課題です。</p>						
今後の方策						
<p>生活習慣病予防のための健康教育や内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）改善のための効果的な保健指導を提供し、国民健康保険担当課とともに利用率向上に取り組みます。</p> <p>がん検診の受診率及び精密検査受診率の向上のため、受診機会の更なる拡大や未受診者への受診勧奨を行い、がんの死亡割合を減らすよう努めます。</p>						

指標② 運動習慣（1回30分、週2回、1年以上運動を継続している）を持つ市民の割合

指標の説明

体力の維持増進や生活習慣病予防に必要な運動量を確保するためには、定期的に運動を行うことが必要です。平成22年度の市民アンケート調査結果では、男女とも3割程度の人が定期的に運動をしているという結果ですが、本施策の推進によりこの割合を高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	男性： 31.7 女性： 23.0	—	男性： 31.3 女性： 24.1	—	男性：40 女性：37	男性：50 女性：50
H28	H29	H30	R1	R2	単位：％ 調査方法：アンケート	
男性： 38.9 女性： 28.2	—	男性： 33.8 女性： 30.3	—	男性： 42.3 女性： 31.1		

進捗度ランク



もう一歩（進捗度 40.1%）※進捗度は、男性・女性の平均値としています。

現状と課題

運動習慣づくりのために、健康まなび事業における運動講座の開催、「WE LOVE ZAMA!健康体操」普及員によるイベント、各コミュニティーセンターにおける体操講座を実施していますが、運動習慣を持つ市民の割合の増加にいまひとつつながっていません。

今後の方策

市民ニーズに合わせた運動講座の開催や、「WE LOVE ZAMA!健康体操」普及員に対する指導者育成講座の実施を通じ、市民が継続して運動することに興味を持つように努めます。

指標③ 健康づくりのイベントや健康教育の実施などにより、運動習慣を持つ人が多くなってきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は49%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	27.6	—	26.3	—	55	60
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
38.1	—	38.3	—	41.3	調査方法:アンケート	

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -70.0%)

現状と課題

健康まつりや健康サマーフェスティバルなどのイベント参加者数は伸びています。また、健康文化都市大学では健康教育講座を実施し、卒業生がこの講座で得た知識を地域に広げていますが、参加後に運動習慣を持つまでの目標値には届いていません。

今後の方策

市民が運動習慣の発端となるようなイベントの開催や、健康文化都市大学の卒業生が講座で得た知識を地域に広めることができるよう、その環境づくりについて実行委員会と研究し市民が健康について考える機会を幅広く設けることで、運動習慣を持つ人が多くなるように努めます。

[内部評価]

健康まつり推進事業 (総合評価 7点)

実行委員会や医師会等の各種団体と積極的に連携し、市民ふるさとまつりと同時に実施することで、参加しやすいイベントにしているため、啓発コストを抑えられているが、事業の在り方を多角的に検討することが求められる。

妊婦健康診査事業 (総合評価 9点)

健やかな出産に向けて、必要な受診回数の奨励をしており、適正な健康診査の奨励を行っている。

がん検診事業 (総合評価 8点)

市民に受診の機会を作ることで、がんの予防、早期発見につながっている。

健康増進事業 (総合評価 9点)

市独自に健診内容を追加することにより、疾病の早期発見を後押ししている。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	80.0%	13位/51施策中	重要度	13.4%	11位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	-------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

【施策を推進するための投入費用等】

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	14.5人	14.4人
② 市民一人当たりの費用	3,673円	3,976円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R1 (決算)	事業費	342,509,873	国 13,331,000	259,578,873
			県 6,690,000	
			他 62,910,000	
			債 0	
	人件費	139,464,176	—	139,464,176
	計	481,974,049	82,931,000	399,043,049
R2 (予算)	事業費	376,987,000	国 12,972,000	286,772,000
			県 7,559,000	
			他 69,684,000	
			債 0	
	人件費	146,736,850	—	146,736,850
	計	523,723,850	90,215,000	433,508,850

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
関係団体の育成	一般	1,101,517	1,281,000
健康づくり事業の啓発	一般	3,370,721	1,925,000
市民健康センターの運営	一般	34,274,026	40,552,000
生活習慣病予防対策	一般	191,499,918	205,020,000
母子保健の充実	一般	112,263,691	128,209,000
合計		342,509,873	376,987,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度	令和2年度
健康まつり推進事業費	546,742	545,000
健康まなび事業費	75,000	207,000
WE LOVE ZAMA！健康体操推進事業費	25,000	71,000
メンタルヘルス推進事業費	86,975	103,000
健康サマーフェスティンごま開催事業費	489,390	500,000
食育推進事業費	1,704,582	43,000
健康文化都市大学運営事業費	443,032	456,000
妊婦健康診査事業費	49,166,055	52,889,000
4か月児健康診査事業費	1,801,037	1,844,000
8～10か月児健康診査事業費	6,804,770	7,664,000
1歳6か月児健康診査事業費	11,590,730	11,924,000
2歳児歯科健康診査事業費	1,322,026	1,806,000
3歳6か月児健康診査事業費	3,416,800	3,280,000
母子健康包括支援事業費	17,382,064	20,589,000
母子保健相談指導事業費	4,628,821	4,655,000
乳児家庭全戸訪問事業費	2,112,446	2,705,000
未熟児訪問指導事業費	538,880	747,000
健康管理システム事業費	12,304,902	18,711,000
妊婦歯科健康診査事業費	1,195,160	1,395,000
がん検診事業費	89,911,479	96,397,000
がん検診運営費補助事業費	2,500,000	2,500,000
保健師活動事業費	144,833	187,000
保健師等訪問指導事業費	249,654	253,000
成人歯科健康診査事業費	3,985,532	3,908,000
口腔がん検診事業費	2,000,000	2,000,000
健康教育実施事業費	4,569,850	4,829,000
健康相談事業費	422,300	867,000
健康増進事業費	87,716,270	94,079,000
健康センター管理運営事業費	34,274,026	40,552,000
健康ざま普及員活動推進事業費	553,970	577,000
健康なまちづくり推進委員会運営事業費	282,088	420,000
食生活改善推進事業費	265,459	284,000
合計	342,509,873	376,987,000

政策1	笑顔あふれる 健やかなまち	
施策2 保健衛生		
目指す姿	市民は、新型インフルエンザなど新興感染症に対する正しい知識を持ち、市による予防体制やライフラインの確保について理解を深め、保健衛生の向上の中で、安心して生活を営んでいます。	
施策総合評価	C (6.8点)	

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 感染症対策の認知度						
指標の説明						
平成22年度の市民アンケート調査結果では「よく知っている」「まあまあ知っている」と回答した市民の割合は、80%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により88%に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	79.8	—	78.3	—	84	88
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
81.6	—	77.4	—	68.9	調査方法:アンケート	
進捗度ランク						
 がんばろう (進捗度 -138.8%)						
現状と課題						
<p>感染症については、新興感染症、再興感染症に関する市民周知が必要です。</p> <p>新型インフルエンザ等が発生した場合の計画を国、県に準じて作成しましたが、新たな感染症が世界中で日々まん延しているため、市民が安心して生活できるように、予防法等についての情報発信を行う必要があります。</p>						
今後の方策						
国、県の情報を的確に把握し、広報、ホームページ等、可能な方法で周知するよう努めます。						

指標② 予防接種の実施などにより、必要な感染症対策が行われてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は52%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により62%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	45.5	—	38.0	—	57	62
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
48.9	—	48.7	—	49.2		

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -28.0%)

現状と課題

予防接種法、実施規則、要領等が毎年改正されるため対象者への周知が必要です。

今後の方策

法の改正について市民に分かりやすく周知し、接種者数の増加に努めます。

[内部評価]

予防接種事業 (総合評価 9点)

感染症の予防、流行の防止に有効である。ワクチンの種類が年々増加しているため、国への要望等、財源確保に努める必要がある。

広域大和斎場組合運営事業 (総合評価 10点)

利用の要望が高まることが考えられるため、計画的な施設整備が求められる。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	83.1%	9位/51 施策中	重要度	16.6%	8位/51 施策中
-----	-------	-----------	-----	-------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
① 投入職員の数	2.5 人	4.6 人
② 市民一人当たりの費用	2,930 円	3,695 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	360,434,444	国	4,677,000	338,035,444
			県	396,000	
			他	17,326,000	
			債	0	
	人件費	24,045,548	—	24,045,548	
	計	384,479,992	22,399,000	362,080,992	
R 2 (予算)	事業費	439,844,000	国	16,529,000	403,350,000
			県	2,630,000	
			他	17,335,000	
			債	0	
	人件費	46,874,271	—	46,874,271	
	計	486,718,271	36,494,000	450,224,271	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
衛生環境の保全	一般	3,067,419	4,638,000
感染症の知識普及	一般	44,640	614,000
献血の推進	一般	13,950	20,000
広域大和斎場の管理運営	一般	55,699,462	55,531,000
食中毒予防運動の推進	一般	60,000	60,000
動物愛護思想の啓発	一般	3,047,419	4,128,000
予防接種の推進	一般	298,501,554	374,853,000
合計		360,434,444	439,844,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
予防接種事業費	294,559,341	372,037,000
保健衛生総務管理経費	3,942,213	2,816,000
感染症予防事業費	44,640	614,000
食品衛生協会補助事業費	60,000	60,000
狂犬病予防事業費	1,869,419	2,537,000
猫避妊及び去勢手術費助成事業費	1,178,000	1,591,000
献血推進事業費	13,950	20,000
広域大和斎場組合運営事業費	55,699,462	55,531,000
死畜処理事業費	1,125,759	2,448,000
衛生害虫駆除事業費	1,941,660	2,190,000
合計	360,434,444	439,844,000

政策 1	笑顔あふれる 健やかなまち
施策 3 スポーツ・レクリエーション	
目指す姿	市民は、日常的にスポーツ・レクリエーションに親しみ、生き生きと明るく豊かで心身とも健康な生活を営んでいます。
施策総合評価	C (6.5 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 市民体育館及び市スポーツ施設利用者数						
指標の説明						
市の市民体育館をはじめとするスポーツ施設（学校開放含む）の1年間の延べ利用者数を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
634, 630	679, 896	664, 801	648, 332	672, 545	738, 000	768, 000
H28	H29	H30	R1	R2	単位：人 調査方法：担当課調	
662, 058	657, 853	670, 712	665, 034	—		
進捗度ランク						
 がんばろう （進捗度 -7.5%）						
現状と課題						
市民体育館をはじめ市スポーツ施設の運営管理や学校体育施設開放などを進め、スポーツ事業を実施して、生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ振興を図っています。今後とも施設をはじめとした環境の整備を進めるとともに、指導者や各種団体の育成、情報提供など総合的な取組が必要となります。						
今後の方策						
今後とも、スポーツ施設の整備、充実を図り、生涯スポーツとしてのスポーツ教室やイベントを開催し、スポーツ施設・レクリエーションに関する施設、イベント等の情報提供に努めます。						

指標② 市民体育館などのスポーツ施設の設置・運営や放課後の学校施設（体育館や校庭）の開放などにより気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ機会が増えてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、50.1%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	26.0	—	30.3	—	55	60
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
30.0	—	31.7	—	34.0	調査方法:アンケート	

進捗度ランク



もう一歩（進捗度 3.3%）

現状と課題

市民の余暇の過ごし方が多様化していることから、スポーツに興味のある人とそうでない人とで二極化しています。市民の関心度を高め、スポーツ人口の増加を図ることが課題となります。

今後の方策

地域のスポーツ・レクリエーション活動の拠点施設として、市民体育館や学校体育施設の活用により、利用者が気軽に使用できる場の確保を図ります。スポーツへの関心を高めるため、気軽に楽しめるニュースポーツの普及に努めます。

[内部評価]

市民体育館大規模修繕事業（総合評価 8点）

計画的な整備を行うことが求められる。

市民の健康体力づくり事業（総合評価 8点）

幅広い年齢層の多くの市民が参加している事業である。市民の健康増進のために有効である。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	61.3%	32位/51 施策中	重要度	8.8%	18位/51 施策中
-----	-------	------------	-----	------	------------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	7.0 人	8.0 人
② 市民一人当たりの費用	3,326 円	4,493 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	369,126,967	国 666,000	326,212,967
			県 27,000	
			他 38,921,000	
			債 3,300,000	
	人件費	67,327,533	—	67,327,533
	計	436,454,500	42,914,000	393,540,500
R 2 (予算)	事業費	510,359,000	国 11,006,000	390,443,000
			県 313,000	
			他 42,097,000	
			債 66,500,000	
	人件費	81,520,472	—	81,520,472
	計	591,879,472	119,916,000	471,963,472

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
指導者・団体の育成	一般	3,866,704	3,951,000
施設の整備・充実	一般	355,308,351	494,655,000
情報提供	一般	721,616	793,000
生涯スポーツの推進	一般	5,545,164	6,403,000
地域の活動場所の確保	一般	3,685,132	4,557,000
合計		369,126,967	510,359,000

⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
市営プール施設改修事業費	3,580,500	51,942,000
市民体育館管理運営事業費	202,449,683	238,955,000
市民体育館大規模修繕事業費	34,821,064	77,666,000
プール管理運営経費	67,372,490	74,762,000
テニスコート管理運営事業費	9,276,317	9,833,000
栗原遊水地スポーツ施設管理運営事業費	4,102,361	4,728,000
グラウンド管理運営事業費	24,358,441	23,539,000
体育施設一般管理経費	6,091,872	6,692,000
相模川河川環境整備用地取得事業費	3,255,623	6,538,000
スポーツ大会開催事業費	2,785,418	3,214,000
市民の健康体力づくり事業費	2,097,975	2,523,000
体力年齢ウォッチング事業費	661,771	666,000
スポーツ推進委員育成事業費	1,334,732	1,418,000
体育協会等団体補助事業費	2,460,000	2,460,000
スポーツ少年団運営補助事業費	71,972	73,000
学校体育施設開放事業費	3,685,132	4,557,000
保健体育総務管理経費	721,616	793,000
合計	369,126,967	510,359,000

政策 1	笑顔あふれる 健やかなまち
施策 4 医療体制	
目指す姿	市民は、市内のかかりつけ医の存在や広域的な医療体制の整備により、適切な負担の下で安心して医療を受けることができます。
施策総合評価	A (9.2 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 休日急患センターや広域による救急医療体制の整備により、医療サービスを必要な時に受けられるようになってきていると思う市民の割合

指標の説明

平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、53.2%でした。この割合を令和 2 年度までに本施策の推進により 59%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	50.5	—	50.4	—	56	59
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
59.8	—	59.9	—	59.1		

進捗度ランク



順調 (進捗度 101.7%)

現状と課題

一次救急体制は休日急患センター（内科・小児科・外科・歯科）と在宅当番医制（婦人科系）により実施しており、二次救急体制は内科及び外科を座間市及び綾瀬市の 2 市、小児科を座間市、綾瀬市及び海老名市の 3 市で共同事業、大和市を含め 4 市の広域体制として病院群輪番制により実施しています。

今後の方策

市内への病院誘致事業を行い、平成 28 年 4 月に座間総合病院が開院し、救急医療体制の見直しを図った結果、改善が図られました。しかしながら、救急医療体制は、依然として不安定な状況にあり、市民が更に適切な救急医療を受けられるよう、より一層の救急医療体制の充実を図っていく必要があります。

[内部評価]

広域救急医療事業 （総合評価 9 点）

深夜・休日昼間の急病患者的救急医療体制を確保する事業であり、安全な市民生活のために必要性は高い。現医療体制を継続する一方で、引き続き適正受診の啓発等を行い、医療従事者の負担軽減となるよう努める必要がある。

障害者医療費助成事業 （総合評価 8 点）

経済的な支援を提供しているが、継続的に、制度の見直しをする必要がある。

小児医療費助成事業（総合評価 8点）

少子化対策として国が統一的な制度を創設すべきと考える。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	91.3%	3位/51 施策中	重要度	40.0%	1位/51 施策中
-----	-------	-----------	-----	-------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

【施策を推進するための投入費用等】

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	9.0人	9.0人
② 市民一人当たりの費用	28,914円	31,217円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R1 (決算)	事業費	3,707,203,265	国 3,718,000	3,290,736,265
			県 332,601,000	
			他 80,148,000	
			債 0	
	人件費	86,563,971	—	86,563,971
	計	3,793,767,236	416,467,000	3,377,300,236
R2 (予算)	事業費	4,020,429,000	国 5,141,000	3,566,766,000
			県 363,873,000	
			他 84,649,000	
			債 0	
	人件費	91,710,531	—	91,710,531
	計	4,112,139,531	453,663,000	3,658,476,531

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
各種医療費の助成	一般	1,942,923,942	2,080,664,000
休日急患センターの管理運営	一般	79,055,632	78,149,000
広域救急医療体制の推進と充実	一般	193,283,069	207,322,000
災害時医療体制の充実	一般	1,310,658	793,000
適正受診の啓発	一般	784,000	799,000
各種医療費の助成	高齢	1,489,845,964	1,652,702,000
合計		3,707,203,265	4,020,429,000

⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
休日昼間当番医制推進事業費	784,000	799,000
救急医療機関外国籍市民対策補助事業費	0	10,000
広域救急医療事業費	156,350,059	167,957,000
休日昼間救急診療事業費	12,445,083	12,270,000
24時間健康電話相談事業費	6,683,880	6,746,000
医療関係団体補助事業費	3,424,000	3,424,000
看護師等奨学金貸付事業費	2,070,000	3,960,000
誘致病院運営推進事業費	12,310,047	12,955,000
休日急患センター診療事業費	79,055,632	78,149,000
後期高齢者医療事務経費	982,663,979	1,026,170,000
後期高齢者医療保険基盤安定制度繰出金	206,993,000	233,849,000
後期高齢者医療保険事業特別会計繰出金	47,656,000	52,611,000
障害者医療費助成事業費	276,991,699	296,026,000
医療費助成(精神通院費)システム導入事業費	4,266,000	0
小児医療費助成事業費	420,633,927	461,721,000
徴収経費	11,363,616	13,547,000
後期高齢者医療保険負担金	1,248,663,700	1,374,209,000
保険基盤安定制度拠出金	206,992,682	233,849,000
後期高齢者還付加算金	6,300	50,000
一般会計繰出金	2,036,010	1,000
後期高齢者保険料還付金	1,849,600	2,500,000
予備費	0	11,443,000
一般管理経費	18,934,056	17,103,000
未熟児養育医療費助成事業費	3,719,337	10,287,000
災害時医療救護資機材整備事業費	1,310,658	793,000
合計	3,707,203,265	4,020,429,000

政策 1	笑顔あふれる 健やかなまち
施策 5 国民健康保険	
目指す姿	市民は、加齢による傷病や疾病によっても、安心して適切な医療を受けることができる健全な運用がなされている保険制度を有しています。
施策総合評価	評価対象外

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 国民健康保険の生活習慣病受診率						
指標の説明						
国民健康保険の40歳から74歳までの被保険者のうち、生活習慣病を主傷病として医療機関を受診する被保険者の割合を示し、本施策の推進により、この割合の減少を目指すものです。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
26.36	25.97	25.48	25.59	26.62	17	15
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
27.64	—	—	—	—	調査方法:担当課調	
進捗度ランク						
進捗度については、平成29年度以降、指標の算定方法が変わり、指標の進捗度が適切に計測できなくなったことから、ランク付けしていません。						
現状と課題						
国民健康保険団体連合会の運用方法の変更により、平成29年度以降、指標の算定方法が変わり、指標の進捗度が適切に計測できなくなったことから、平成29年度以降の受診率については、掲載していません。(※平成28年度まで:国保総合システム「生活習慣病に係る疾病統計データ」平成29年度以降:国保データベースシステム「疾病別医療費分析(生活習慣病)」)						
今後の方策						
特定健康診査により、健康状態の把握や病気の早期発見重症化予防につなげるため、今後とも特定健康診査の受診率向上に向け、更なる啓発に努めます。また、健康づくり課保健師と積極的に連携を取り、健診結果データを分析し、個々の現状に見合った特定保健指導を進めます。						

[内部評価]

対象事業なし

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	86.3%	7位/51 施策中	重要度	11.4%	13位/51 施策中
-----	-------	-----------	-----	-------	------------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	20.0人	20.0人
② 市民一人当たりの費用	108,619円	104,539円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R1 (決算)	事業費	14,059,471,767	国 101,847,000	5,171,552,767
			県 8,786,056,000	
			他 16,000	
			債 0	
	人件費	192,364,380	—	192,364,380
	計	14,251,836,147	8,887,919,000	5,363,917,147
R2 (予算)	事業費	13,566,993,000	国 87,987,000	4,727,070,000
			県 8,751,920,000	
			他 16,000	
			債 0	
	人件費	203,801,180	—	203,801,180
	計	13,770,794,180	8,839,923,000	4,930,871,180

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
国民健康保険制度の運用	一般	1,457,956,272	1,202,882,000
医療費の適正化	国保	172,929,018	189,622,000
国民健康保険制度の運用	国保	12,385,112,174	12,128,118,000
保険税収納の確保	国保	43,474,303	46,371,000
合計		14,059,471,767	13,566,993,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
一般管理経費	96,200,298	90,369,000
保健衛生普及費	9,482,380	12,469,000
特定健康診査等事業費	67,246,340	86,784,000
賦課徴収経費	43,474,303	46,371,000
国民健康保険保険基盤安定繰出金	540,333,272	502,009,000
国民健康保険事業特別会計繰出金	917,623,000	700,873,000
国民健康保険団体連合会負担金	1,143,715	1,212,000
国民健康保険運営協議会経費	176,400	202,000
一般被保険者療養給付費保険者負担経費	7,315,901,165	7,264,174,000
退職被保険者等療養給付費保険者負担経費	2,743,258	3,700,000
一般被保険者療養費保険者負担経費	75,272,239	78,624,000
退職被保険者等療養費保険者負担経費	39,156	60,000
一般被保険者高額療養費保険者負担経費	1,054,945,108	1,059,147,000
退職被保険者等高額療養費保険者負担経費	217,391	900,000
一般被保険者移送費保険者負担経費	0	50,000
退職被保険者等移送費保険者負担経費	0	50,000
出産育児一時金	42,000,000	56,700,000
出産育児一時金支払手数料	19,740	29,000
葬祭費	8,000,000	10,000,000
その他共同事業事務費拠出金	1,600	3,000
財政調整基金積立金	4	1,000
一時借入金利子	167,612	1,000,000
一般被保険者保険税還付金	20,780,780	21,100,000
退職被保険者等保険税還付金	230	100,000
一般被保険者保険税還付加算金	266,400	250,000
退職被保険者等保険税還付加算金	0	50,000
療養給付費交付金返納金	0	1,000
国庫負担金等返納金	12,123	1,000
一般会計繰出金	0	1,000
予備費	0	10,000,000
一般被保険者高額介護合算療養費保険者負担経費	580,151	568,000
退職被保険者等高額介護合算療養費保険者負担経費	0	50,000
国民健康保険制度普及啓発事業費	338,688	405,000
診療報酬審査支払手数料	24,858,029	26,680,000
一般被保険者医療給付費	2,668,202,362	2,392,467,000
退職被保険者等医療給付費	1,916,372	18,000
一般被保険者後期高齢者支援金等	857,255,527	869,134,000
退職被保険者等後期高齢者支援金等	739,607	8,000
介護納付金	309,534,517	331,433,000
合計	14,059,471,767	13,566,993,000

政策 1	笑顔あふれる 健やかなまち
施策 6 介護保険	
目指す姿	座間市の高齢者は、介護予防対策により、尊厳を保ちながらその人らしい自立した生活を営むことができ、要支援や要介護状態になっても、在宅サービスや地域密着型サービスの充実により住み慣れた地域や家庭で安心して生活し続けることができます。
施策総合評価	B (8.0点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 介護を必要としない高齢者の割合						
指標の説明						
65歳以上の人口に対する介護を必要としない高齢者の割合を示し、今後、高齢者割合の更なる増加が見込まれる中、本施策の推進により、この割合を維持することを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
86.6	86.3	86.2	85.5	85.3	87.7	87.7
H28	H29	H30	R1	R2	単位：％ 調査方法：担当課調	
84.8	84.6	84.4	83.9	—		
進捗度ランク						
 順調 (進捗度 95.7%)						
現状と課題						
<p>指標として平成21年度当初の全体に占める介護認定者数の割合の逆数を基準値として、介護を必要とする高齢者を増加させないこととして設定しました。しかしながら、近年の急激な高齢化により、高齢化率は平成21年度の18.87%から令和元年度末時点で25.51%と6.64ポイント伸び、それと同調するように指標値も83.9%と目標値に対し3.8ポイント減少しました。</p> <p>介護を必要としない高齢者の率を維持する施策として、介護予防事業の推進に取り組んでいます。また、認定率の上昇は、介護を必要とする高齢者以外に、介護保険制度の認知度が高まったことも、受給率の上昇から推測されます。現状、介護予防事業について、参加した高齢者の評価として効果はあったことから、いかに事業に参加をしてもらうかを今後の課題として捉えています。</p>						
今後の方策						
<p>介護予防事業への参加方法について、興味を持って参加してもらえるように、様々なアプローチを平成24年度から実施しているところです。</p> <p>講演や教室事業の開催に加え、介護予防へつながる健康づくりからの啓発等も実施しており、今後も更なる充実を検討していきます。</p>						

指標② 介護保険制度などによる福祉サービスにより高齢者や家族へ必要な支援が行われてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、33.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により43%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	28.4	—	28.4	—	39	43
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
28.7	—	32.9	—	35.2	調査方法:アンケート	

進捗度ランク



もう一歩 (進捗度 18.8%)

現状と課題

介護保険制度は、創設から20年を迎え、言葉としては広く知られてきていますが、具体的な介護サービス内容は、十分に知られていない状況です。

課題として、アンケートの設問が「などによる福祉サービス」であり、幅が広く介護保険以外の高齢者へのサービスも含まれた回答と思われます。今後は、介護保険制度の事業展開や周知を継続するとともに、(施策7)高齢者福祉サービスの事業展開も踏まえた評価といった視点にも留意する必要があります。

今後の方策

座間市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画で示した「施策の展開」の着実な取組に努めます。

目標値の達成には、介護サービスの充実への取組に加え、その内容を示すことも必要であることから、広報ざま等を活用して、介護保険制度の利用状況等を広く市民に周知するとともに、高齢者福祉サービス(施策7)と連携し、事業展開を進めます。

[内部評価]

対象事業なし

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	87.2%	5位/51 施策中	重要度	25.7%	5位/51 施策中
-----	-------	-----------	-----	-------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
① 投入職員の数	21.0 人	21.0 人
② 市民一人当たりの費用	78,015 円	87,082 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	10,034,232,399	国	1,770,491,000	3,745,856,399
			県	1,210,162,000	
			他	3,307,723,000	
			債	0	
	人件費	201,982,599	—	201,982,599	
	計	10,236,214,998	6,288,376,000	3,947,838,998	
R 2 (予算)	事業費	11,257,203,000	国	2,025,267,000	3,960,964,000
			県	1,375,449,000	
			他	3,895,523,000	
			債	0	
	人件費	213,991,239	—	213,991,239	
	計	11,471,194,239	7,296,239,000	4,174,955,239	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
介護サービスの適切提供	一般	13,459,000	0
介護保険制度の運営	一般	1,533,237,706	1,664,234,000
介護サービスの適切提供	介護	7,614,294,156	8,900,894,000
介護保険制度の運営	介護	312,662,698	93,211,000
介護予防対策の充実	介護	289,224,230	309,717,000
情報や相談の提供体制の整備	介護	26,643,261	27,847,000
地域全体で支える体制の構築	介護	244,711,348	261,300,000
合計		10,034,232,399	11,257,203,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
賦課徴収経費	9,446,282	10,959,000
国庫支出金等過年度分返還金	109,391,041	2,000
第1号被保険者保険料還付金	2,140,160	3,000,000
一般会計繰出金	41,271,373	1,000
介護保険給付費等支払基金積立金	93,793,536	2,008,000
介護保険事業特別会計繰出金	1,475,324,000	1,562,198,000
介護保険低所得者保険料軽減繰出金	57,912,000	100,711,000
介護保険低所得者対策事業費	1,706	380,000
一般管理経費	56,084,806	56,444,000
趣旨普及事業費	535,500	796,000
一時借入金利子	0	1,000
予備費	0	20,000,000
介護人材育成支援事業費	0	945,000
介護認定審査会経費	43,279,639	35,523,000
認定調査経費	35,324,943	38,249,000
居宅介護サービス給付費保険者負担経費	2,752,022,825	3,412,902,000
施設介護サービス給付費保険者負担経費	2,879,748,877	3,271,317,000
居宅介護福祉用具購入費保険者負担経費	5,776,121	9,440,000
居宅介護住宅改修費保険者負担経費	18,960,980	29,378,000
居宅介護サービス計画給付費保険者負担経費	403,030,758	436,666,000
居宅支援サービス給付費保険者負担経費	99,054,471	93,055,000
居宅支援福祉用具購入費保険者負担経費	2,101,241	2,703,000
居宅支援住宅改修費保険者負担経費	10,716,106	20,223,000
居宅支援サービス計画給付費保険者負担経費	27,152,201	40,793,000
高額介護サービス費保険者負担経費	174,118,231	210,238,000
高額居宅支援サービス費保険者負担経費	120,552	316,000
特定入所者介護サービス費保険者負担経費	196,574,107	216,479,000
特定入所者支援サービス費保険者負担経費	171,259	217,000
介護報酬審査支払手数料	6,670,800	7,020,000
審査支払手数料	686,256	765,000
高額介護予防サービス費	350,000	655,000
高額医療合算介護サービス費保険者負担経費	28,826,779	24,603,000
高額医療合算介護予防サービス費	273,456	437,000
高額医療合算居宅支援サービス費保険者負担経費	114,120	249,000
地域密着型介護サービス給付費保険者負担経費	927,921,965	1,043,592,000
地域密着型介護予防サービス給付費保険者負担経費	1,298,469	6,074,000
地域密着型事業所整備事業費	13,459,000	0
任意事業費	16,156,817	17,958,000
その他任意事業費	10,486,444	9,889,000
介護予防・生活支援サービス事業費	225,631,568	237,799,000
介護予防ケアマネジメント事業費	23,981,375	26,199,000
一般介護予防事業費	39,611,287	45,719,000
包括的支援事業費	138,995,452	142,358,000
その他包括的支援事業費	40,779,002	47,316,000
在宅医療・介護連携推進事業費	21,943,266	23,902,000
生活支援体制整備事業費	27,101,174	28,234,000
認知症総合支援事業費	15,892,454	19,490,000
合計	10,034,232,399	11,257,203,000

政策 2	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち	
施策 7 地域・高齢者福祉		
目指す姿	高齢者をはじめ地域にかかわりを持つ機会が豊富な市民が、NPOやボランティア組織、地域の互いの助け合い活動などへ積極的に参加し、住み慣れたまちの中で、だれもが安心して生きがいを持ち充実した暮らしをしています。	
施策総合評価	C (6.6点)	

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 福祉ボランティア個人登録者数						
指標の説明						
市社会福祉協議会と連携して、市民ボランティアの育成と活動の支援を行っています。この指標はそのボランティア活動の登録者数を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
346	383	359	373	344	400	500
H28	H29	H30	R1	R2	単位：人 調査方法：担当課調	
373	333	355	343	—		
進捗度ランク						
 もう一歩 (進捗度 21.9%)						
現状と課題						
福祉ボランティアについては、市社会福祉協議会が主催する「市民のための福祉講座」等を通じ、個人登録の促進に努めています。しかし、福祉ボランティアの登録者は年齢層が徐々に高くなってきており、高齢等の理由で登録更新をしない方もいるため、若い年齢層の育成が課題です。						
今後の方策						
福祉ボランティアの育成と活動の支援を図るため、引き続き市社会福祉協議会と連携します。市社会福祉協議会のボランティアセンターでは、ボランティアを希望する方や現在活動中の方の相談内容に応じた活動の援助、講座や研修会による学びの場の提供、積極的な情報発信等を通じて、福祉ボランティアの活動をサポートし、登録者の増加を目指します。						

指標② 市が支援している社会福祉協議会などの活動により、市民ボランティアなどによる福祉サービスが充実してきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は31.2%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	20.2	—	18.3	—	33	35
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
24.4	—	26.1	—	28.3		

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -76.3%)

現状と課題

近年の地域における生活課題の複雑化・多様化等により、福祉サービスが充実していると思う市民の割合は平成22年度から一時は下降したものの、現在は少しずつ上昇しています。しかし、目標値まではいまだ到達せず、超高齢化社会への対応、障がい者への自立支援、子育て世代への支援等、取り組むべき福祉の課題は山積しています。

今後の方策

市は「市民相互が助け合い支え合うまちづくり」を推進するため、市社会福祉協議会と連携し、地域住民と綿密なコミュニケーションを重ね、柔軟に事業を推進します。

指標③ 生きがいを感じている高齢者の割合

指標の説明

平成20年3月の高齢者保健福祉計画改定時に行うアンケート調査結果では、生きがいを感じている高齢者の割合は82.2%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により90.6%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
82.2	—	—	81.5	—	86.3	90.6
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:担当課調	
—	76.8	—	—	81.7		

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -6.0%)

現状と課題

生きがいを感じている高齢者は、81.7%です。健康寿命が延び、元気な高齢者が増えていく中、自身の人生を楽しみ、高齢期の生活の質を高めるためには、生きがいづくり、趣味や健康・スポーツ活動を通じて、主体的に社会参加していく意識や行動が重要です。

今後の方策

今後も、高齢者の生きがいづくり・社会参加に向け、様々な活動や学習、スポーツなどの機会の提供や活動拠点の整備、主体的な活動のための環境づくりを支援します。

[内部評価]

地域保健福祉サービス推進事業（総合評価 9点）

保健、医療、福祉分野の効率的な事業実施のために計画の策定や進行管理が必要である。

緊急通報システム電話貸与事業（総合評価 8点）

一人暮らしの高齢者の安心につながっている。

在宅老人緊急短期入所事業（総合評価 9点）

迅速な介護体制の確保を行うことができる。

はいかい高齢者位置検索事業（総合評価 8点）

認知症の高齢者の介護を支援している。

老人福祉施設建設助成事業（総合評価 9点）

高齢者が増加しており、入所希望者も増加することが見込まれる。ニーズの把握に努める必要がある。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	81.9%	11位/51 施策中	重要度	29.6%	3位/51 施策中
-----	-------	------------	-----	-------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	12.0人	12.0人
② 市民一人当たりの費用	4,450円	3,576円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	468,467,178	国 130,028,000	263,565,178
			県 10,436,000	
			他 64,438,000	
			債 0	
	人件費	115,418,628	—	115,418,628
計	583,885,806	204,902,000	378,983,806	
R 2 (予算)	事業費	348,728,000	国 0	257,339,000
			県 11,575,000	
			他 3,014,000	
			債 76,800,000	
	人件費	122,280,708	—	122,280,708
	計	471,008,708	91,389,000	379,619,708

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
ボランティアの育成	一般	489,000	674,000
高齢者の就労と生きがい対策	一般	50,035,892	39,681,000
高齢者の日常生活支援	一般	11,130,626	15,636,000
災害時の要援護者支援システム構築	一般	500,000	4,018,000
在宅高齢者の自立支援	一般	5,460,902	7,001,000
地域の協力体制の構築	一般	201,718,818	9,507,000
福祉意識の普及啓発	一般	639,380	857,000
福祉施設の維持管理	一般	76,657,714	144,407,000
福祉団体の地域活動支援	一般	121,834,846	126,947,000
合計		468,467,178	348,728,000

⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
地域保健福祉サービス推進事業費	268,800	471,000
地域福祉計画策定事業費	3,036,000	4,708,000
地域福祉ふれあい基金積立金	62,271,012	13,000
社会福祉総務管理経費	3,171,726	3,281,000
高齢者保健福祉計画策定事業費	2,943,430	1,034,000
プレミアム付商品券事業費	130,027,850	0
社会貢献活動促進事業費	489,000	674,000
福祉月間実施事業費	639,380	857,000
老人福祉管理経費	3,339,088	4,430,000
四十雀(しじゅうから)倶楽部事業費	5,230,118	6,198,000
(公社)座間市シルバー人材センター運営助成事業費	8,860,000	10,332,000
生きがいセンター管理運営事業費	25,642,251	10,488,000
敬老祝金支給事業費	2,877,668	3,653,000
老人クラブ活動助成事業費	3,685,080	3,810,000
高座清掃施設組合室内温水プール利用料金助成事業費	69,000	180,000
いきいき高齢者応援事業費	332,687	590,000
市民後見人養成事業費	0	1,363,000
緊急通報システム電話貸与事業費	4,930,902	5,398,000
あんしん貸貸支援事業費	290,000	0
在日外国人高齢者福祉給付金支給事業費	240,000	240,000
老人ホーム入所措置事業費	5,279,703	9,220,000
高齢者理髪・美容サービス事業費	527,624	506,000
ねたきり老人寝具乾燥等事業費	295,776	571,000
移送サービス事業費	4,696,468	4,800,000
在宅老人緊急短期入所事業費	128,814	279,000
高齢者等家具転倒防止対策助成事業費	12,396	55,000
はいかい高齢者位置検索事業費	185,085	200,000
高齢者救急医療情報キット配付事業費	4,760	5,000
総合福祉センター維持管理事業費	47,456,500	56,262,000
総合福祉センター外装改修事業費	15,081,000	73,350,000
老人福祉施設建設助成事業費	4,760,000	4,760,000
老人憩いの家補修事業費	1,982,390	1,806,000
老人憩いの家管理運営事業費	7,377,824	8,229,000
災害弔慰金等支給事業費	500,000	518,000
災害援護資金貸付事業費	0	3,500,000
市社会福祉協議会補助事業費	92,891,788	97,833,000
民生委員等活動支援事業費	28,627,732	28,771,000
社会福祉団体援護事業費	128,000	132,000
保護司会活動事業費	175,500	184,000
社会福祉法人指導監査事業費	11,826	27,000
合計	468,467,178	348,728,000

政策 2	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
施策 8 障がい者福祉	
目指す姿	座間市の障がい者は、ノーマライゼーションという障がい者福祉の基本理念の下、各々の個性に見合った就労環境が整うとともに、障がい福祉サービスを受けることで、その人らしい生活を営んでいます。
施策総合評価	B (7.4 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 民間企業障がい者雇用達成率						
指標の説明						
雇用する労働者数が56人以上の事業主は、身体・知的・精神の障がい者を1人以上（全労働者の1.8%相当数以上）雇用しなければなりません。（法改正により平成25年4月より民間企業に関しては、従業員50人以上の事業主に対して法定雇用率が2.0%に変更されました。さらに、平成30年4月から民間企業に関しては、従業員45.5人以上の事業主に対して法定雇用率が2.2%に変更されました。）この指標は、本市に所在する上記該当事業所における障がい者を雇用しなければならない事業所数のうち、その基準数を満たしている事業所の割合を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	—	—	—	—	50	55
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
—	—	—	—	—	調査方法:担当課調	
進捗度ランク						
進捗度については、平成22年度以降、座間市及び座間市を管轄する公共職業安定所管内における障害者雇用情報・達成率が公表されなくなったことから、ランク付けしていません。						
現状と課題						
現在、就労支援相談員を配置し、窓口での相談体制を整え、関係機関との連携から就労機会の拡大を目指しております。なお、座間市及び座間市を管轄する公共職業安定所管内における障害者雇用情報・達成率は公表されていません。						
今後の方策						
今後も、就労支援相談員を配置し窓口での相談体制を整えます。また、関係機関（ハローワークや商工会等）との連携を図り、障がい者の就労機会の拡大に努めます。						

指標② もくせい園の運営や地域活動支援センターなどへの補助により、障がい者やその家族への必要なサービスが提供されてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は28.5%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により33%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	26.2	—	22.4	—	30	33
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
25.3	—	33.5	—	28.7	調査方法:アンケート	

進捗度ランク



もう一歩 (進捗度 4.4%)

現状と課題

障がい者が地域で自立した生活が送れるよう、ご本人や家族からのニーズに合わせたサービスの提供と安定した施設の運営が求められています。

施設に通所する障がい児者は増加し、障がい福祉サービスも増額していますが、障がい者が普段、どのような施設に通所し暮らしているのかは関係者以外には伝わりづらい現状と課題があります。

今後の方策

障がい者が地域で自分らしい生活を営むため、民間活力を生かしながら、もくせい園、地域活動支援センター、サニーキッズ、相談支援事業所等の障がい者支援施設の安定した運営の継続を支援し、柔軟で質の高いサービスが提供できるようにします。

また、地域自立支援協議会、基幹相談支援センター、関係機関及び各障がい者団体とのネットワークを深め地域で障がい者を支える体制を構築するとともに、障がい者の地域交流行事を支援し、障がい者理解の促進を目指した施策を展開します。

[内部評価]

福祉タクシー等事業 (総合評価 8点)

地域での自立した生活を支える事業である。

手話等奉仕員養成講習会事業 (総合評価 8点)

聴覚障がい者等が必要とする意思疎通手段である、手話及び要約筆記通訳者を養成するために必要な事業であるが、事業の統合も検討する必要があると考えられる。

障がい者相談支援事業 (総合評価 10点)

相談支援体制の充実を図ることで、適正なサービス利用が確保される。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	71.3%	22位/51施策中	重要度	8.9%	17位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	17.0 人	17.0 人
② 市民一人当たりの費用	25,839 円	25,443 円

③ 年度別費用（単位:円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	3,226,778,176	国 1,362,442,000	1,175,406,176
			県 687,269,000	
			他 1,661,000	
			債 0	
	人件費	163,509,723	—	163,509,723
計	3,390,287,899	2,051,372,000	1,338,915,899	
R 2 (予算)	事業費	3,178,304,000	国 1,427,280,000	1,017,625,000
			県 731,552,000	
			他 1,847,000	
			債 0	
	人件費	173,231,003	—	173,231,003
計	3,351,535,003	2,160,679,000	1,190,856,003	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
権利擁護等の事業促進	一般	5,015,000	1,050,000
在宅福祉サービスの推進	一般	1,386,483,821	1,414,173,000
自殺対策事業の推進	一般	76,087,680	90,549,000
障がい者の就労支援	一般	18,655,145	20,691,000
障がい者の文化・スポーツ活動の推進	一般	239,355	263,000
障がい者援護施設等の支援	一般	1,252,357,888	1,147,431,000
障がい者健康維持・生活安定	一般	332,509,208	340,824,000
障がい者福祉の啓発	一般	5,806,516	8,691,000
生活用具等の援助	一般	47,159,935	53,319,000
地域福祉ネットワークの整備	一般	102,463,628	101,313,000
合計		3,226,778,176	3,178,304,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
知的障がい者等地域生活支援事業費	352,334,110	374,160,000
通園センター施設運営管理経費	27,640,927	14,448,000
心身障がい児通園事業費	62,535,255	54,097,000
もくせい園管理運営事業費	136,687,212	31,448,000
障がい者支援事業費	673,160,384	673,278,000
障がい者福祉管理経費	21,063,199	15,243,000
精神保健福祉管理経費	2,172,957	2,540,000
障害者計画策定事業費	2,068,000	3,916,000
地域活動支援センター事業費	71,451,000	72,703,000
身体障がい者等支援費支払システム等事業費	5,708,472	6,911,000
重度障害者住宅改良費補助事業費	2,340,203	2,934,000
補装具等給付事業費	21,407,986	25,290,000
日常生活用具給付事業費	23,411,746	25,095,000
ショートステイ支援事業費	62,512,785	59,621,000
障がい者・介護者日中一時支援事業費	90,533,084	96,950,000
居宅介護支援事業費	154,592,388	169,490,000
身体障がい者入浴サービス事業費	9,873,849	11,178,000
重度心身障がい者介護手当支給事業費	0	100,000
障がい者給付認定審査事業費	2,460,128	3,268,000
生活介護等事業費	621,270,440	619,000,000
移動支援事業費	29,727,536	28,540,000
障害者地域自立支援協議会事業費	84,000	0
福祉タクシー等事業費	25,030,910	26,026,000
児童発達支援等事業費	390,398,701	400,000,000
障がい者理髪・美容サービス事業費	398,700	628,000
障がい者リハビリテーション事業費	11,905,583	13,956,000
自立支援医療事業費	209,112,022	212,754,000
特別障害者手当等支給事業費	32,153,380	34,087,000
療養介護給付事業費	78,939,523	79,399,000
障がい者スポーツ・レクリエーション補助事業費	239,355	263,000
手話等奉仕員養成講習会事業費	1,283,000	1,472,000
意思疎通支援事業費	4,123,516	6,319,000
障害者団体連合会助成事業費	400,000	900,000
障がい者手当支給事業費	825,000	1,050,000
障がい者・高齢者財産保全管理センター運営補助事業費	4,190,000	0
障がい者相談支援事業費	75,598,693	89,837,000
自殺対策事業費	488,987	712,000
障害者自動車運転支援事業費	378,000	400,000
障がい者施設通所交通費補助事業費	15,644,529	17,449,000
地域就労援助センター事業費	1,524,798	1,538,000
障がい者就労支援相談事業費	1,107,818	1,304,000
合計	3,226,778,176	3,178,304,000

政策 2	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
施策 9 保育対策	
目指す姿	子育て世代は、就労形態や所得の違いに左右されず、安心して子どもを預けられる環境を享受しています。
施策総合評価	C (6.0点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 保育所の待機児童数						
指標の説明						
4月1日を基準日として本市の認可保育所等における待機児童数を示しています。 (指標の説明を修正しました)						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
39	41	43	39	39	20	0
H28	H29	H30	R1	R2	単位:人 調査方法:担当課調	
43	79	66	43	69		
進捗度ランク						
 がんばろう (進捗度 -102.9%)						
現状と課題						
定員の弾力的運用や施設整備等を行い、民間保育所の協力のもと定員の拡大に取り組みましたが、子ども・子育て新制度施行により、女性の社会進出が増えたため、保育所入所希望者は増加しています。						
今後の方策						
座間市子ども・子育て支援事業計画に沿って保育所の施設整備等を行います。また、待機児童の解消には、保育士等の確保も重要となります。今後は、保育士確保策の充実に努めます。						

[内部評価]

保育所施設整備事業（総合評価 8点）

民間事業者と協力しながら、待機児童の解消に積極的に努める必要がある。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	61.0%	35位/51施策中	重要度	4.5%	28位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	81.9人	82.3人
② 市民一人当たりの費用	26,324円	27,706円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R1 (決算)	事業費	2,666,169,102	国	1,082,883,000	781,892,102
			県	442,391,000	
			他	359,003,000	
			債	0	
	人件費	787,732,136	—	787,732,136	
	計	3,453,901,238	1,884,277,000	1,569,624,238	
R2 (予算)	事業費	2,811,087,000	国	824,276,000	1,256,126,000
			県	438,523,000	
			他	292,162,000	
			債	0	
	人件費	838,641,856	—	838,641,856	
	計	3,649,728,856	1,554,961,000	2,094,767,856	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
私立保育園のサービス充実支援	一般	262,596,325	420,667,000
私立保育園の支援	一般	1,993,626,464	1,732,247,000
児童の健全育成	一般	2,881,000	18,202,000
保育園等の施設定員確保	一般	406,655,313	639,561,000
保育内容の充実と保護者支援	一般	410,000	410,000
合計		2,666,169,102	2,811,087,000

⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
保育所管理運営事業費	364,506,502	481,493,000
保育所割当システム導入事業費	0	4,671,000
保育所維持管理事業費	31,299,919	47,846,000
保育所施設整備事業費	696,380	100,903,000
保育所用施設管理経費	8,006,021	4,648,000
保育所管理運営事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	2,146,491	0
保育関係団体補助事業費	410,000	410,000
保育所運営費負担事業費	1,777,523,464	1,729,052,000
民間保育所整備助成事業費	216,103,000	3,195,000
民間保育所助成事業費	257,156,325	420,667,000
民間保育所助成事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	5,440,000	0
私設保育施設助成事業費	2,881,000	18,202,000
合計	2,666,169,102	2,811,087,000

政策2	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
施策10 子ども・子育て	
目指す姿	座間市の子どもたちは、両親の有無や経済的理由などにより家庭の保育環境が悪化しても子育ての様々な仕組みに支えられて、健やかにはぐくまれています。 結婚・出産の希望の実現や男女の働き方改革、放課後児童対策など、少子化対策を一体的に行い、地域の輪の中ですべての人が安心して子育てできるような環境が整備されています。
施策総合評価	B (7.5点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 保育所の運営、子育て支援センターの運営などにより、子育てしやすいまちになってきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は27%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	23.6	—	22.0	—	30	40
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
29.0	—	31.7	—	32.6	調査方法:アンケート	

進捗度ランク



もう一歩 (進捗度 43.1%)

現状と課題

市内14か所の児童ホーム、4か所の児童館、3か所の子育て支援センターの運営、また、ファミリー・サポート事業を通じて児童の健全な育成と保護者の育児支援を行ってきました。

子育て支援センターについては、コロナ禍での開所について、利用者の安全確保や保護者への相談体制の充実を図りました。

児童ホームについては、民設民営の3施設が事業を実施しているものの、完全には待機児童が解消されていない現状です。

今後の方策

児童ホームの待機児童については、年度ごと、また地域ごとに状況が異なってきますので、待機児童の状況を適切に分析した上で、解消に努めます。

子育て支援センターについては、引き続き、多くの方に利用していただけるよう取り組みます。

ファミリー・サポート事業については、事業について周知するとともに、協力会員を増やし事業の充実を図るなど、様々な子育て支援を行います。

[内部評価]

児童ホーム管理運営事業（総合評価 9点）

女性の就労の増加や少子化が進行する中、仕事と子育ての両立支援、児童の健全育成対策として、重要な事業である。

地域少子化対策推進事業（総合評価 9点）

新規事業として市内の子どもが生まれた世帯に対して、紙おむつ等の育児用品支給を開始するなど、少子化対策に取り組んでいるが、事業の在り方を多角的に検討することが求められる。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	67.7%	24位/51施策中	重要度	14.7%	10位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	-------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	18.0人	19.0人
② 市民一人当たりの費用	22,148円	22,432円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R1 (決算)	事業費	2,732,829,961	国	1,553,869,000	756,114,961
			県	373,702,000	
			他	49,144,000	
			債	0	
	人件費	173,127,942	—	173,127,942	
	計	2,905,957,903	1,976,715,000	929,242,903	
R2 (予算)	事業費	2,761,316,000	国	1,549,060,000	778,215,000
			県	386,848,000	
			他	47,193,000	
			債	0	
	人件費	193,611,121	—	193,611,121	
	計	2,954,927,121	1,983,101,000	971,826,121	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
ひとり親家庭の支援	一般	73,821,503	89,333,000
子育てしやすい地域環境の整備	一般	100,007,932	120,988,000
児童の生活保障の支援	一般	2,373,735,649	2,333,524,000
児童ホームの運営	一般	185,264,877	217,471,000
合計		2,732,829,961	2,761,316,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
児童手当支給事業費	1,904,249,311	1,939,049,000
交通遺児修学金支給事業費	20,000	60,000
児童扶養手当支給事業費	462,535,162	393,476,000
未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金給付事業費	1,086,156	0
要支援・要保護児童管理システム導入事業費	5,845,020	939,000
児童ホーム管理運営事業費	146,152,483	187,142,000
放課後児童健全育成事業補助事業費	35,206,000	30,329,000
児童ホーム管理運営事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	2,883,394	0
放課後児童健全育成事業補助事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	1,023,000	0
助産・母子施設入所事業費	378,130	8,041,000
ひとり親自立支援事業費	9,035,180	13,134,000
ひとり親家庭等医療費助成事業費	64,408,193	68,158,000
児童福祉総務管理経費	414,327	481,000
児童館管理運営事業費	21,055,580	25,655,000
児童館維持補修事業費	1,457,636	2,190,000
子育て支援センター管理運営事業費	36,994,228	33,624,000
ファミリー・サポート事業費	8,265,000	8,676,000
次世代育成支援相談事業費	7,640,831	9,329,000
子ども・子育て支援事業計画管理事業費	3,578,249	445,000
子ども政策総務管理経費	367,875	642,000
地域少子化対策推進事業費	19,374,580	39,946,000
子育て支援センター管理運営事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	859,626	0
合計	2,732,829,961	2,761,316,000

政策 2	支え合い 思いやりに満ちた やすらぎのまち
施策 1 1 生活困窮対策	
目指す姿	市民は、経済的理由などにより生活困窮や住宅困窮に陥ったとしても、健康で文化的な暮らしが保障され、自立のための知識や技術を習得する環境が確保されています。
施策総合評価	A (9.5 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 生活保護世帯の経済的自立件数						
指標の説明						
生活保護制度は、憲法第 25 条が規定する生存権の保障に基づくもので、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を援助する制度です。この指標は、被保護世帯が経済的に自立した世帯数を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
63	88	131	73	103	29	32
H28	H29	H30	R1	R2	単位：件 調査方法：担当課調	
119	74	86	86	—		
進捗度ランク						
 順調 (進捗度 1000.0%)						
現状と課題						
平成 20 年に起こったリーマンショックによる影響などで、被保護人員数は増加していましたが、平成 27 年 10 月をピークに減少が続いています。						
一方、直近の厚木管内の有効求人倍率は、1.27 から 1.54 の間で安定しているため、経済的自立件数は増加が見込まれるものの、高年齢層の者及び傷病・障がい者の就職率は依然として厳しい状況が続くものと考えられます。						
今後の方策						
就労支援員 3 人の体制により、ケースワーカー及び就労支援員とハローワークとの連携を維持し、きめ細やかな就労支援策を構築します。						

[内部評価]

生活困窮者自立支援事業 (総合評価 9 点)

経済的困窮のほか、社会的孤立等多様な要素が複雑に関連した生活困窮状況が顕在化しつつあるため、解決のために庁内での連絡体制を進める必要がある。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2 年 5 月実施)

関心度	67.5%	25 位/51 施策中	重要度	6.3%	20 位/51 施策中
-----	-------	-------------	-----	------	-------------

(2) 外部評価委員による評価 (R2 年 9 月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	27.0 人	27.0 人
② 市民一人当たりの費用	32,266 円	34,332 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	3,973,853,086	国 3,093,339,000	807,591,086
			県 72,923,000	
			他 0	
			債 0	
	人件費	259,691,913	—	259,691,913
	計	4,233,544,999	3,166,262,000	1,067,282,999
R 2 (予算)	事業費	4,247,351,000	国 3,106,116,000	1,069,137,000
			県 72,098,000	
			他 0	
			債 0	
	人件費	275,131,593	—	275,131,593
	計	4,522,482,593	3,178,214,000	1,344,268,593

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
生活安定支援	一般	3,889,008,675	4,116,835,000
生活保護世帯等の自立支援	一般	84,844,411	130,516,000
合計		3,973,853,086	4,247,351,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
生活保護運営対策事業費	41,510,581	63,826,000
生活困窮者自立支援事業費	43,333,830	66,690,000
中国残留邦人等生活支援事業費	5,039,259	6,332,000
行旅病人等援護事業費	216,530	1,859,000
法による埋葬又は火葬事業費	0	4,693,000
原爆被爆者援護事業費	685,000	954,000
生活保護法定扶助事業費	3,883,026,228	4,102,935,000
戦没者遺族援護事業費	41,658	62,000
合計	3,973,853,086	4,247,351,000

政策3	共に考え 共に歩む 安心のまち
施策12 市政広報	
目指す姿	市民は、生活の質の向上やボランティア活動、自治活動などに生かすため、市政情報やまちづくりに関する情報を容易に入手できます。
施策総合評価	B (7.5点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 市ホームページ年間アクセス件数						
指標の説明						
インターネットによるホームページへの年間アクセス件数を指標として情報提供の目安として設定するものです。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
536,205	468,045	550,844	692,150	640,345	600,000	700,000
H28	H29	H30	R1	R2	単位:件 調査方法:担当課調	
614,833	499,495	540,639	567,489	—		
進捗度ランク						
 やや順調 (進捗度 56.8%)						
現状と課題						
平成22年度末の東日本大震災の影響により、平成23年度は、市ホームページの閲覧件数が多い状態でした。平成25年度には「より見やすく、より探しやすい」をコンセプトに市ホームページのリニューアルを行いました。その効果により、平成26年度は閲覧件数が増加したものと考えられます。平成27年度以降は、平成26年度に市公式ツイッターの運用を開始したこと、また平成28年度に市ホームページのスマートフォン版の運用を開始したことにより、トップページを介さず、直接各ページを閲覧する人が増えていることが要因で減少したと考えられます。各ページの閲覧件数の合計は増加しています。						
今後の方策						
令和2年度に、市ホームページのトップページと「いさまメール」を連携し、配信した情報を即時表示し、注意喚起情報等をより効果的に発信できるように改修を行いました。今後も、「見やすく、探しやすい」市ホームページの作成に努め、閲覧件数が増加するよう取組を進めます。						

指標② 市が発信する情報を、広報ざま等で十分に得ていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「十分に得ている」と回答した市民の割合は46.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により57%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	41.5	—	41.0	—	50	57
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
45.0	—	43.9	—	47.7		

進捗度ランク



もう一歩 (進捗度 12.3%)

現状と課題

市政情報の発信については、広報ざま、市ホームページ、市公式ツイッター、記者会見、各報道機関への情報提供等により行っています。紙媒体で情報を得ている市民の割合が全国的に減少傾向となっており、市民の情報入手方法が多様化している状況も踏まえ、目標値の達成に向け、更に情報の発信や内容の充実を図る必要があります。

今後の方策

希望者への戸別配布、市ホームページへの電子版の掲載により、市民が広報ざまを目にする機会を、より増やすよう努めるとともに、広報紙面やホームページの内容の充実を図り、引き続き様々な媒体を通じ積極的に市政情報を発信します。

[内部評価]

広報発行事業 (総合評価 8点)

市政情報提供手段の中心的な手段であり、必要性は高い。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	73.9%	18位/51施策中	重要度	2.4%	42位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
① 投入職員の数	4.1人	4.2人
② 市民一人当たりの費用	519円	576円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	28,703,083	国	0	26,930,083
			県	0	
			他	1,773,000	
			債	0	
	人件費	39,434,698	—	39,434,698	
	計	68,137,781	1,773,000	66,364,781	
R 2 (予算)	事業費	33,121,000	国	0	31,239,000
			県	0	
			他	1,882,000	
			債	0	
	人件費	42,798,248	—	42,798,248	
	計	75,919,248	1,882,000	74,037,248	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
広報活動の展開	一般	27,097,341	31,266,000
情報提供体制の充実	一般	1,605,742	1,855,000
合計		28,703,083	33,121,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
市政情報提供事業費	262,727	267,000
広報発行事業費	21,210,347	22,889,000
行政資料発行事業費	0	1,376,000
ホームページ作成事業費	5,621,617	6,727,000
広報事務管理経費	2,650	7,000
視聴覚広報経費	327,144	329,000
情報コーナー運営事業費	1,278,598	1,526,000
合計	28,703,083	33,121,000

政策 3	共に考え 共に歩む 安心のまち
施策 1 3 市民生活・広聴	
目指す姿	市民は、消費生活問題等に対応した情報提供や助言などを受け、トラブルに巻き込まれることなく、安全に安心して豊かな消費生活を営み、各種広聴機能の活用により意見・要望を届けることができます。
施策総合評価	C (6.0 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 消費生活に関する情報提供や相談が十分に行われてきていると思う市民の割合						
指標の説明						
平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は 20.1% でした。この割合を令和 2 年度までに本施策の推進により 30% に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	13.8	—	12.3	—	25	30
H28	H29	H30	R1	R2	単位：%	
15.4	—	18.4	—	19.7	調査方法：アンケート	
進捗度ランク						
 がんばろう (進捗度 -4.0%)						
現状と課題						
<p>ホームページや広報紙等で情報提供、啓発活動を行っています。</p> <p>また、消費生活講座による啓発活動を行っています。</p> <p>高齢者の消費者被害を未然に防ぐため、引き続き情報提供、啓発活動を行う必要があります。</p>						
今後の方策						
<p>研修や情報収集に努め、相談時間を延長するなど、消費生活センターの機能強化を図ります。年齢層に応じた情報提供や啓発活動を行います。併せて、広報やホームページで消費者被害の事例等を掲載し、情報提供を行います。これらの活動により、消費者被害の未然防止に努めます。</p>						

指標② 座間市消費生活センターの存在を知っている市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「知っている」と回答した市民の割合は28.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により38%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	28.4	—	29.7	—	33	38
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
27.2	—	25.2	—	27.3		

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -11.5%)

現状と課題

ホームページや広報紙、消費生活講座等で消費生活センターの周知を図っています。消費生活センターの認知度を高めるために様々な年齢に応じた情報提供、広報活動を行う必要があります。

今後の方策

自治会回覧の活用、広報紙への掲載回数を増やすことで、幅広く消費生活センターの周知を図ります。

また、高齢者や障がい者等の見守りが必要とされる市民への周知方法として、見守り団体等が参加する会議等に出向き、消費生活センターの説明を行います。

[内部評価]

消費生活相談事業 (総合評価 8点)

市民からの相談に対応できる体制の強化・充実を図っている。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	64.4%	28位/51施策中	重要度	2.8%	38位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
① 投入職員の数	3.3人	3.3人
② 市民一人当たりの費用	343円	361円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	13,263,983	国	0	12,360,983
			県	903,000	
			他	0	
			債	0	
	人件費	31,740,123	—	31,740,123	
計	45,004,106	903,000	44,101,106		
R 2 (予算)	事業費	13,954,000	国	0	12,861,000
			県	1,093,000	
			他	0	
			債	0	
	人件費	33,627,195	—	33,627,195	
計	47,581,195	1,093,000	46,488,195		

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
市民要望等の把握	一般	1,384,933	94,000
質的向上の啓発	一般	2,600	133,000
消費生活センター機能の充実	一般	119,031	127,000
相談体制の充実	一般	11,757,419	13,600,000
合計		13,263,983	13,954,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
消費生活啓発事業費	119,031	127,000
消費生活展開催事業費	2,600	133,000
消費生活相談事業費	5,697,433	6,985,000
市民相談事業費	6,059,986	6,615,000
市民意識調査事業費	1,305,812	0
広聴活動事業費	77,903	92,000
広聴事務管理経費	1,218	2,000
合計	13,263,983	13,954,000

政策 3	共に考え 共に歩む 安心のまち
施策 1 4 男女共同参画	
目指す姿	市民は、男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任を分かち合い、性別にかかわらずあらゆる分野に参画し、仕事と生活の調和の取れた生活を営んでいます。
施策総合評価	C (6.8 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 各審議会・協議会等の女性委員の割合						
指標の説明						
市の審議会・協議会等の女性委員が占める割合により、男女共同参画社会形成の状況を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	35.2	35.4	36.2	37.3	45	50
H28	H29	H30	R1	R2	単位：%	
36.4	37.6	38.2	36.8	—	調査方法：担当課調	
進捗度ランク						
 もう一歩 (進捗度 12.0%)						
現状と課題						
近年、女性の社会進出が進み、意識の変化が見られますが、一方で依然として子育てのために女性が離職せざるを得ない状況も存在し、男性が家庭や地域と関わる機会が少ないことも指摘されています。						
今後の方策						
固定的な性別役割分担意識の解消に努めるとともに、市政など意思決定の場への女性の参画を促進するよう努めます。						

指標② 男女共同参画社会へ向けた情報提供や相談事業が十分に行われてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は17.7%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により25%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	11.2	—	7.0	—	22	25
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
8.1	—	11.3	—	12.1	調査方法:アンケート	

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -76.7%)

現状と課題

本市では、平成11年度の男女共同参画社会基本法の制定を受け、平成13年度に「ざま男女共同参画プラン」を策定しました。平成23年度には、このプランの基本理念の精神を発展・継承し、「男女の自立と平等に基づく共同参画社会の実現」を目的として、「第二次ざま男女共同参画プラン」を策定し、平成28年度に女性活躍推進法の施行と第四次座間市総合計画の中間見直しを踏まえたプランの見直しを行いました。令和2年度の「第二次ざま男女共同参画プラン」計画期間満了に伴い、令和3年度から2年間を計画期間とする「ざま男女共同参画推進指針」を策定します。

今後の方策

男女共同参画の意識啓発を図るため、各種団体との連携や支援に努めつつ、講座等の推進を図り、併せて配偶者などからの暴力による被害者の相談や保護を行うとともに、自立支援に努めます。

[内部評価]

DV等相談事業 (総合評価 9点)

関係機関と連携した迅速な対応が求められる。行政として、引き続き適切な支援に取り組んでいくことが極めて重要である。

男女共同参画推進事業 (総合評価 8点)

社会の変化に応じて、ワークライフバランスを中心とした市民意識の啓発に努めている。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	54.2%	43位/51施策中	重要度	1.9%	47位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	2.5 人	2.5 人
② 市民一人当たりの費用	215 円	239 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	4,199,001	国 1,384,000	2,598,001
			県 217,000	
			他 0	
			債 0	
	人件費	24,045,548	—	24,045,548
	計	28,244,549	1,601,000	26,643,549
R 2 (予算)	事業費	5,977,000	国 1,415,000	4,412,000
			県 150,000	
			他 0	
			債 0	
	人件費	25,475,148	—	25,475,148
	計	31,452,148	1,565,000	29,887,148

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
DV被害者の支援	一般	2,855,436	4,345,000
女性の市政等への参画促進	一般	26,323	40,000
性別役割分担意識の解消	一般	656,370	718,000
男女共同参画推進協議会等の運営	一般	660,872	874,000
合計		4,199,001	5,977,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
男女共同参画情報誌発行事業費	656,370	718,000
女性行政推進事業費	26,323	40,000
DV等相談事業費	2,855,436	4,345,000
男女共同参画推進事業費	660,872	874,000
合計	4,199,001	5,977,000

政策3	共に考え 共に歩む 安心のまち
施策15 人権・平和	
目指す姿	市民は、人権に対する理解を深め、国籍、人種、性別等による偏見や差別を解消するため活動しています。また、世界の恒久平和を願い活動を行っています。
施策総合評価	D (4.0点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 人権について考えたことがある市民の割合						
指標の説明						
平成22年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は83.7%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により90%に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	74.6	—	73.0	—	87	90
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
69.8	—	74.5	—	70.8	調査方法:アンケート	
進捗度ランク						
 がんばろう (進捗度 -204.8%)						
現状と課題						
市民一人ひとりの人権を尊重する意識を高めるよう、中学生人権作文・ポスターコンテストの実施、講演会の開催、市民ふるさとまつり会場での啓発などに取り組んでいます。今後は、更なる人権問題の解消に向けた啓発活動を進める必要があります。						
今後の方策						
今後も、更に偏見や差別による人権侵害を未然に防ぐよう、人権問題の解消に向けた啓発活動を進めます。						

[内部評価]

対象事業なし

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	78.9%	14位/51 施策中	重要度	2.6%	41位/51 施策中
-----	-------	------------	-----	------	------------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	1人	1人
② 市民一人当たりの費用	80円	85円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	934,732	国	0	895,732
			県	39,000	
			他	0	
			債	0	
	人件費	9,618,219	—	9,618,219	
	計	10,552,951	39,000	10,513,951	
R 2 (予算)	事業費	1,017,000	国	0	910,000
			県	107,000	
			他	0	
			債	0	
	人件費	10,190,059	—	10,190,059	
	計	11,207,059	107,000	11,100,059	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
人権教育・啓発活動の推進	一般	766,609	846,000
人権相談体制の充実	一般	168,123	171,000
合計		934,732	1,017,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
人権活動等推進事業費	766,609	846,000
人権擁護委員会補助事業費	168,123	171,000
合計	934,732	1,017,000

政策3	共に考え 共に歩む 安心のまち
施策16 NPO・ボランティア活動	
目指す姿	「自分たちのまちは、自分たちで創り育てる」という意識の下、市民自らが「地域活動」や「社会活動」に積極的に参加し、市と協働して地域課題等の解決を図るなど、市民が主体となったまちづくりが進められています。
施策総合評価	D (3.0点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 座間市内に事務所がある県認証のNPO法人数						
指標の説明						
平成21年度末の認証登録（26件）を基に、過去3年間の実績を考慮し、令和2年度末までに49団体の登録を目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
28	28	32	34	34	42	49
H28	H29	H30	R1	R2	単位：団体 調査方法：担当課調	
33	34	33	33	—		
進捗度ランク						
 もう一歩（進捗度 30.4%）						
現状と課題						
市民の公益活動に対する一定の関心は認められるものの、団体自身の組織や経済基盤が弱いことから、NPO法人の認証取得に向けては、基盤強化が課題であり、市内の認証NPO法人数の伸びは停滞しています。						
市では、平成26年度に指定NPO法人制度を条例化するなど、環境整備を行っていますが、今後、団体の基盤強化をどのように支援していくかが、課題となっています。						
今後の方策						
市民活動サポートセンターによる団体向け各種講座の開催や、直接的な基盤強化策の展開を側面から支援するなど、団体育成に努めるほか、市民協働推進条例に基づき、まちづくりの担い手としての市民活動団体との協働を、市民活動サポートセンターと連携し、更に推進していきます。						

[内部評価]

対象事業なし

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	62.0%	31位/51施策中	重要度	2.4%	42位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

【施策を推進するための投入費用等】

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	0.5 人	0.5 人
② 市民一人当たりの費用	165 円	163 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	16,838,579	国	0	16,838,579
			県	0	
			他	0	
			債	0	
	人件費	4,809,110	—	4,809,110	
	計	21,647,689	0	21,647,689	
R 2 (予算)	事業費	16,435,000	国	0	16,435,000
			県	0	
			他	0	
			債	0	
	人件費	5,095,030	—	5,095,030	
	計	21,530,030	0	21,530,030	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
市民の公益的活動支援	一般	923,970	658,000
市民活動サポートセンターの機能充実	一般	15,914,609	15,777,000
合計		16,838,579	16,435,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
市民活動サポートセンター運営事業費	15,914,609	15,777,000
奉仕活動指導者等災害補償事業費	923,970	658,000
合計	16,838,579	16,435,000

政策3	共に考え 共に歩む 安心のまち
施策17 コミュニティ活動	
目指す姿	座間市内の各地域において様々な人が知り合い、世代を越えて人と人との交流がはぐくまれ、そうした交流により活性化している地域のコミュニティで暮らすことができます。
施策総合評価	B (7.5点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① コミュニティセンター1施設の月平均利用者数						
指標の説明						
コミュニティセンターの1施設・1月当たりの利用状況を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
2,722	2,830	2,820	2,856	3,043	2,810	2,918
H28	H29	H30	R1	R2	単位:人 調査方法:担当課調	
2,988	2,861	2,852	2,580	—		
進捗度ランク						
 もう一歩 (進捗度 14.4%)						
現状と課題						
<p>コミュニティセンターの利用者数は、各館とも、各年度の団体と個人の利用割合が一定しており、各年度における全体利用者数に増減は見られるものの、地域コミュニティの拠点としての機能を果たしています。</p> <p>ただし、老朽化した施設の改修が必要となっており、快適な利用環境を維持するための施設整備が課題となっています。</p>						
今後の方策						
必要な施設修繕を進めることで、より利用度の高い施設環境の整備を図っていきます。						

指標② 市民の地域に対する愛着が深まり、連帯意識が強まってきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は19.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により23%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	15.3	—	23.0	—	21	23
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
25.3	—	18.7	—	24.3		

進捗度ランク



順調 (進捗度 136.1%)

現状と課題

震災を教訓とした地域コミュニティの重要性についての認識度は高まっていますが、依然として自治会加入率の低下は続いており、大きな課題となっています。

今後の方策

座間市自治会総連合会と連携し、地域コミュニティの活性化に向けた方策を検討します。

[内部評価]

市民ふるさとまつり開催事業 (総合評価 7点)

市内各団体を構成員とする実行委員会により開催され、市内商工農団体等が催しを行い、市民が多数来場するイベントとなっている。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	53.4%	44位/51施策中	重要度	3.0%	36位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
① 投入職員の数	2.2人	2.1人
② 市民一人当たりの費用	1,665円	1,647円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	197,260,147	国	0	194,641,147
			県	0	
			他	2,619,000	
			債	0	
	人件費	21,160,082	—	21,160,082	
	計	218,420,229	2,619,000	215,801,229	
R 2 (予算)	事業費	195,543,000	国	0	195,435,000
			県	0	
			他	108,000	
			債	0	
	人件費	21,399,124	—	21,399,124	
		計	216,942,124	108,000	216,834,124

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
コミュニティ施設の維持管理	一般	158,102,674	157,110,000
地域活動等の支援	一般	39,157,473	38,433,000
合計		197,260,147	195,543,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
コミュニティセンター管理運営事業費	104,498,555	109,539,000
市民交流プラザ管理運営事業費	53,604,119	47,571,000
各戸配布物等配達事業費	35,971	42,000
市民ふるさとまつり開催事業費	6,000,000	6,000,000
地域集会所整備助成事業費	4,269,885	3,719,000
地域活動推進管理経費	1,232,689	1,142,000
自治会活動助成事業費	27,618,928	27,530,000
合計	197,260,147	195,543,000

政策3	共に考え 共に歩む 安心のまち
施策18 市民参画	
目指す姿	市民は、審議会等への参加機会の確保や各々の特性に応じた参加機会が提供されることで、積極的に市政への参画を行っています。
施策総合評価	D (4.7点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 市民公募制を導入している審議会等の数						
指標の説明						
市民公募を行っている市の審議会、委員会、協議会などの数で、市民参加の推進状況の目安とするものです。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
12	16	17	11	15	11	13
H28	H29	H30	R1	R2	単位：審議会 調査方法：担当課調	
9	12	12	10	—		
進捗度ランク						
 もう一歩 (進捗度 25.0%)						
現状と課題						
審議会等手続における市民公募導入については、市民公募が適さないと判断される審議会等を除いて定着しています。						
今後の方策						
現状を維持しつつ、公募委員の年齢構成や男女割合に配慮した幅広い市民意見の反映に努めます。						

指標② 1年間に市が実施する事業に参加したことがある市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は30.9%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	23.6	—	19.9	—	33	35
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
22.0	—	17.1	—	14.7		

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -395.1%)

現状と課題

市が実施する事業への参加は、高齢者の割合が高くなっています。いかにして若い世代の参加意識を高めていくかが課題となっています。

今後の方策

若い世代が興味を引くような取組をはじめ、幅広い世代を対象とする参加機会の拡大に努めます。また、市民活動サポートセンターと連携した市民活動団体の育成支援に努め、市民が活動しやすい環境づくりを推進します。

指標③ 市政の参加への機会が増えてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は15.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により20%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	20.5	—	15.9	—	18	20
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
17.6	—	20.7	—	10.3		

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -110.9%)

現状と課題

行政が執る市民参加の手法は定着してきており、条例に基づく市民参加手続による市政参加の機会は増えていますが、パブリックコメントなどにおける意見提出者は少ない状況が続いています。

今後の方策

本指標は年度ごとにばらつきの多い指標であるため、引き続き市民参加の積極的な情報提供とともに、市民意見の反映状況についても分かりやすく広報するなど、市民参加の意識の醸成に努めます。

[内部評価]

対象事業なし

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	49.7%	49位/51施策中	重要度	0.6%	49位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	0.8人	0.9人
② 市民一人当たりの費用	88円	105円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R1 (決算)	事業費	3,910,351	国	0	3,910,351
			県	0	
			他	0	
			債	0	
	人件費	7,694,575	—	7,694,575	
	計	11,604,926	0	11,604,926	
R2 (予算)	事業費	4,702,000	国	0	4,702,000
			県	0	
			他	0	
			債	0	
	人件費	9,171,053	—	9,171,053	
	計	13,873,053	0	13,873,053	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
パートナーシップの推進	一般	3,910,351	4,702,000
合計		3,910,351	4,702,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
協働推進事業費	3,816,727	4,499,000
市民参加推進会議運営事業費	93,624	203,000
合計	3,910,351	4,702,000

政策 3	共に考え 共に歩む 安心のまち
施策 19 国内外交流	
目指す姿	市民は、国内外の市民レベルの交流事業に積極的に参加し、視野を広げ、うるおいに満ちた生活を営んでいます。
施策総合評価	B (7.0 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 国際交流事業への参加者数						
指標の説明						
市では、座間市国際交流協会と連携して様々な国際交流活動を行っていますが、この指標は、スポーツや文化交流などを通じた年間の延べ交流参加者数を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
262	1,437	3,018	1,895	2,664	1,000	1,200
H28	H29	H30	R1	R2	単位：人 調査方法：担当課調	
2,882	3,221	7,527	3,374	—		
進捗度ランク						
 順調 (進捗度 792.4%)						
現状と課題						
<p>姉妹都市スマーナ市との青少年交流を国際親善大使の事業として見直し、大使2期生の事業サイクルがスタートし、本来であれば令和2年夏季にスマーナ市に派遣の予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、延期になりました。現在、大使たちは、来年の派遣に向けて、自分たちの街を知り、紹介するために市内各所を巡り写真に収め、英語で説明を作成したり、自己PRを英語で行うなど、主に発信力を身に付ける研修プログラムに取り組んでいます。今後も更に次の大使へとバトンをつないでいけるように国際親善大使を通じて事業を広め、青少年の将来に資する事業を展開させていけるよう事業内容をブラッシュアップしていきます。</p> <p>コロナ禍における国際交流のあり方については、状況を見極めながら対応していきます。</p>						
今後の方策						
今後、外国籍住民の増加が見込まれるため、外国籍住民の支援策として、分かりやすい情報提供などに努めるとともに、国際理解を推進するための工夫した事業を検討するなど多文化共生に向けた取組を進めていきます。						

指標② 国内の他自治体との交流の輪をさらに広げたいと思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は55.2%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により65%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	58.7	—	53.0	—	60	65
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
52.0	—	48.9	—	46.8		

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -85.7%)

現状と課題

友好交流都市の福島県須賀川市、秋田県大仙市とは、相互のイベント等に参加したり、両市において市民団体交流を行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実施できませんでした。今後も両市と調整しながら、市民レベルの交流機会を作っていきます。

今後の方策

今後も、福島県須賀川市及び秋田県大仙市との市民レベルの交流を実施するとともに、両市における様々な分野における相互交流を支援していきます。

[内部評価]

国内友好都市交流事業 (総合評価 7点)

友好都市の市民と、市民レベルの交流は、着実に進んでいる。

国際交流事業 (総合評価 7点)

国際親善大使がスマーナ市への派遣前に研修を行ったり、派遣後に報告会を行うなど、成果の見えるものになっており、両市の友好関係が深まっている。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	51.9%	47位/51施策中	重要度	0.7%	48位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
① 投入職員の数	3.2人	3人
② 市民一人当たりの費用	274円	339円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	5,141,688	国	0	1,509,688
			県	0	
			他	3,632,000	
			債	0	
	人件費	30,778,301	—	30,778,301	
	計	35,919,989	3,632,000	32,287,989	
R 2 (予算)	事業費	14,131,000	国	0	9,493,000
			県	0	
			他	4,638,000	
			債	0	
	人件費	30,570,177	—	30,570,177	
	計	44,701,177	4,638,000	40,063,177	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
交流活動団体等の育成	一般	1,083,684	1,084,000
市民による交流活動の支援	一般	4,058,004	13,047,000
合計		5,141,688	14,131,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
国内友好都市交流事業費	1,172,326	1,809,000
国際交流事業費	2,885,678	11,238,000
国際交流協会運営補助事業費	1,083,000	1,083,000
交流親善基金積立金	684	1,000
合計	5,141,688	14,131,000

政策3	共に考え 共に歩む 安心のまち
施策20 窓口サービス	
目指す姿	市役所や市の出先機関等に訪れた市民は、円滑で効率的な職員の接遇により快適に各種市民サービスを受けています。
施策総合評価	B (7.5点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 窓口サービスの満足度						
指標の説明						
平成22年度の窓口アンケートの結果では「たいへんよい」「よい」と回答した市民の割合は73.8%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により81%に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
75.7	74.6	76.9	81.8	77.2	77	81
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
79.6	81.0	77.5	76.4	—	調査方法:担当課調	
進捗度ランク						
 もう一步 (進捗度 36.1%)						
現状と課題						
平成23年10月から、市民の利便性向上のため統合窓口化を実施しました。統合後の窓口でのアンケート結果も、おおむね好評を得ています。今後は手続の際の待ち時間の短縮やデジタル化に対応した仕組みづくりが課題です。						
今後の方策						
現在の市民満足度を低下させることなく上記課題を遂行するには、システムの導入や、それらに足りるスペースの確保並びに職員のスキル向上等が必要です。						

[内部評価]

住民票等コンビニ交付事業 (総合評価 9点)

コンビニエンスストア等に設置してある機器の機能を利用して取得できる証明書等の種類を増やしたことにより、市民の利便性が向上している。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	59.5%	37位/51施策中	重要度	6.0%	21位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	24.0 人	24.0 人
② 市民一人当たりの費用	2,973 円	3,516 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	159,182,987	国 24,702,000	91,293,987
			県 128,000	
			他 43,059,000	
			債 0	
	人件費	230,837,256	—	230,837,256
	計	390,020,243	67,889,000	322,131,243
R 2 (予算)	事業費	218,629,000	国 89,084,000	84,946,000
			県 114,000	
			他 44,485,000	
			債 0	
	人件費	244,561,416	—	244,561,416
	計	463,190,416	133,683,000	329,507,416

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
窓口サービスの充実	一般	159,182,987	218,629,000
合計		159,182,987	218,629,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）


事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
戸籍住民基本台帳管理経費	51,899,857	123,836,000
出張所管理経費	4,778,540	4,920,000
窓口事務統合化事業費	8,517,488	11,828,000
住民票等コンビニ交付事業費	21,563,974	22,685,000
住民基本台帳システム事業費	21,159,304	17,900,000
戸籍システム事業費	24,266,040	19,935,000
住民基本台帳ネットワークシステム事業費	11,100,233	13,460,000
番号制度対応システム事業費	15,897,551	4,065,000
合計	159,182,987	218,629,000

政策3	共に考え 共に歩む 安心のまち
施策21 交通安全	
目指す姿	市民は、市、警察及び関係団体による交通安全対策や道路環境整備等により、交通事故の危険性が低い生活を送っています。
施策総合評価	A (10.0点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 交通事故発生件数						
指標の説明						
市内で発生した年間の交通事故件数を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
740	621	537	437	426	650	620
H28	H29	H30	R1	R2	単位:件 調査方法:担当課調	
423	466	472	427	—		
進捗度ランク						
 順調 (進捗度 392.4%)						
現状と課題						
前年から45件減少しているが、高齢者事故、自転車事故の割合が多い状況です。						
今後の方策						
更なる交通事故の減少を目指すため、警察、関係団体、行政が連携し、特に自転車事故、高齢者に係る事故を防止するよう、交通安全対策の充実と交通安全意識の高揚を図ります。						

指標② 駅周辺の自転車放置禁止区域内からの撤去自転車の台数						
指標の説明						
小田急相模原駅・相武台前駅・座間駅・さがみ野駅周辺で、市が実施した年間の放置自転車撤去台数を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
506	492	468	399	364	1,380	1,000
H28	H29	H30	R1	R2	単位:台 調査方法:担当課調	
213	244	168	196	—		
進捗度ランク						
 順調 (進捗度 195.1%)						
現状と課題						
前年から28台増加しており、特定の地域に増加の傾向が見られます。						
今後の方策						
増加傾向の大きい地域に対し、警告や見守りを強化し、放置自転車の抑制を図ります。						

[内部評価]

対象事業なし

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	92.1%	2位/51 施策中	重要度	9.1%	16位/51 施策中
-----	-------	-----------	-----	------	------------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	2.5 人	2.5 人
② 市民一人当たりの費用	685 円	736 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	65,850,547	国	0	58,847,547
			県	0	
			他	7,003,000	
			債	0	
	人件費	24,045,548	—	24,045,548	
	計	89,896,095	7,003,000	82,893,095	
R 2 (予算)	事業費	71,456,000	国	0	64,189,000
			県	0	
			他	7,267,000	
			債	0	
	人件費	25,475,148	—	25,475,148	
	計	96,931,148	7,267,000	89,664,148	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
交通安全教育と啓発	一般	19,349,319	23,012,000
交通安全施設の整備	一般	27,200,519	26,823,000
駐車対策の推進	一般	19,300,709	21,621,000
合計		65,850,547	71,456,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
交通安全施設整備事業費	15,050,389	14,335,000
交通安全施設維持管理経費	11,605,043	11,914,000
交通安全対策事業費	505,563	480,000
交通対策基金積立金	39,524	94,000
放置自転車対策事業費	4,850,899	6,027,000
放置自転車禁止指導員配置事業費	7,685,173	8,421,000
路上放置自動車処理事業費	0	32,000
市営自転車駐車場運営事業費	6,764,637	7,141,000
交通安全推進団体補助事業費	2,664,000	2,971,000
交通指導員設置事業費	6,761,026	7,103,000
学童交通安全指導員設置事業費	9,162,417	11,966,000
災害見舞金支給事業費	300,000	300,000
交通安全教育推進事業費	461,876	672,000
合計	65,850,547	71,456,000

政策3	共に考え 共に歩む 安心のまち
施策22 防犯	
目指す姿	市民は、市が警察や関係団体と行う防犯活動を理解し、自らも地域の防犯活動に積極的に取り組むことにより、安全に安心して暮らしています。
施策総合評価	B (7.0点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 刑法犯罪発生件数						
指標の説明						
1年間に市内で発生した刑法犯罪件数を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
1,311	1,123	1,157	902	910	1,300	1,200
H28	H29	H30	R1	R2	単位:件 調査方法:担当課調	
909	813	739	723	—		
進捗度ランク						
 順調 (進捗度 345.9%)						
現状と課題						
前年から16件減少しているが、窃盗犯罪が増加しており、防止対策や市民への意識啓発が必要です。						
今後の方策						
警察、関係団体と行政の連携を強化し、自主防犯活動の支援育成、地域パトロールをはじめとした市民総ぐるみの対策を推進します。						

指標② 地域住民による自主パトロールや防犯灯の整備などによって、安心して暮らせるまちになってきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は48.2%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	42.9	—	45.7	—	55	70
H28	H29	H30	R1	R2	単位：% 調査方法：アンケート	
45.8	—	43.2	—	44.5		

進捗度ランク



がんばろう（進捗度 -17.0%）

現状と課題

年間を通じた地域防犯パトロールを実施し、防犯灯や防犯カメラの設置、維持管理をしています。

今後の方策

市安全安心まちづくり推進協議会を主軸に、自主防犯組織の育成、支援を図るとともに、計画的に防犯灯、防犯カメラの設置及び維持管理に努めます。

[内部評価]

対象事業なし

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	94.6%	1位/51 施策中	重要度	21.6%	6位/51 施策中
-----	-------	-----------	-----	-------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	1.6人	1.6人
② 市民一人当たりの費用	591円	734円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	62,185,558	国 636,000	61,549,558
			県 0	
			他 0	
			債 0	
	人件費	15,389,150	—	15,389,150
計	77,574,708	636,000	76,938,708	
R 2 (予算)	事業費	80,336,000	国 1,713,000	78,623,000
			県 0	
			他 0	
			債 0	
	人件費	16,304,094	—	16,304,094
計	96,640,094	1,713,000	94,927,094	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
市民・警察等との連携	一般	0	4,730,000
防犯活動・防犯組織の充実	一般	17,446,745	28,601,000
防犯活動団体の育成	一般	1,397,361	1,458,000
防犯設備の整備	一般	43,341,452	45,547,000
合計		62,185,558	80,336,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
空き家対策計画策定事業費	0	4,730,000
安全安心まちづくり事業費	16,501,738	27,496,000
空き家対策事業費	945,007	1,105,000
防犯協会育成事業費	1,294,000	1,306,000
安全安心まちづくり推進協議会運営事業費	103,361	152,000
防犯灯管理経費	19,201,528	20,561,000
LED防犯灯整備事業費	24,139,924	24,986,000
合計	62,185,558	80,336,000

政策 3	共に考え 共に歩む 安心のまち
施策 2 3 危機管理・減災	
目指す姿	市民は、自らの生命、身体、財産を守るため、家庭では住宅の安全や食料等の確保を行い、地域では自主防災組織に参加し、自ら災害に備えています。 突発的に発生する危険に対し、総合的かつ効果的に対応する管理体制、また、緊急時の意思決定過程において迅速な対応を図ることができる体制が整備されています。
施策総合評価	B (7.0 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 自主防災組織の組織率						
指標の説明 自治会組織に対する自主防災組織を組織している自治会の比率を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
76	77	77	77	77	75	80
H28	H29	H30	R1	R2	単位：％ 調査方法：担当課調	
81	87	88	75.53	—		
進捗度ランク  やや順調 (進捗度 55.3%)						
現状と課題 自主防災組織未結成の自治会からの相談、問合せに対応し、防災講話などの要望に応えた結果、組織率が向上しています。自治会役員の任期が短い自治会では、防災・減災の取組、自主防災組織の結成について引継ぎが不十分であることもあり、自主防災組織結成の活動が継続していないように見受けられます。 また、組織率については、令和元年度から計算方法を改めたため、低くなっています。						
今後の方策 自治会等の相談に実直に対応し、自主防災組織の立ち上げから、標準規約、自主防災組織の役割まで丁寧な説明を行い、避難所ごとに設ける避難所運営委員会の設置と併せて自主防災組織の必要性を説いていきます。						

指標② 災害が起きたときに、自主防災組織をはじめとして住民同士が協力し合う体制づくりが進んできていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は28.5%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により35%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	21.6	—	22.2	—	30	35
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
21.5	—	25.2	—	18.8	調査方法:アンケート	

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -149.2%)

現状と課題

シェイクアウト訓練への高い参加率を見ると、個人の防災意識は高まっていると思われませんが、自治会の加入率は年々低下しており、防災活動に限らず住民の地域活動への参加が減退していることが課題です。

今後の方策

市民の関心が高い「防災」を自治会等の地域活動の核とし、自治会、自主防災組織に参加をすれば、災害時の安心が得られるという仕組みづくりが必要です。自治会、自主防災組織と連携し、地域活動に参加するメリットを提案していきます。

[内部評価]

防災資機材等整備事業 (総合評価 8点)

災害時の備えとして整備を進める必要がある。住民ニーズを把握し、資機材の検討をする必要がある。

地域防災力向上事業 (総合評価 8点)

市民の防災力の向上のために継続して取り組む必要がある。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	90.7%	4位/51 施策中	重要度	26.3%	4位/51 施策中
-----	-------	-----------	-----	-------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	7.0 人	6.0 人
② 市民一人当たりの費用	1,391 円	927 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	115,172,041	国	0	101,579,041
			県	1,722,000	
			他	2,471,000	
			債	9,400,000	
	人件費	67,327,533	—	67,327,533	
	計	182,499,574	13,593,000	168,906,574	
R 2 (予算)	事業費	60,907,000	国	1,985,000	39,577,000
			県	945,000	
			他	0	
			債	18,400,000	
	人件費	61,140,354	—	61,140,354	
	計	122,047,354	21,330,000	100,717,354	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
各種防災機材等の維持・更新	一般	19,014,448	30,687,000
災害情報等の収集・提供	一般	19,946,404	23,349,000
防災体制の整備	一般	76,211,189	6,871,000
合計		115,172,041	60,907,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）


事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
防災情報システム設置運営管理事業費	2,700,508	2,641,000
防災行政無線(固定系)施設運営管理事業費	3,552,690	5,009,000
防災行政無線(固定系)施設増設・更新事業費	1,012,000	12,000,000
県・市防災行政無線管理運営事業費	1,112,844	1,111,000
防災資機材等整備事業費	8,621,526	4,450,000
災害時応急用水確保対策事業費	2,014,880	5,476,000
地域防災計画改定事業費	1,370	1,000
防災会議運営事業費	100,800	185,000
地域防災力向上事業費	4,063,211	2,483,000
国民保護計画推進事業費	4,084	128,000
大規模災害救援事業費	16,830	0
総合防災備蓄倉庫等整備事業費	72,024,894	4,074,000
災害対策経費	19,946,404	23,349,000
合計	115,172,041	60,907,000

政策3	共に考え 共に歩む 安心のまち
施策24 消防	
目指す姿	市民は、自主的な消防訓練を実施していることにより、火災等を未然に防ぐとともに、発生した時でも被害が最小限に抑えられる安心感を持って暮らしています。 市民は、高規格救急車や救急救命士の充実、強化により、的確で迅速な搬送を受けられ、安心感を持って暮らしています。
施策総合評価	B (8.0点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 市民参加による救命講習会等の回数						
指標の説明 年度内の市民等を対象とした救命講習会等の開催回数の充実を目標として設定しました。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
32	29	27	50	33	40	50
H28	H29	H30	R1	R2	単位:回 調査方法:担当課調	
32	38	40	44	—		
進捗度ランク  やや順調 (進捗度 64.7%)						
現状と課題 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から訓練の開催を令和2年2月頃から見合わせていました。 しかし、高齢化が進む現在、市民による訓練を継続する必要があります。ウィズコロナの中で、感染に留意した上での救命率の向上に救命講習会は重要と考えます。						
今後の方策 訓練参加人数を制限して、会場の限定とソーシャルディスタンスを保つ等の配慮をした上で、訓練の継続に努めていきます。今後も消防署主催で行う救命講習会に加え、他の訓練・講習会等で救命講習会の重要性について理解を求めるとともに、各種団体へ開催を働きかけ、普及啓発に努めていきます。						

指標② 市民参加による各種消防訓練の回数						
指標の説明						
年度内の市民等を対象とした各種消防訓練の開催回数の充実を目標として設定しました。各種消防訓練とは、初期消火訓練・通報訓練・避難訓練などを示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
145	175	151	139	127	175	210
H28	H29	H30	R1	R2	単位：回	
161	129	161	139	—	調査方法：担当課調	
進捗度ランク						
 もう一歩（進捗度 5.3%）						
現状と課題						
前年度からの減少理由は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から訓練の開催を見合わせていたためですが、火災等の災害に備え、市民による訓練を継続する必要があります。						
今後の方策						
訓練参加人数を制限し、ソーシャルディスタンスを保つ等の配慮をした上で、訓練の継続に努めていきます。						

[内部評価]

消防団器具置場整備事業（総合評価 9点）

災害時の備えとなるよう、計画的な施設の更新が必要である。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	76.9%	17位/51施策中	重要度	3.4%	35位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	153.0人	153.0人
② 市民一人当たりの費用	15,063円	16,452円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	504,838,705	国	15,801,000	418,549,705
			県	18,672,000	
			他	5,516,000	
			債	46,300,000	
	人件費	1,471,587,507	—	1,471,587,507	
	計	1,976,426,212	86,289,000	1,890,137,212	
R 2 (予算)	事業費	608,093,000	国	75,160,000	255,544,000
			県	14,120,000	
			他	11,569,000	
			債	251,700,000	
	人件費	1,559,079,027	—	1,559,079,027	
	計	2,167,172,027	352,549,000	1,814,623,027	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
火災予防対策の充実	一般	7,302,575	5,033,000
消防の広域化・共同化	一般	189,026,418	40,772,000
消防施設等の整備・充実	一般	295,287,437	547,241,000
職員の資質向上	一般	12,210,430	13,404,000
水防対策の推進	一般	1,011,845	1,643,000
合計		504,838,705	608,093,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
消防署消防車両更新事業費	66,562,253	230,220,000
消防署消防車整備事業費	6,144,835	7,304,000
消防水利整備事業費	1,097,600	1,042,000
消防庁舎維持管理経費	23,358,221	27,309,000
消防本部消防車両更新事業費	2,681,888	0
消防施設整備基金積立金	50,319	1,000
署施設維持管理経費	7,116,001	7,564,000
署施設整備事業費	16,552,051	5,482,000
消防水利施設維持管理事業費	14,419,170	16,131,000
消防総務管理経費	7,660,729	8,893,000
署管理経費	4,863,452	5,881,000
消防活動事業費	4,522,198	5,267,000
女性消防隊運営事業費	602,680	655,000
東・北分署非常用発電設備更新事業費	2,916,100	66,344,000
救急活動事業費	4,840,917	4,646,000
救助活動器具整備事業費	2,080,062	3,033,000
救助活動事業費	5,123,828	4,959,000
消防団消防車両更新事業費	12,380,767	13,612,000
消防団機材整備事業費	5,905,624	9,338,000
消防団組織編成事業費	48,579,487	59,304,000
消防団施設管理運営事業費	3,462,798	4,102,000
消防団消防車両運行事業費	2,234,216	3,884,000
消防団器具置場整備事業費	649,000	40,829,000
緊急消防援助隊運用事業費	571,620	1,052,000
消防被服等更新事業費	50,911,621	20,389,000
県央三市消防指令業務共同運用事業費	189,026,418	40,772,000
消防職員教育事業費	5,672,856	6,151,000
救急救命士養成事業費	5,452,757	6,179,000
防火安全協会補助事業費	181,000	181,000
消防団公務災害等補償費	903,817	893,000
消防操法大会開催事業費	4,784,861	1,974,000
防火対象物消防同意事業費	1,263,607	1,284,000
危険物施設許認可事業費	173,207	211,000
防火査察実施事業費	98,377	113,000
火災予防運動実施事業費	533,863	678,000
消防出初式実施事業費	327,231	360,000
初期消火競技大会開催事業費	0	263,000
火災調査活動事業費	121,429	150,000
水防対策管理事業費	1,011,845	1,643,000
合計	504,838,705	608,093,000

政策4	のびやかに 豊かな心 はぐぐむまち
施策25 教育環境	
目指す姿	小・中学校では、安全で快適な施設環境の下で、児童、生徒が充実した教材を活用し、生き生きとして学習に取り組んでいます。 また、各種の就学援助制度により、経済的に安心して就学できる体制が整っています。
施策総合評価	A (9.0点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 学校の太陽光発電・緑化ウォール等の設置率						
指標の説明 環境教育の一環として、学校に太陽光発電設備や壁面緑化などを進めます。現在市内の学校17校中2校に太陽光発電設備が設置されており、エコへの関心を促すため様々な設備を設置していく進捗率です。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
35.2	52.9	58.8	58.8	64.8	20	50
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
70.6	70.6	80.4	82.4	76.5	調査方法:担当課調	
進捗度ランク  順調 (進捗度 169.4%)						
現状と課題 小学校1校、中学校1校に太陽光発電を設置するとともに、緑化ウォール等を実施するなど、学校の環境対策に取り組んでいます。施設の老朽化も顕著であり、施設改修と併行して進める必要があります。						
今後の方策 エコへの関心を促すため、緑化ウォール等の設置を進めます。						

指標② 普通教室等の電子黒板整備率**指標の説明**

電子黒板の整備を行いICT(※1)の推進に努めています。平成22年4月現在に整備を行ったテレビの電子黒板化率は3.1%でしたが、同年度末は10.2%となりました。

※1 ICT・・・情報通信技術を活用したコミュニケーション、情報・知識の共有をより強調した表現。(Information & Communication Technology の略)

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
39.1	44.6	62.3	70.4	84.6	50	100
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:担当課調	
100	100	100	100	100		

進捗度ランク

順調 (進捗度 100.0%)

現状と課題

平成21年度以降順次購入した全ての電子黒板のディスプレイが耐用年数を超過しており、更新が急務になっていましたが、今年度、全ての機器を更新しました。

今後の方策

電子黒板の活用は、児童・生徒の学習への興味・関心を高め、確かな学力の育成に資するものであり、更なる学習効果の向上を図るため、教育研究部門と連携し、教職員に対して研修を行います。

[内部評価]**小学校施設整備事業 (総合評価 8点)**

施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修整備が必要である。

中学校施設整備事業 (総合評価 8点)

施設の老朽化が進んでいるため、計画的な改修整備が必要である。

2 外部評価**(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)**

関心度	72.3%	21位/51施策中	重要度	4.5%	28位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	9.4 人	9.2 人
② 市民一人当たりの費用	12,692 円	16,049 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	1,574,904,976	国 302,921,000	1,003,857,976
			県 185,430,000	
			他 1,796,000	
			債 80,900,000	
	人件費	90,411,259	—	90,411,259
	計	1,665,316,235	571,047,000	1,094,269,235
R 2 (予算)	事業費	2,020,310,000	国 421,101,000	1,257,918,000
			県 250,180,000	
			他 911,000	
			債 90,200,000	
	人件費	93,748,543	—	93,748,543
	計	2,114,058,543	762,392,000	1,351,666,543

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
安全・快適な教育施設環境の確保	一般	613,659,266	686,485,000
教育委員会の運営	一般	4,318,479	4,815,000
情報機器等の整備	一般	329,450,681	368,249,000
多面的な教育振興	一般	627,476,550	960,761,000
合計		1,574,904,976	2,020,310,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
小学校施設整備事業費	45,847,310	128,749,000
中学校施設整備事業費	60,860,498	11,916,000
小学校施設維持管理事業費	82,642,841	88,919,000
小学校施設維持補修事業費	60,052,125	60,152,000
中学校施設緑化推進事業費	199,136	180,000
小学校備品整備事業費	13,572,075	14,740,000
中学校備品整備事業費	8,736,009	10,749,000
小学校学校図書整備事業費	13,375,225	13,694,000
小学校施設管理運営事業費	74,930,747	89,974,000
中学校施設維持管理事業費	48,808,251	51,190,000
中学校学校図書整備事業費	7,654,870	8,242,000
中学校施設管理運営事業費	33,445,747	39,311,000
中学校施設維持補修事業費	33,740,964	33,797,000
施設事務管理経費	33,636	49,000
教育総務管理経費	3,156,664	4,908,000
小学校総務一般管理経費	38,145,295	47,053,000
中学校総務一般管理経費	28,974,514	34,911,000
教育施設整備基金積立金	1,050,349	1,000
小学校普通教室等空調整備事業費	33,582,333	28,053,000
中学校普通教室等空調整備事業費	24,850,677	19,897,000
小学校義務教育教材整備事業費	11,823,000	13,901,000
小学校教育振興教材整備事業費	26,646,936	29,206,000
中学校義務教育教材整備事業費	7,676,846	10,277,000
中学校教育振興教材整備事業費	26,202,015	28,024,000
小学校パソコン機器導入推進事業費	154,457,009	164,981,000
中学校パソコン機器導入推進事業費	91,306,679	94,331,000
小学校情報通信技術環境整備事業費	6,875,410	18,990,000
中学校情報通信技術環境整備事業費	4,462,786	8,539,000
私立幼稚園就園奨励事業費	74,836,698	0
私立幼稚園連絡協議会補助事業費	400,000	400,000
幼稚園子ども・子育て支援事業費	552,139,850	959,660,000
高校進学資金貸付事業費	100,000	700,000
奨学金基金積立金	2	1,000
教育委員会運営経費	4,318,479	4,637,000
教育委員会公務災害認定等委員会運営事業費	0	68,000
教育委員会公務災害補償費	0	110,000
合計	1,574,904,976	2,020,310,000

政策4	のびやかに 豊かな心 はぐぐむまち
施策26 学校保健	
目指す姿	子どもたちは、各種健康診断の実施や安全、安心で栄養バランスの取れたおいしい給食を食べることにより、健康保持、健康増進が図られ、衛生的な環境の下、心身ともに健康な学校生活を送っています。
施策総合評価	B (8.5点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 肥満・やせ傾向率						
指標の説明						
<p>肥満傾向の児童、生徒は、高血圧、高脂血症など、将来の糖尿病や心臓病などの生活習慣病につながるものが心配されます。また、思春期にはダイエットのため食事の量を減らす無理な減量をするなどの傾向が見られます。</p> <p>この指標は、全児童、全生徒に対する肥満ややせ傾向の児童、生徒の割合を示しています。</p> <p>なお、平成28年度までは、ローレル指数を用いて算出していましたが、平成29年度からは肥満度法を用いて肥満度を算出しています。</p>						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
9.9	9.3	10.5	10.3	9.3	9.3	8.4
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
9.9	10.3	8.8	9.2	—	調査方法:担当課調	
進捗度ランク						
 やや順調 (進捗度 60.0%)						
現状と課題						
<p>近年、児童、生徒において、偏食や食生活の乱れ、運動不足などによる肥満傾向やダイエットのため食事の量を減らす無理な減量をするなどの傾向が増加しています。</p> <p>各種健康診断を実施し、健康の保持、増進を図っています。</p>						
今後の方策						
<p>家庭や学校、地域も含め一体となった食育の実施や診断結果に応じた対応を行い、生活習慣病などの予防を図ります。</p>						

指標② 小学校給食残食率

指標の説明

学校給食摂取基準による栄養管理された給食であっても残食が多ければ、児童の健全な発育を支えることができません。栄養バランスの取れたおいしい給食は、健康保持、増進につながります。

この指標は、学校給食の食べ残しされた割合を示しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
2.8	2.4	2.2	2.0	1.9	3.0	2.7
H28	H29	H30	R1	R2	単位：％ 調査方法：担当課調	
1.2	1.2	0.9	1.3	—		

進捗度ランク



順調（進捗度 333.3%）

現状と課題

小学校給食の実施により、安全、安心で栄養バランスの取れた豊かな食事を提供しています。また、食に関する指導も行っています。

今後の方策

食中毒の予防など、学校給食における安全・衛生管理の徹底や家庭や学校、地域も含め一体となった食育の実施、郷土料理の提供など、安全、安心でバランスの取れた豊かな食事の提供を行います。

[内部評価]

要保護及び準要保護児童援助事業（総合評価 8点）

教育の機会均等を実現するために重要な事業である。

要保護及び準要保護生徒援助事業（総合評価 8点）

教育の機会均等を実現するために重要な事業である。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	61.1%	33位/51施策中	重要度	2.2%	44位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	37.1 人	37.1 人
② 市民一人当たりの費用	6,219 円	7,032 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	459,126,540	国 428,000	453,414,540
			県 0	
			他 5,284,000	
			債 0	
	人件費	356,835,925	—	356,835,925
計	815,962,465	5,712,000	810,250,465	
R 2 (予算)	事業費	548,258,000	国 495,000	536,794,000
			県 0	
			他 10,969,000	
			債 0	
	人件費	378,051,189	—	378,051,189
計	926,309,189	11,464,000	914,845,189	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
環境衛生の維持・改善	一般	81,546,330	97,501,000
給食の施設・設備の充実	一般	233,459,305	283,034,000
教職員の福利厚生事業の支援	一般	4,586,310	5,156,000
健康管理の実施	一般	51,035,525	62,878,000
保護者の経済的負担軽減	一般	88,499,070	99,689,000
合計		459,126,540	548,258,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
児童健康管理事業費	13,876,387	16,172,000
生徒健康管理事業費	7,647,881	8,888,000
就学時健康診断事業費	1,113,273	1,258,000
児童・生徒定期健康診断事業費	11,728,728	13,859,000
日本スポーツ振興センター(小学校)共済事業費	7,123,367	9,610,000
日本スポーツ振興センター(中学校)共済事業費	6,652,126	10,248,000
定期健康診断事業費	501,448	543,000
学校医公務災害補償費	0	14,000
学校保健会補助事業費	380,000	380,000
市学校災害見舞金給付事業費	664,000	510,000
新入学児童黄色帽子配布事業費	720,720	759,000
児童災害保険経費	75,682	79,000
生徒災害保険経費	36,105	41,000
小学校災害対策関係経費	333,756	334,000
中学校災害対策関係経費	182,052	183,000
小学校環境衛生事業費	1,031,972	1,463,000
中学校環境衛生事業費	377,041	594,000
学校教育管理経費	56,088,046	68,147,000
学校図書館司書配置事業費	18,086,171	22,347,000
学齢簿・就学援助等システム管理運用事業費	5,963,100	4,950,000
学校給食運営管理事業費	130,254,620	156,736,000
学校給食施設整備事業費	23,301,583	26,482,000
学校給食備品整備事業費	29,604,972	29,982,000
牛乳保冷库整備事業費	644,868	440,000
中学校給食(選択式)事業費	49,538,850	69,394,000
教職員定期健康診断事業費	3,386,435	3,956,000
教職員互助会補助事業費	1,199,875	1,200,000
要保護及び準要保護児童援助事業費	49,091,279	62,008,000
要保護及び準要保護生徒援助事業費	39,407,791	37,681,000
中学校給食費返還事業費(新型コロナウイルス感染症緊急対策)	114,412	0
合計	459,126,540	548,258,000

政策 4	のびやかに 豊かな心 はぐぐむまち
施策 2 7 教育活動	
目指す姿	子どもたちは、家庭・学校・地域の中で各々の個性を尊重し、ともに学び合うことを通して一人ひとりが豊かな心をはぐくみ、生きる力を培い、明るく元気な生活を送っています。
施策総合評価	B (7.3 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 地域の人材活用実績						
指標の説明						
地域に在住・在勤する知識・経験豊かな人たちに、各教科・領域及び総合的な学習において指導、協力をいただくことで、特色ある教育、特色ある学校づくりを進めています。この指標は、年間のその延べ協力者数を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
1,344	1,799	1,707	1,457	1,590	1,700	1,900
H28	H29	H30	R1	R2	単位：人	
1,629	1,637	1,788	1,741	—	調査方法：担当課調	
進捗度ランク						
 やや順調 (進捗度 60.3%)						
現状と課題						
総合的な学習の時間を核として、地域人材を活用して、特色ある学校づくりに努めています。また、地域の人材活用が児童・生徒にとって、豊かな心を育むよい機会になっています。しかし、令和元年度は、新型コロナウイルス感染症対策による学校の一斉休業のため、活動が減少しました。3密を避け、地域人材を活用した活動をどう行っていくかが課題となっています。						
今後の方策						
地域人材の活用は、児童生徒の「豊かな心」の育成にとって、欠くことのできない大切な事業なので、今後も地域の情報を十分に収集し、魅力のある事業として拡大されるよう働きかけていきたいと考えています。						

指標② 情報化社会、国際化社会など社会の変化に対応した教育が進められてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、16.9%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	15.0	—	12.9	—	35	60
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
15.2	—	18.6	—	14.4	調査方法:アンケート	

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -5.8%)

現状と課題

市内小中学校には、電子黒板、ノートPC、タブレット等のICT機器が充実してきており、利活用が進められています。また、外国語指導助手を活用した、外国語教育の推進にも注力しています。このような学校の状況を市民の方に知っていただくことが課題と考えています。

今後の方策

地域の方に、小中学校に来校いただき、ICT機器を使った授業や外国語指導助手の授業を参観してもらうことが指標につながると考えます。市ホームページでの情報発信だけでなく、学校においてもホームページ等を活用して更に地域へのPR活動を行うよう周知していきます。

[内部評価]

中学校部活動指導者派遣事業 (総合評価 8点)

教師の指導力、生徒の技術の向上及び部活動の活性化に極めて有効である。

特別支援教育事業 (総合評価 9点)

障がいのある児童・生徒の補助員・介助員を配置するものであり、必要性は高い。

特別支援教育就学奨励等事業 (総合評価 8点)

保護者の経済的な負担を軽減し、教育の機会均等を実現するために重要である。

外国人子女日本語指導等協力者派遣事業 (総合評価 8点)

学習の支援にとどまらず、生活面の支援としても極めて有効である。

教育相談事業 (総合評価 10点)

複雑な相談内容に対応している。今後は、相談体制の検討が求められる。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	68.2%	23位/51施策中	重要度	5.6%	23位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

【施策を推進するための投入費用等】

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	7.6人	7.4人
② 市民一人当たりの費用	1,996円	2,413円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R1 (決算)	事業費	188,830,216	国 2,148,000	186,620,216
			県 0	
			他 62,000	
			債 0	
	人件費	73,098,464	—	73,098,464
	計	261,928,680	2,210,000	259,718,680
R2 (予算)	事業費	242,437,000	国 2,894,000	239,293,000
			県 180,000	
			他 70,000	
			債 0	
	人件費	75,406,437	—	75,406,437
	計	317,843,437	3,144,000	314,699,437

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
教育指導の計画的実施	一般	58,311,781	40,555,000
教育相談体制の充実	一般	17,441,983	25,350,000
児童生徒に適した指導・支援	一般	68,314,598	99,891,000
情報化・国際化教育の推進	一般	21,732,649	38,441,000
地域連携による学校づくり	一般	9,304,261	10,830,000
調査研究や研修講座の充実	一般	13,724,944	27,370,000
合計		188,830,216	242,437,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
小学校教科書・指導書購入事業費	41,784,393	5,512,000
中学校教科書・指導書購入事業費	78,172	17,235,000
成績表作成経費	27,415	30,000
成績表作成経費	54,249	56,000
教育指導管理経費	8,170,540	7,934,000
教育情報提供事業費	3,578,654	4,906,000
豊かな心育成推進事業費	4,618,358	4,882,000
小学校各種行事等活動事業費	2,863,197	2,925,000
中学校各種行事等活動事業費	1,966,937	3,270,000
こころ・ときめきスクール推進事業費	4,069,127	4,230,000
中学校総合文化祭開催事業費	405,000	405,000
学校安全対策事業費	2,926,808	3,482,000
中学校部活動指導者派遣事業費	4,183,200	6,098,000
特別支援教育事業費	45,662,398	70,992,000
特別支援教育就学奨励等事業費	9,289,382	12,625,000
中学校部活動奨励補助事業費	2,955,000	2,967,000
中学校体育連盟補助事業費	1,200,000	1,200,000
中学校大会生徒派遣費等補助事業費	2,060,010	2,300,000
学校体育実技指導協力者派遣事業費	37,800	227,000
小学校外国語教育推進事業費	11,326,750	26,331,000
中学校外国語教育推進事業費	7,540,899	8,162,000
外国人子女日本語指導等協力者派遣事業費	2,865,000	3,948,000
教育研修事業費	319,323	379,000
教育課程等校内研究推進事業費	1,716,750	0
教育研究事業費	4,335,427	17,116,000
小中学校教育研究補助事業費	896,000	2,548,000
教職員研修事業費	259,960	365,000
教育研究一般管理経費	1,504,800	1,748,000
教育史編さん事業費	4,572,684	5,214,000
市特別支援教育研究会助成事業費	120,000	0
教育相談事業費	10,975,680	16,220,000
教育支援教室事業費	6,162,903	8,460,000
教育支援委員会運営経費	303,400	670,000
合計	188,830,216	242,437,000

政策4	のびやかに 豊かな心 はぐぐむまち
施策28 生涯学習	
目指す姿	市民は、自ら関心のある生涯学習や社会の要請にこたえた学習に積極的に取り組み、その成果を生かした豊かな生活を送っています。
施策総合評価	B (7.5点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 公民館・地区文化センターの講座受講者数						
指標の説明						
公民館及び地区文化センターで開催する講座等の年間延べ参加者数を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
4,293	4,586	4,842	9,194	8,712	6,000	7,000
H28	H29	H30	R1	R2	単位：人 調査方法：担当課調	
9,955	9,385	9,181	7,530	—		
進捗度ランク						
 順調 (進捗度 140.9%)						
現状と課題						
乳幼児を持つ親などへの家庭教育支援から高齢者を対象とした学級や、身近な暮らしに関わる講座等を実施しています。今後も学習ニーズの拡大や生活形態の多様化に対応するために、市民と協働する必要もあります。						
今後の方策						
講座、学級等の持ち方について地域の課題を取り上げるなどの工夫や、日中参加できない方への配慮をします。また、より多くの世代の利用や参加を図るため、企画段階から利用団体などと話し合い、各種催し物や講座等の事業を共催するなど市民との協働を進めます。さらには地域の学習・文化活動の拠点として、市民生活が豊かで潤いのあるものとなるように取り組みます。						

指標② 図書館貸出利用者数

指標の説明

年間の図書館の本館、公民館図書室などでの図書資料の延べ貸出利用者数を示しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
230,356	227,397	216,610	218,701	225,982	250,000	280,000
H28	H29	H30	R1	R2	単位：人 調査方法：担当課調	
224,773	217,881	210,783	199,242	—		

進捗度ランク



がんばろう（進捗度 -105.8%）

現状と課題

図書館の貸出利用者数の減少は全国的な傾向ですが、本市では令和元年度末に新型コロナウイルス感染症対策のため予約本のみ限定的な貸出しを実施した影響もあり、さらに利用者の減少が進みました。新しい生活様式が求められる中で、市民のニーズをしっかりと把握し、利用促進を図る必要があります。

今後の方策

「座間市立図書館サービス 2011」に基づき、市民のニーズに合った資料整備に努めるとともに、事業の開催等、幅広い読書普及活動に取り組みます。また、令和2年度よりサービスを開始する電子図書館について、周知に努め、利用促進を図ります。

指標③ 「いつでも、どこでも、だれでも学べる」という生涯学習の環境が整備されてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、31.3%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により40%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	28.0	—	15.6	—	35	40
H28	H29	H30	R1	R2	単位：% 調査方法：アンケート	
19.1	—	21.3	—	18.2		

進捗度ランク



がんばろう（進捗度 -150.6%）

現状と課題

公民館3館での講座・学級や、市民大学の開催、生涯学習宅配便の設置、市民自主企画講座・家庭教育講座等を行っています。また、サークル立上げの支援等を行い、継続した活動ができる環境づくりに努めていきます。

今後の方策

少子超高齢社会の現状を踏まえ、生涯学習施設の整備、社会教育事業の推進、学習情報の提供を行い、生涯学習環境の整備に努めます。

[内部評価]

図書館資料整備事業（総合評価 9点）

県央他市の図書館と協定を結び、資料の相互貸出を行うなど、効率的な運営を行っている。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	62.8%	30位/51施策中	重要度	7.3%	19位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	19.4人	19.4人
② 市民一人当たりの費用	2,617円	2,908円

③ 年度別費用（単位:円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R1 (決算)	事業費	156,806,659	国	0	155,158,659
			県	0	
			他	1,648,000	
			債	0	
	人件費	186,593,449	—	186,593,449	
	計	343,400,108	1,648,000	341,752,108	
R2 (予算)	事業費	185,326,000	国	0	162,844,000
			県	0	
			他	22,482,000	
			債	0	
	人件費	197,687,145	—	197,687,145	
	計	383,013,145	22,482,000	360,531,145	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
学習環境の整備	一般	4,397,770	7,759,000
学習機会と拠点施設の充実	一般	121,192,088	149,163,000
市民自主企画講座の支援	一般	150,741	202,000
生涯学習活動指導者の養成	一般	8,423,167	684,000
生涯学習施設運営への市民参加推進	一般	22,642,893	27,518,000
合計		156,806,659	185,326,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
小学校学習施設開放事業費	12,000	12,000
座間市公民館学級・講座開設事業費	1,480,512	4,809,000
市民大学運営事業費	2,011,543	2,009,000
北地区文化センター学級・講座開設事業費	1,416,800	4,811,000
東地区文化センター学級・講座開設事業費	1,377,800	4,726,000
座間市公民館コミュニティ文化祭開催事業費	200,000	200,000
北地区文化センターコミュニティ文化祭開催事業費	200,000	200,000
東地区文化センターコミュニティ文化祭開催事業費	200,000	200,000
生涯学習フェスティバル開催事業費	74,222	87,000
ざま生涯学習宅配便(出前講座)事業費	1,898	2,000
座間市公民館設備整備事業費	272,160	330,000
北地区文化センター設備整備事業費	1,077,520	71,000
東地区文化センター設備整備事業費	594,000	127,000
座間市公民館維持管理経費	12,345,867	13,187,000
座間市公民館管理運営補助員設置事業費	2,483,752	2,989,000
北地区文化センター維持管理経費	15,211,537	16,734,000
北地区文化センター管理運営補助員設置事業費	2,415,160	3,204,000
東地区文化センター維持管理経費	14,664,851	15,810,000
東地区文化センター管理運営補助員設置事業費	2,504,344	3,064,000
図書館資料整備事業費	16,885,729	17,000,000
図書館維持管理経費	26,023,996	29,519,000
図書館蔵書電算管理事業費	17,506,604	18,438,000
図書館フロアワーク事業費	2,231,793	2,771,000
電子図書館構築事業費	0	8,863,000
家庭教育推進事業費	780,773	4,101,000
ブックスタート事業費	1,555,200	1,556,000
ざまっぷ(子育て情報誌)等刊行事業費	916,530	897,000
視聴覚ライブラリー運営事業費	1,094,343	1,152,000
人権問題啓発事業費	50,924	53,000
市民自主企画講座開設事業費	150,741	202,000
PTA指導者研修会開催事業費	181,259	104,000
社会教育指導員設置事業費	7,661,908	0
社会教育関係団体援助事業費	580,000	580,000
公民館運営審議会運営事業費	1,183,418	1,356,000
図書館協議会運営事業費	134,400	236,000
図書館運営事業費	20,363,988	24,898,000
社会教育委員運営事業費	656,735	677,000
社会教育総務管理経費	304,352	351,000
合計	156,806,659	185,326,000

政策 4	のびやかに 豊かな心 はぐぐむまち
施策 29 市民文化	
目指す姿	市民は、芸術文化を親しみ豊かな生活を営むとともに、地域の歴史や文化財への関心を高め、次世代に伝える活動に取り組んでいます。
施策総合評価	C (5.5 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 何らかの芸術文化活動を行っている市民の割合						
指標の説明						
平成22年度の市民アンケート調査結果では「している」と回答した市民の割合は、20%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	19.0	—	16.2	—	25	30
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
19.6	—	17.1	—	13.3	調査方法:アンケート	
進捗度ランク						
 がんばろう (進捗度 -67.0%)						
現状と課題						
市民は、こころの豊かさや個性の尊重など精神的な充足を求めるとともに、芸術文化に対する関心を高め、日常生活におけるうるおいを重要視する傾向にあります。今後とも、市民の関心を高め、次世代に伝える活動に取り組むとともに、多くの市民が芸術文化に親しみ豊かな生活を営むことができるよう環境を整える必要があります。						
今後の方策						
市民自らが様々な芸術文化活動を活発に行える環境づくりを目指すと同時に、文化団体の活動支援に努めます。						

指標② 市民文化会館の利用者数

指標の説明

1年間の市民文化会館の利用者総数を指標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
214,346	219,040	225,017	222,640	222,072	240,000	250,000
H28	H29	H30	R1	R2	単位：人 調査方法：担当課調	
229,160	216,788	205,168	181,633	—		

進捗度ランク



がんばろう（進捗度 -210.9%）

現状と課題

地域文化の向上と振興を図るため、多くの市民参加がある市民芸術祭や、優れた芸術を紹介するコンサートや展示会などを開催しています。今後もより一層の市民・利用者のニーズの把握に努め、芸術文化活動の拠点として多くの方に利用されるよう運営の充実を図る必要があります。

今後の方策

施設の維持管理を計画的に行い、健全な管理運営に努めるとともに、指定管理者の能力を生かせる環境づくりを目指しています。

指標③ 「大凧揚げ」など歴史・伝統文化が保存・継承されてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、80.9%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により85%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	74.3	—	72.2	—	83	85
H28	H29	H30	R1	R2	単位：% 調査方法：アンケート	
77.4	—	78.0	—	75		

進捗度ランク



がんばろう（進捗度 -143.9%）

現状と課題

市内の指定重要文化財管理者や入谷歌舞伎・祭囃子などの民俗芸能継承団体に対し、補助金の交付や管理に係る助言を行うことで支援しています。また、市民からの寄贈や埋蔵文化財包蔵地からの発掘などにより確認された文化財を展示したり、講座を開催したりする等、周知に努めています。多くの市民が、常に文化財に触れることができるような環境づくりが必要です。

今後の方策

指定重要文化財管理者や民俗芸能継承団体に対する支援を継続します。特に新型コロナウイルス感染症対策により実演の機会が減少した入谷歌舞伎・祭囃子については、慎重に支援する必要があります。

また、文化財講座や、市民との協働による文化財めぐりの開催を通じて、引き続き市民への文化財等の周知を図ります。

[内部評価]

市民文化会館大規模修繕事業（総合評価 7点）

安全性の確保のために、計画的な修繕が求められる。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	56.2%	42位/51施策中	重要度	5.2%	26位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	5.6人	5.6人
② 市民一人当たりの費用	2,913円	4,190円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R1 (決算)	事業費	328,410,619	国	0	303,404,619
			県	0	
			他	25,006,000	
			債	0	
	人件費	53,862,026	—	53,862,026	
	計	382,272,645	25,006,000	357,266,645	
R2 (予算)	事業費	494,938,000	国	0	468,735,000
			県	0	
			他	26,203,000	
			債	0	
	人件費	57,064,330	—	57,064,330	
	計	552,002,330	26,203,000	525,799,330	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
市民の文化活動支援	一般	43,596,726	47,560,000
文化施設の整備・維持管理及び運営	一般	275,920,596	438,266,000
歴史・伝統文化の保存と継承	一般	8,893,297	9,112,000
合計		328,410,619	494,938,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
市民文化会館管理運営事業費	257,372,744	387,064,000
市民文化会館大規模修繕事業費	18,469,000	12,650,000
資料館管理運営経費	78,852	100,000
市民文化会館ESCO事業費	0	38,452,000
スポーツ・文化振興財団運営補助事業費	37,202,929	42,168,000
芸術祭等開催事業費	1,049,012	1,101,000
芸術文化啓発事業費	4,644,785	3,591,000
文化団体援助事業費	700,000	700,000
郷土資料館整備事業費	144,991	228,000
文化財等保存・継承事業費	1,353,503	1,346,000
「座間むかしむかし」刊行事業費	119,990	123,000
文化財保護・活用事業費	169,803	266,000
文化財調査・管理事業費	2,314,074	1,610,000
座間の大風映像記録作成事業費	1,016,790	0
市史編さん事業費	3,774,146	5,539,000
合計	328,410,619	494,938,000

政策 4	のびやかに 豊かな心 はぐぐむまち
施策 30 青少年育成	
目指す姿	本市の青少年は、学校生活やスポーツ、文化活動を通じ、めまぐるしく変化する社会情勢にも対応して、夢や希望を抱いて積極的な社会生活を送ることのできる自立した大人になるよう成長しています。
施策総合評価	C (6.5 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 過去 1 年間に何らかの青少年育成活動にかかわったことのある市民の割合						
指標の説明						
平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「ある」と回答した市民の割合は、15.4%でした。この割合を令和 2 年度までに本施策の推進により 21%に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	8.8	—	8.3	—	19	21
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
5.4	—	9.3	—	7.6	調査方法:アンケート	
進捗度ランク						
 がんばろう (進捗度 -139.3%)						
現状と課題						
市民が青少年と関わりを持つ機会は非常に少ないため、青少年センター事業、遊友クラブ、放課後子ども教室・青少年指導員・補導員活動や、青少年健全育成大会などを通して、より多くの市民の方々が青少年との交流を深めてもらうよう努めており、徐々に成果が出てきています。更なる機会の提供及び周知を図っていきます。						
今後の方策						
青少年との関わりを持てる「場」や「機会」を増やし、より広く PR することで、市民と青少年の交流を一層、深めていきます。						

指標② 青少年育成事業の参加者等の数

指標の説明

小学校ブロック子ども会スポーツ大会や成人式、青少年芸術祭の参加者総数を示しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
5,601	4,378	5,066	5,304	5,177	11,381	12,519
H28	H29	H30	R1	R2	単位:人 調査方法:担当課調	
5,302	5,154	5,266	2,378	—		

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -273.4%)

現状と課題

各種事業や成人式など、開催に伴う事前の周知には力を注いでいますが、興味や関心が薄れてきているのか、参加者は横ばいです。なお、令和元年度においては、青少年芸術祭の2月・3月開催予定の事業が、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、中止となったため、大きく減少しました。

今後の方策

天候にも左右されますが、より多くの市民が参加してもらえようPRに努め、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図った上で、参加者が満足感を持てるような事業的内容を実施していきます。

指標③ ボランティア活動などを通じた青少年の社会参加が増えてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、22.1%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により26%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	15.1	—	11.3	—	24	26
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
13.1	—	14.7	—	12		

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -259.0%)

現状と課題

被災地への青少年による災害ボランティア活動が話題になりましたが、日常的な状況においても、社会参加ができる環境を整える必要があります。

今後の方策

学校・地域・青少年育成団体・行政が連携して、青少年達と地域等との交流の場を提供し、ボランティアに参加できる環境を整えていきます。

[内部評価]

放課後子ども教室推進事業（総合評価 9点）

全校実施に向け、着実な実施が求められる。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	58.4%	40位/51施策中	重要度	3.5%	34位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	8.0人	8.0人
② 市民一人当たりの費用	996円	1,152円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R1 (決算)	事業費	53,733,069	国	0	48,198,069
			県	5,083,000	
			他	452,000	
			債	0	
	人件費	76,945,752	—	76,945,752	
	計	130,678,821	5,535,000	125,143,821	
R2 (予算)	事業費	70,277,000	国	0	62,901,000
			県	6,952,000	
			他	424,000	
			債	0	
	人件費	81,520,472	—	81,520,472	
	計	151,797,472	7,376,000	144,421,472	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
ボランティアの育成等の支援	一般	17,605,508	28,749,000
青少年の健全化活動	一般	6,614,235	7,919,000
青少年健全育成諸団体との連携	一般	472,304	501,000
青少年施設の充実	一般	22,909,089	25,671,000
青少年相談業務の充実	一般	6,131,933	7,437,000
合計		53,733,069	70,277,000

⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
青少年センター活動事業費	546,207	687,000
青少年センター管理運営事業費	22,362,882	24,984,000
子ども会育成事業費	500,000	450,000
青少年活動育成事業費	1,205,137	700,000
地域リーダー養成事業費	977,826	1,086,000
青少年友好都市交流事業費	56,463	1,620,000
地域活動推進組織補助事業費	260,000	330,000
放課後子ども教室推進事業費	14,606,082	24,563,000
青少年健全育成大会開催事業費	396,704	408,000
青少年問題協議会運営事業費	75,600	93,000
青少年指導員活動事業費	2,578,084	2,605,000
青少年相談事業費	3,553,849	4,832,000
青少年対策管理経費	338,348	327,000
スポーツ活動交流事業費	897,653	900,000
文化活動交流事業費	376,376	560,000
社会環境健全化事業費	4,857,008	5,972,000
成人式関係経費	144,850	160,000
合計	53,733,069	70,277,000

政策5	暮らし快適 魅力あるまち
施策31 公共交通	
目指す姿	市民が自家用車利用から公共交通へと交通手段を変更することで地域環境負荷の低減が進むとともに、高齢者をはじめ自家用車の運転が困難な市民も市内を円滑に移動できるまちになっています。
施策総合評価	B (8.5点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① コミュニティバス、民間バス、そして鉄道などの公共交通機関が発達し、市内、市外への移動が便利になってきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、46.9%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により53%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	43.3	—	41.4	—	50	53
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
48.8	—	54.3	—	52.2	調査方法:アンケート	

進捗度ランク



やや順調 (進捗度 86.9%)

現状と課題

鉄道、路線バスの輸送力増強を目指し、神奈川県及び関係市町と連携し、事業をはじめ関係機関等に要望活動を行っています。コミュニティバスについては平成24年3月より本格運行を開始しており、利便性の向上、経済性や公平性を考慮したバス交通の在り方を検討し、運行に反映しています。

今後の方策

利用者の利便性向上のため、各事業者と関係機関等への要望活動を引き続き実施します。

コミュニティバスについては、令和元年10月に運行見直しを実施し、利用実態や市民意見を踏まえた見直し運行を開始しており、今後、数年の利用実態データと利用者意見等を集積し、必要に応じた次回の運行見直しを検討し、更なる利便性向上に努めます。

[内部評価]

コミュニティバス運行事業 (総合評価 9点)

市民のニーズを反映した運行経路を設定し、公共交通網の補完的役割を果たしている。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	77.2%	16位/51 施策中	重要度	11.2%	15位/51 施策中
-----	-------	------------	-----	-------	------------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	1.5人	1.5人
② 市民一人当たりの費用	946円	961円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R1 (決算)	事業費	109,666,709	国	0	86,131,709
			県	0	
			他	23,535,000	
			債	0	
	人件費	14,427,329	—	14,427,329	
計	124,094,038	23,535,000	100,559,038		
R2 (予算)	事業費	111,246,000	国	0	88,011,000
			県	0	
			他	23,235,000	
			債	0	
	人件費	15,285,089	—	15,285,089	
計	126,531,089	23,235,000	103,296,089		

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
総合交通体系の整備	一般	109,338,299	110,914,000
輸送力強化の促進	一般	328,410	332,000
合計		109,666,709	111,246,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
輸送力推進事業費	328,410	332,000
コミュニティバス運行事業費	109,338,299	110,914,000
合計	109,666,709	111,246,000

政策 5	暮らし快適 魅力あるまち
施策 3 2 まちづくり	
目指す姿	座間市内の駅周辺は、市民や来訪者にとって魅力ある地域拠点として機能しています。 また、市民、事業者相互の認識が深まり、市民の住環境、工場の事業環境などが適切に維持されています。
施策総合評価	C (6.5 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① まちづくりルールの策定数						
指標の説明						
市街地の良好な環境の形成、維持を目指し、地域の特性に応じた地区計画、建築協定等によるまちづくりルールの策定数を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
10	10	11	12	12	15	20
H28	H29	H30	R1	R2	単位：件	
12	12	12	13	—	調査方法：担当課調	
進捗度ランク						
 もう一歩 (進捗度 30.0%)						
現状と課題						
既成市街地の土地利用更新の動向に対応し、用途見直しの必要性について検討を進めている一方で、鉄道駅周辺の交通結節機能等が不足する「相武台前駅南口地区」については、ワークショップによる市民の意見を反映させた駅前広場設置の実現に向け進めており、基本構想の立案に着手しています。						
今後の方策						
必要に応じた用途制限の見直しやまちづくりルールを本市の将来像に合わせ計画するとともに、相武台前南口の駅前広場については、中心拠点への玄関口として魅力ある商業地の構築する地域拠点整備として、具体的な整備計画を立案し、早期実現に向けて事業を進めます。						

指標② 自然・歴史・文化を身近に感じるまちづくりが進められてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、48%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により52%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	35.6	—	30.8	—	50	52
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
30.6	—	35.1	—	32.4	調査方法:アンケート	

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -390.0%)

現状と課題

鈴鹿・長宿区域街づくり協定運営委員会とともに、花いっぱい運動・景観ウォッチング写生展示会の開催など、地元と活動を行っています。

市街化調整区域では、農地及び樹林地などの自然環境や、既存の集落地環境の保全、秩序ある土地利用のルール作りが必要です。

今後の方策

鈴鹿・長宿区域の地区施設の維持管理に関する協定書に基づき、環境の維持に努めます。

その他の地域については、地区計画などを活用した適切な土地利用の誘導により、良好な環境の形成、維持を図ります。

[内部評価]

都市再生整備計画推進事業 (総合評価 8点)

都市再生整備計画事業により、地域拠点にふさわしい駅前空間の形成を図る必要がある。

鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業 (総合評価 8点)

歴史的景観を保全するため、継続した官民協働の環境整備が必要である。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	73.4%	19位/51 施策中	重要度	16.6%	8位/51 施策中
-----	-------	------------	-----	-------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	8.3 人	8.3 人
② 市民一人当たりの費用	3,725 円	1,494 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	408,926,393	国 5,243,000	398,711,393
			県 0	
			他 4,672,000	
			債 300,000	
	人件費	79,831,218	—	79,831,218
	計	488,757,611	10,215,000	478,542,611
R 2 (予算)	事業費	112,241,000	国 4,200,000	107,697,000
			県 0	
			他 344,000	
			債 0	
	人件費	84,577,490	—	84,577,490
	計	196,818,490	4,544,000	192,274,490

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
住居表示の推進	一般	27,766,141	2,725,000
地域のまちづくりの推進	一般	625,700	1,315,000
地域拠点計画づくりの推進	一般	341,927,555	310,000
鉄道による市域分断解消	一般	3,601,260	94,000
土地利用の規制・誘導	一般	35,005,737	107,797,000
合計		408,926,393	112,241,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
都市計画基本図等修正事業費	3,007,560	4,618,000
地区まちづくり推進事業費	3,177,770	7,160,000
都市再生整備計画推進事業費	27,188,051	92,479,000
都市計画一般経費	1,548,356	3,136,000
都市計画審議会運営経費	84,000	404,000
住居表示整備事業費	27,766,141	2,725,000
市街地整備一般経費	153,342	641,000
鈴鹿長宿地区街なみ環境整備事業費	472,358	673,000
まちづくり基金積立金	0	1,000
総合交通計画推進事業費	3,601,260	94,000
小田急相模原駅前西地区市街地再開発事業費	341,877,555	180,000
小田急相模原駅周辺地区市街地再開発事業費	50,000	130,000
合計	408,926,393	112,241,000

政策5	暮らし快適 魅力あるまち
施策33 景観形成	
目指す姿	市民は、計画的に保全・育成された心に残る座間市らしい景観の中で、心地よく暮らしています。
施策総合評価	A (10.0点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 景観重要公共施設の制定数						
指標の説明						
道路・公園・河川・橋りょうなどの公共施設のうち、景観形成上、大きな影響を与える公共施設を景観重要公共施設として、国、県等の関係機関との協議・同意により制定する箇所数を目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
0	0	0	2	11	11	13
H28	H29	H30	R1	R2	単位：箇所 調査方法：担当課調	
12	12	12	13	—		
進捗度ランク						
 順調 (進捗度 100.0%)						
現状と課題						
平成26年度に相武台前駅南口市道5号線とかにが沢公園を制定後、鈴鹿長宿特定景観計画地区内の道路、座間谷戸山公園、仲良し小道を追加制定し、令和元年度には芹沢公園を制定しています。						
今後の方策						
良好な生活環境の維持保全・創出のため、更なる景観重要公共施設を指定方針に基づき制定します。						

[内部評価]

対象事業なし

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	61.1%	33位/51施策中	重要度	5.6%	23位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	0.2 人	0.2 人
② 市民一人当たりの費用	15 円	16 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	0	国	0	0
			県	0	
			他	0	
			債	0	
	人件費	1,923,644	—	1,923,644	
	計	1,923,644	0	1,923,644	
R 2 (予算)	事業費	133,000	国	0	133,000
			県	0	
			他	0	
			債	0	
	人件費	2,038,012	—	2,038,012	
	計	2,171,012	0	2,171,012	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
景観特性を生かしたまちづくり	一般	0	133,000
合計		0	133,000

⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
景観形成推進事業費	0	133,000
合計	0	133,000

政策 5	暮らし快適 魅力あるまち
施策 3 4 公園・広場・緑地	
目指す姿	市民は、市内の公園、広場、緑地、水辺等において、集い、憩い、それぞれに適した活用を行い、健やかに暮らしています。また、自らも清掃やせん定などに積極的に取り組むなど、公園等が快適に維持管理されています。
施策総合評価	B (7.2 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 地域において、公園・広場が整備され、憩いの場となってきたと思う市民の割合

指標の説明

平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、45.8%でした。この割合を令和 2 年度までに本施策の推進により 55%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	41.6	—	46.1	—	50	55
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
53.9	—	57.0	—	57.6	調査方法:アンケート	

進捗度ランク



順調 (進捗度 128.3%)

現状と課題

宅地化が進んでいる地域では、新たに公園・広場の整備を行う用地の確保が困難となっています。また、老朽化が進んでいる公園・広場もあり、遊具及び施設の更新や改修が必要となっています。

今後の方策

やすらぎ、憩いの場として公園用地の確保に努め、市民との協働により整備を進めていきます。

取得した用地は、市民との協働により計画し整備を進め、遊具及び施設の更新・改修については、計画的に実施してまいります。

指標② 緑地の保全や「緑化祭り」の開催などにより、緑が保全され、緑化意識が高まっていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、55.9%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	47.0	—	47.0	—	58	60
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
49.1	—	57.0	—	50.8	調査方法:アンケート	

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -124.4%)

現状と課題

宅地開発などにより緑地が減少しています。
緑豊かな生活環境を保持していくために、緑地及び周辺の自然環境の保全については、土地所有者の協力や理解を得ることが必要となっています。

今後の方策

樹木保全地域指定等の保全策により、良好な樹林地等の保全を目指し緑あふれる住環境を確保するため、緑化祭りの開催により市民の緑化意識の高揚啓発を図ります。

[内部評価]

仲よし小道再生整備事業 (総合評価 8点)

「緑の軸」として住民自ら持続可能な景観まちづくりを目指す事業として必要である。

公園等施設改修事業 (総合評価 8点)

利用者の安全の確保のため、継続した点検、更新が必要である。

キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業 (総合評価 8点)

市民が休息、散歩等に利用するほか、消防庁舎に隣接しており、災害時の広域応援受入の場となるように整備している。

生活環境緑化奨励事業 (総合評価 6点)

市域全体の緑化の推進のためには、民有地での緑化推進が重要である。

緑地等保全事業 (総合評価 7点)

緑地を長期賃貸借契約により保全しており、長期間の維持ができる。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	86.4%	6位/51 施策中	重要度	18.1%	7位/51 施策中
-----	-------	-----------	-----	-------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

【施策を推進するための投入費用等】

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	7.0人	7.0人
② 市民一人当たりの費用	5,103円	6,138円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R1 (決算)	事業費	602,228,371	国 95,308,000	358,050,371
			県 16,668,000	
			他 1,002,000	
			債 131,200,000	
	人件費	67,327,533	—	67,327,533
計	669,555,904	244,178,000	425,377,904	
R2 (予算)	事業費	737,212,000	国 266,162,000	345,478,000
			県 0	
			他 772,000	
			債 124,800,000	
	人件費	71,330,413	—	71,330,413
計	808,542,413	391,734,000	416,808,413	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
協働による維持管理	一般	1,008,850	1,065,000
公園・広場等の整備	一般	481,032,361	677,285,000
緑化意識の高揚	一般	2,274,587	2,349,000
緑地・樹木地等の確保と保全	一般	117,912,573	56,513,000
合計		602,228,371	737,212,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
芹沢公園再整備事業費	5,500,000	5,000,000
公園等維持管理運営経費	205,129,660	211,722,000
公園緑地一般経費	3,166,987	4,955,000
仲よし小道再生整備事業費	64,343,492	64,377,000
公園等施設改修事業費	74,307,182	33,621,000
キャンプ座間返還地公園、広場、緑地等整備事業費	126,712,400	354,310,000
公園・広場等整備事業費	1,872,640	3,300,000
花とうるおいのある緑地づくり事業費	996,850	1,005,000
生活環境緑化奨励事業費	12,000	60,000
緑化重点地区整備事業費	47,102	9,000
相模川河川環境整備事業費	1,274,584	1,307,000
樹木保全地域指定奨励事業費	14,524,703	15,548,000
子供の森指定奨励事業費	553,464	572,000
緑地保全基金積立金	247,985	322,000
緑地等保全事業費	87,919,176	24,830,000
緑地帯樹木維持管理事業費	13,345,559	13,925,000
自然保護思想啓発活動事業費	42,416	47,000
緑化まつり事業費	2,232,171	2,302,000
合計	602,228,371	737,212,000

政策 5	暮らし快適 魅力あるまち
施策 3 5 道路	
目指す姿	市民は、日々の暮らしの中で利便性の高い快適な道路を使用しているとともに、それらは災害時にも道路としての機能を果たしています。
施策総合評価	C (6.5 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 安全、快適な道路になってきていると思う市民の割合						
指標の説明						
平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、31.6%でした。この割合を令和 2 年度までに本施策の推進により 36%に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	21.3	—	28.8	—	34	36
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
27.1	—	30.0	—	29	調査方法: アンケート	
進捗度ランク						
 がんばろう (進捗度 -59.1%)						
現状と課題						
産業発展のために不可欠な基盤整備として、市内の東西の骨格となる都市計画道路座間南林間線の整備を早期に行うことにより、圏央道や東名高速道路に連絡する広域的な交流機能を向上させ、地域の活性化につなげることが必要です。また、安全で安心な道路を目指し、市道の基礎情報の整理、交差点改良や歩道設置、排水施設の設置等を行っていますが、用地の取得に難航しているものもあり、当初の計画通りに事業進捗が図られていないものもあります。						
今後の方策						
道路整備は産業発展に欠かせない基盤の整備です。市内の東西軸であり、圏央道へのアクセス道路でもある座間南林間線については、早期整備を推し進めるとともに、未整備区間については、関係機関と連携し早期事業化を図るなど、道路環境の改善に努めてまいります。						

[内部評価]

座間南林間線道路改良事業（総合評価 9点）

整備を行うことで交通流が改善され、安全な歩行空間の確保ができる。

北部地区総合交通対策事業（総合評価 9点）

幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。

南東部地区総合交通対策事業（総合評価 9点）

幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。

西部地区総合交通対策事業（総合評価 9点）

幹線道路の整備により、安全性の向上が期待できる。

施設点検パトロール要補修路線維持管理事業（総合評価 9点）

安全性の確保のため、継続した補修が必要である。

道路橋りょう塗装補修事業（総合評価 9点）

橋りょうの安全性の確保や長寿命化のために、継続して行う必要がある。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	80.6%	12位/51 施策中	重要度	30.9%	2位/51 施策中
-----	-------	------------	-----	-------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	14.9人	14.2人
② 市民一人当たりの費用	7,317円	8,738円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	816,726,528	国 48,144,000	346,149,528
			県 1,050,000	
			他 14,483,000	
			債 406,900,000	
	人件費	143,311,463	—	143,311,463
計	960,037,991	470,577,000	489,460,991	
R 2 (予算)	事業費	1,006,411,000	国 15,349,000	475,594,000
			県 750,000	
			他 6,318,000	
			債 508,400,000	
	人件費	144,698,838	—	144,698,838
	計	1,151,109,838	530,817,000	620,292,838

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
橋りょうの長寿命化対策	一般	253,039,040	80,239,000
狭あい道路の解消	一般	11,606,324	12,200,000
都市計画道路の整備	一般	43,888,718	176,793,000
道路等の整備・維持管理	一般	508,192,446	737,179,000
合計		816,726,528	1,006,411,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
座間南林間線道路改良事業費	43,724,060	176,622,000
国県土木対策経費	164,658	171,000
市道7号線道路改良事業費	24,647,700	0
市道入谷105号線道路改良事業費	79,935	80,000
道路舗装事業費	5,324,517	5,520,000
街路樹維持管理事業費	14,969,899	15,600,000
北部地区総合交通対策事業費	12,064,373	135,750,000
南東部地区総合交通対策事業費	81,350,830	139,800,000
西部地区総合交通対策事業費	24,537,716	69,000,000
施設点検パトロール要補修路線維持管理事業費	117,564,460	126,812,000
地籍調査測量事業費	1,700,600	1,000,000
道路台帳整備事業費	8,054,400	14,699,000
道路境界確定事業費	8,507,859	8,829,000
一般道路・橋りょう維持管理事業費	139,295,627	117,213,000
道路橋りょう総務管理経費	9,295,609	15,064,000
道路新設総務管理経費	7,191,044	21,512,000
路上放棄物処理事業費	1,507,240	1,720,000
道路緊急維持補修事業費	50,240,641	62,682,000
まち美化活動推進事業費	1,859,996	1,898,000
寄附道路敷測量事業費	11,606,324	12,200,000
道路橋りょう塗装補修事業費	253,039,040	80,239,000
合計	816,726,528	1,006,411,000

政策 5	暮らし快適 魅力あるまち
施策 3 6 住宅環境	
目指す姿	市民は、市有建築物をはじめ市内の建築物の安全性や快適な環境の確保により、安心して生活を営んでいます。
施策総合評価	B (7.7 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 市営住宅建替事業（4 住宅）						
指標の説明						
市営住宅建替事業は、平成 27 年度までに長安寺住宅を、令和 2 年度までに四ツ谷住宅の建て替えを計画し、残る東原住宅及び西原住宅については、令和 8 年度をめどに建て替えを計画しておりその進捗率を示しています。						
※指標の目標値等は当初の設定値であり現状とは乖離があります。現状の目標値等は「現状と課題」を参照してください。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
0	0	0	0	25	25	50
H28	H29	H30	R1	R2	単位：%	
25	25	25	25	—	調査方法：担当課調	
進捗度ランク						
 やや順調（進捗度 50.0%）						
現状と課題						
「座間市市営住宅管理計画」に基づき、耐用年数が経過する上宿住宅及び西原住宅の用途廃止を進めます。						
建替え計画については、今後の人口減少に伴い市営住宅の入居対象となる著しい困窮年収未満の世帯の減少が予想されることから、耐用年数の経過まで 30 年以上残されている市営住宅の長寿命化に対する取組を進めます。						
経済状況及び生活状況の変化に合わせ、整備計画の検証及び見直しが必要となります。						
今後の方策						
上宿住宅、西原住宅の解体事業を進めるとともに、市営住宅管理計画に基づき、実状に合った整備計画を進めます。						

[内部評価]

建築物耐震診断・耐震改修事業（総合評価 8 点）

継続した取組により、耐震化率の向上が見込まれる。

市営住宅大規模修繕事業（総合評価 7 点）

計画的な修繕により施設の長寿命化が図られている。

既設公営住宅整備事業（総合評価 7点）

座間市市営住宅管理計画に基づき、市営住宅の効率的な整備、居住環境の健全化を進めている。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	78.3%	15位/51施策中	重要度	5.6%	23位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	8.0人	8.0人
② 市民一人当たりの費用	1,837円	1,797円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R1 (決算)	事業費	164,147,685	国 12,198,000	44,244,685
			県 751,000	
			他 91,154,000	
			債 15,800,000	
	人件費	76,945,752	—	76,945,752
計	241,093,437	119,903,000	121,190,437	
R2 (予算)	事業費	155,244,000	国 12,219,000	45,685,000
			県 2,720,000	
			他 92,820,000	
			債 1,800,000	
	人件費	81,520,472	—	81,520,472
計	236,764,472	109,559,000	127,205,472	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
営繕業務の事務効率化	一般	2,177,678	2,942,000
急斜面地パトロール事業の推進	一般	2,854,376	5,957,000
建築指導の推進	一般	486,808	531,000
市営住宅の居住環境確保	一般	147,260,013	127,928,000
耐震診断・改修の普及啓発	一般	11,368,810	17,886,000
合計		164,147,685	155,244,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
建築物耐震診断・耐震改修事業費	3,199,810	7,029,000
危険ブロック塀等撤去補助事業費	2,769,000	5,750,000
住宅リフォーム助成事業費	5,400,000	5,107,000
開発指導事務経費	486,808	531,000
市営住宅大規模修繕事業費	20,743,988	8,834,000
市借上公営住宅運営事業費	103,687,488	104,298,000
市営住宅管理事業費	12,100,497	5,928,000
市営住宅運営審議会運営経費	201,600	76,000
市営住宅維持補修経費	8,345,791	7,292,000
既設公営住宅整備事業費	2,180,649	1,500,000
急傾斜地災害対策事業費	2,854,376	5,957,000
営繕管理システム整備事業費	1,560,727	2,146,000
営繕事務経費	616,951	796,000
合計	164,147,685	155,244,000

政策 5	暮らし快適 魅力あるまち
施策 3 7 基地対策	
目指す姿	キャンプ座間が存在することによる様々な負担が軽減され、部分返還された土地は、市民のために有効利用されています。また、厚木基地の航空機騒音の解消が図られ、市民は、不安のない静かな環境で暮らしています。
施策総合評価	A (9.0 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① キャンプ座間の負担軽減への取組が十分に行われてきていると思う市民の割合						
指標の説明						
平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、12.5%でした。この割合を令和 2 年度までに本施策の推進により 25%に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	17.1	—	23.1	—	20	25
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
31.5	—	31.8	—	28.1	調査方法:アンケート	
進捗度ランク						
 順調 (進捗度 124.8%)						
現状と課題						
キャンプ座間の一部チャペル・ヒル住宅地区約 5.4ヘクタールが返還され、座間総合病院、座間市消防庁舎、陸上自衛隊家族宿舎が建設されるなど、既に有効活用されています。						
今後の方策						
令和 3 年度の完成を目指す公園整備に係る関係機関との調整を行っていきます。						

指標② 厚木基地の航空機騒音が軽減されたと思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、30.2%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	18.6	—	24.7	—	50	70
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
27.7	—	34.4	—	49.9		

進捗度ランク



もう一歩 (進捗度 49.5%)

現状と課題

厚木基地では、米海軍空母艦載機部隊の山口県岩国基地への移駐が平成30年3月に実現したことから、騒音は大きく減少しました。

一方、空母艦載機着陸訓練の予備基地に指定されるなど、重要な防衛施設とされており、基地を利用する航空機の騒音も懸念されています。

今後の方策

厚木基地が所在する大和市、綾瀬市をはじめ、県や近隣関係市等と連携し、情報交換を行うとともに、今後の動向を注視していきます。

[内部評価]

基地周辺生活環境整備事業 (総合評価 10点)

基地周辺の生活環境の整備に努め、基地負担の軽減となるよう取り組む必要がある。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	66.5%	26位/51 施策中	重要度	3.9%	32位/51 施策中
-----	-------	------------	-----	------	------------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

① 外部評価委員の評価・提言

- ・キャンプ座間返還跡地の利用構想に基づき、その活用に関する事業が着実に進んでいます。
- ・平成28年に一部返還されたキャンプ座間返還跡地では、陸上自衛隊宿舎の建設、総合病院の開院、新消防庁舎の建設が行われ、現在では、公園整備が進んでいます。一連の事業は、市民の要望も反映されたもので、返還地が有効活用されているものとして、大いに評価できます。今後も、今回返還されたキャンプ座間返還跡地以外についても、継続協議をお願いします。
- ・厚木基地の航空機騒音問題は、空母艦載機部隊が他基地に移駐したことにより、騒音は大幅に軽減され、市民の苦情は、ずいぶん減少しています。
- ・例年8月に開催されるキャンプ座間の盆踊りについて、以前は、多くの市民活動団体が参加していました。現在は、在日米陸軍が盆踊りを開催していますが、市民活動団体等と在日米陸軍の交流できる機会として、以前と同様にに関わり合えることを希望します。
- ・基地対策は、防衛が関係する、国や米軍が相手の調整・交渉が業務の中心であり、難しい仕事だと思いますが、引き続き、課題の解決に向けた努力を着実に継続いただきたいと思えます。

② 外部評価委員の評価・提言に対する対応

- ・キャンプ座間返還跡地の利活用については、日頃から行っている在日米陸軍及び防衛省との協議の成果と捉えています。今後も継続し、協議を積み重ねていきます。
- ・キャンプ座間との交流に関する要望については、現在、米軍基地のセキュリティ問題などがあり難しい状況ですが、市民団体等と在日米陸軍が関わり合えるような機会をつくれるよう調整を図っていきます。

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	1.8人	2人
② 市民一人当たりの費用	156円	181円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	3,150,263	国 300,000	2,464,263
			県 386,000	
			他 0	
			債 0	
	人件費	17,312,794	—	17,312,794
計	20,463,057	686,000	19,777,057	
R 2 (予算)	事業費	3,397,000	国 300,000	2,711,000
			県 386,000	
			他 0	
			債 0	
	人件費	20,380,118	—	20,380,118
計	23,777,118	686,000	23,091,118	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
基地周辺対策の充実強化	一般	3,003,963	3,103,000
負担軽減策等の履行要請	一般	0	17,000
返還に関する取組み	一般	142,926	273,000
返還土地の有効利用検討	一般	3,374	4,000
合計		3,150,263	3,397,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
基地返還促進等市民連絡協議会運営事業費	142,926	273,000
キャンプ座間に関する協議会活動事業費	0	17,000
基地返還跡地利用促進事業費	3,374	4,000
基地航空機騒音測定事業費	2,686,198	2,733,000
基地周辺生活環境整備事業費	317,765	370,000
合計	3,150,263	3,397,000

政策7	地球にやさしい 活力あるまち
施策40 環境保全	
目指す姿	市民や事業者は、人と自然が共生する静かでやすらぎのあるまちを目指し、地球環境への負荷の少ない生活を営んでいます。
施策総合評価	C (5.5点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 家族や地域、職場等で地球温暖化防止（温室効果ガス削減）に取り組んでいる市民の割合						
指標の説明						
平成22年度の市民アンケート調査結果では「積極的に取り組んでいる」「取り組んでいる」と回答した市民の割合は、60.7%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	72.2	—	62.0	—	65	70
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
57.5	—	61.9	—	56.9	調査方法:アンケート	
進捗度ランク						
 がんばろう (進捗度 -40.9%)						
現状と課題						
環境問題は、地球温暖化問題を始めとした地球規模の問題、加えて猛暑やゲリラ豪雨などの異常気象の多発、東日本大震災に伴う原発事故を契機としたエネルギー問題など複雑・多様化しています。これらの問題に対して、これまで以上に総合的かつ効果的な対応を図るため「座間市環境基本条例」に基づき、平成26年4月から「座間市環境基本計画」の運用を開始しました。今後は同計画に基づき、市、市民、事業者が協働し、環境施策を推進していく必要があります。						
今後の方策						
市、市民、事業者の各主体がそれぞれの役割を認識し、共通の目的意識を持って将来世代への良好な環境の継承を目指します。						

指標② 市が率先して環境保全に努めていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、34%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	22.1	—	34.1	—	50	60
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
29.4	—	34.4	—	32		

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -7.7%)

現状と課題

座間市環境基本条例及び座間市環境基本計画に基づき、市・市民・事業者の協働を基調とした環境施策を推進していくとともに、座間市環境美化条例に基づき、地域の環境美化を促進し、市民、事業者等に対する意識の啓発や条例の周知を図る必要があります。

今後の方策

座間市環境基本条例の理念に基づき、市・市民・事業者が良好な環境を将来の世代に引き継ぐという目標を共有化し、協働による環境保全と地域環境美化を目指します。

[内部評価]

環境対策啓発事業 (総合評価 7点)

環境保全には市民、事業者の取組が不可欠であり、環境保全への啓発活動が必須である。

スマートハウス関連設備設置助成事業 (総合評価 7点)

設備設置の助成を行うことにより、温暖化対策及び環境保全意識の高揚を図ることが期待できるが、事業の在り方を多角的に検討することが求められる。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	82.7%	10位/51施策中	重要度	2.2%	44位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
① 投入職員の数	8.1人	9.1人
② 市民一人当たりの費用	690円	813円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	12,643,681	国	0	12,615,681
			県	0	
			他	28,000	
			債	0	
	人件費	77,907,574	—	77,907,574	
計	90,551,255	28,000	90,523,255		
R 2 (予算)	事業費	14,381,000	国	0	14,363,000
			県	0	
			他	18,000	
			債	0	
	人件費	92,729,537	—	92,729,537	
計	107,110,537	18,000	107,092,537		

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
協働による環境保全	一般	6,422,295	8,348,000
公害防止対策の推進	一般	6,221,386	6,033,000
合計		12,643,681	14,381,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
環境政策管理経費	1,199,192	1,267,000
環境対策啓発事業費	460,243	1,439,000
地球温暖化対策事業費	3,272	24,000
スマートハウス関連設備設置助成事業費	3,956,458	4,775,000
低炭素社会推進基金積立金	3,916	11,000
電気自動車急速充電器維持管理事業費	592,136	593,000
環境審議会運営事業費	207,078	239,000
光化学スモッグ等監視事業費	48,611	176,000
工場・事業所大気汚染物質対策事業費	656,000	719,000
大気窒素酸化物測定事業費	522,856	620,000
河川水質測定事業費	2,238,610	2,501,000
工場・事業所排水対策事業費	266,474	275,000
ダイオキシン類実態調査事業費	406,824	427,000
騒音振動測定事業費	1,015,242	1,017,000
苦情・事故処理体制整備事業費	41,829	43,000
測定・分析業務用機器整備事業費	895,828	0
公害対策管理経費	111,225	236,000
土地埋立て等規制事業費	1,190	2,000
水道衛生管理事業費	16,697	17,000
合計	12,643,681	14,381,000

政策7	地球にやさしい 活力あるまち
施策41 湧水・地下水保全	
目指す姿	市民は、湧水・地下水の水質及び水量の保全により市民生活に必要な水が確保され、うるおいのある生活を送っています。
施策総合評価	C (6.0点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 地下水保全のために雨水の地下浸透に努めたいと思う市民の割合						
指標の説明						
平成20年度の市民意識調査結果では雨水の地下浸透に努めたいと回答した市民の割合は、11.6%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により30%に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	—	—	4.7	—	20	30
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
13.4	—	15.2	—	9.7	調査方法: アンケート	
進捗度ランク						
 がんばろう (進捗度 -10.3%)						
現状と課題						
急速な都市化による湧水、地下水の質や量への影響が危惧されることから、座間市の地下水を保全する条例、座間市地下水基本計画等に基づき、水質測定、水位観測の監視業務を展開していますが、開発、地下水採取事業者、天候等による影響を詳細に予測するためには、既存の地下水シミュレーション解析モデルでは限界があります。						
今後の方策						
安心・安定した地下水を確保するために、「市民共有の財産」という認識の下、市民、事業者、行政が一体となって湧水・地下水の水質及び水量保全に取り組んでいく必要があります。						
そこで、水量保全策としては、雨水浸透施設等設置助成、地下水取水量の把握、地下水位の観測等を実施するとともに、三次元水循環解析モデル(G E T F L O W S)を構築し、地下水マネジメントを行います。						
また、水質保全策としては、有害物質使用事業場の把握や地下水質測定を実施します。						

[内部評価]

雨水浸透施設等設置助成事業（総合評価 8点）

地下水の涵養のため、助成を行い推進する必要があるが、事業の在り方を多角的に検討することが求められる。

地下水総合調査事業（総合評価 8点）

事業の見直しが求められる。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	63.6%	29位/51 施策中	重要度	11.7%	12位/51 施策中
-----	-------	------------	-----	-------	------------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	1.9人	1.9人
② 市民一人当たりの費用	237円	252円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R1 (決算)	事業費	12,803,370	国	0
			県	10,000,000
			他	1,769,000
			債	0
	人件費	18,274,616	—	18,274,616
	計	31,077,986	11,769,000	19,308,986
R2 (予算)	事業費	13,890,000	国	0
			県	10,100,000
			他	2,412,000
			債	0
	人件費	19,361,112	—	19,361,112
	計	33,251,112	12,512,000	20,739,112

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
地下水・土壌の汚染防止	一般	1,130,536	1,368,000
地下水のかん養と管理	一般	11,672,834	12,522,000
合計		12,803,370	13,890,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
雨水浸透施設等設置助成事業費	303,000	450,000
地下水保全連絡協議会開催事業費	117,600	375,000
地下水保全対策基金積立金	1,768,950	2,214,000
地下水位常時観測事業費	705,284	716,000
地下水総合調査事業費	8,778,000	8,767,000
地下水汚染測定事業費	605,176	638,000
地下水汚染対策推進事業費	525,360	713,000
地下水採取審査委員会開催事業費	0	17,000
合計	12,803,370	13,890,000

政策7	地球にやさしい 活力あるまち
施策42 資源循環社会	
目指す姿	ごみの分別や減量化・資源化に対して、市民や事業者の意識が高く、確 実に行われています。
施策総合評価	C (6.7点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 市民1人当たりの可燃ごみの年間排出量						
指標の説明						
いかにごみの減量化が進んでいるかの目安として市民1人が排出する「可燃ごみ」の 量を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
196	196	203	203	198	193	183
H28	H29	H30	R1	R2	単位:kg 調査方法:担当課調	
193	195	201	198	—		
進捗度ランク						
 もう一歩 (進捗度 40.0%)						
現状と課題						
<p>缶・ビン・紙・ペットボトル及びプラスチック製容器包装の分別収集の徹底や小学校・保育園などでの大型生ごみ処理機による生ごみの再資源化への取組で、人口一人当たりのごみ排出量が県内で一番少なく、人口一人当たりの可燃ごみの排出量についても平成30年度においては、政令市を除く県内16市中6番目に少ない状態で、減量化は順調です。</p> <p>目標の達成には「一般廃棄物処理基本計画」の内容に沿った、更なる減量化の努力が必要です。</p>						
今後の方策						
<p>平成23年度は廃食用油、平成24年度は製品プラスチックの一部品目、平成25年度は剪定枝、平成27年度は羽毛布団の資源化をそれぞれ実施し、平成28年度には、ごみ分別に関するスマートフォン向けアプリケーションを導入しました。</p> <p>今後は分別品目や資源化、減量化に向けての取組についての講座や見学会、イベントでの啓発事業を拡充し、また、分かりやすい分別の案内やPRに努め、更なる可燃ごみの減量化及び資源化を図る施策を実施します。</p>						

指標② 意識的にごみを減らそうとしている人の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「徹底して減らそうとしている」「減らそうとしている」と回答した市民の割合は、88.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により95%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	80.5	—	83.4	—	91.5	95
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
84.3	—	81.9	—	79.5		

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -134.8%)

現状と課題

アンケート調査結果から、市民のごみに対する意識が80%以上あり、深まっていることはうかがえますが、目標達成のためには今後もごみの削減に対する更なる意識向上が必要であると考えます。

今後の方策

平成31年4月から「燃えるごみ」の名称を「燃やすごみ」に変更し、更なる意識向上を図ります。

ごみの排出者である市民一人一人の協力が不可欠です。意識的に、ごみを減らそうとしている人の割合を更に高め、今後もごみの削減に対する意識向上に努めます。

指標③ 分別収集や資源物回収などによりごみの減量化が進んでいると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、55.1%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により61%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	44.8	—	52.5	—	58	61
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
46.9	—	49.0	—	35.7		

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -328.8%)

現状と課題

減量化は順調に進んでいますが、まだまだ転入者や単身者、外国人等がごみの出し方が分からず、分別をしないでごみの集積所に出されているのが現状です。

今後の方策

分別ガイド、6か国語のパンフレットを活用し、広報等による分別のPRに努めます。

今後、ごみ分別に関するスマートフォン向けアプリケーションの多言語化により、更なるごみの減量化の施策に取り組みます。

[内部評価]

生ごみ減量化推進事業（総合評価 8点）

各家庭での生ごみの減量化は、ごみの減量化や、市民のごみの資源化に対する意識啓発に極めて有効である。

資源物分別収集実施事業（総合評価 9点）

資源の再利用を図ることは、ごみの減量に有効である。

塵芥収集事業（総合評価 9点）

公衆衛生の向上のためにも、優先的に行う必要のある事業である。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	85.1%	8位/51 施策中	重要度	11.4%	13位/51 施策中
-----	-------	-----------	-----	-------	------------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	56.0 人	56.0 人
② 市民一人当たりの費用	12,073 円	13,435 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	1,045,456,992	国	0	1,017,810,992
			県	0	
			他	21,246,000	
			債	6,400,000	
	人件費	538,620,264	—	538,620,264	
	計	1,584,077,256	27,646,000	1,556,431,256	
R 2 (予算)	事業費	1,199,143,000	国	50,564,000	1,126,768,000
			県	0	
			他	21,811,000	
			債	0	
	人件費	570,643,304	—	570,643,304	
	計	1,769,786,304	72,375,000	1,697,411,304	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
ごみ減量・分別等の啓発	一般	5,910,500	3,910,000
資源物の有効利用	一般	361,617,224	395,970,000
収集体制の整備	一般	677,582,708	798,697,000
不法投棄対策	一般	346,560	566,000
合計		1,045,456,992	1,199,143,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
生ごみ減量化推進事業費	1,605,700	1,520,000
廃棄物減量等推進事業費	1,406,000	1,708,000
ごみ・資源物分別ガイド配布事業費	2,898,800	682,000
資源物分別収集実施事業費	184,364,083	198,718,000
リサイクルセンター管理運営事業費	157,320,871	166,484,000
リサイクルプラザ管理運営事業費	19,932,270	30,768,000
美化共同清掃作業実施事業費	31,000	35,000
塵芥収集事業費	90,790,747	119,578,000
粗大ごみ収集運搬事業費	37,539,878	39,419,000
高座清掃施設組合運営事業費	523,774,000	611,587,000
集積所管理コンピュータ入力事業費	1,305,360	1,356,000
清掃職員ホール維持管理経費	11,969,929	11,770,000
清掃総務管理費	1,778,254	2,428,000
大和高座ブロックごみ処理広域化実施事業費	2,808	0
し尿収集事業費	3,728,628	5,274,000
生活排水処理事業費	6,662,104	7,250,000
相模川クリーンキャンペーン推進事業費	102,025	130,000
不法投棄対策事業費	244,535	436,000
合計	1,045,456,992	1,199,143,000

政策7	地球にやさしい 活力あるまち	
施策43 農業		
目指す姿	農業の担い手は、意欲を持って規模拡大など経営の安定に努力しており、安全で安心な食料の供給をはじめ環境の保全にも大きく貢献しています。また、市民は、農地が果たす多面的な機能の重要性を認識しており、都市と調和した農業の維持が図られています。	
施策総合評価	B (7.0点)	

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 農用地の利用権設定面積						
指標の説明						
農用地の利用権設定とは、農地利用の効率化を進めるために行われ、農業振興地域内で農地利用の規模拡大を目指すもので、当該指標はその集積面積を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
16.9	16.1	17.2	17.1	17.1	14.6	17.6
H28	H29	H30	R1	R2	単位:ha	
18.0	18.6	18.2	15.5	—	調査方法:担当課調	
進捗度ランク						
 やや順調 (進捗度 66.1%)						
現状と課題						
農業後継者の不足により、所有者自らが農地を耕作できないケースが増加し、農地の荒廃化が懸念されます。						
今後の方策						
関係機関が一体となり、情報の収集及び相談体制の強化に努めます。						

指標② 朝市などを通して地産地消が進められてきていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、38.4%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により60%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	28.6	—	32.2	—	50	60
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
34.1	—	32.1	—	28.8		

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -44.4%)

現状と課題

直売を目的とした「ざま市民朝市」については、リピーターが中心となっており、新規の来客数の確保が課題となっています。

今後の方策

広報ざま等において「ざま市民朝市」や直売所などのPR強化に努めます。

[内部評価]

地産地消促進事業 (総合評価 8点)

ざま市民朝市では地元産の新鮮な野菜を販売しており、生産者が消費者のニーズを把握する場としても機能している。

農業生産基盤整備事業 (総合評価 8点)

安定した農業生産のため、計画的に実施する必要がある。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	59.0%	39位/51施策中	重要度	5.0%	27位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
① 投入職員の数	4.0人	4.0人
② 市民一人当たりの費用	809円	659円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	67,629,658	国	0	36,716,658
			県	25,537,000	
			他	2,276,000	
			債	3,100,000	
	人件費	38,472,876	—	38,472,876	
	計	106,102,534	30,913,000	75,189,534	
R 2 (予算)	事業費	45,994,000	国	0	39,056,000
			県	5,000,000	
			他	1,938,000	
			債	0	
	人件費	40,760,236	—	40,760,236	
	計	86,754,236	6,938,000	79,816,236	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
経営改善・地産池消の支援	一般	5,750,708	4,222,000
農業生産基盤の整備	一般	38,805,503	39,010,000
農地の有効利用・規模拡大	一般	23,073,447	2,762,000
合計		67,629,658	45,994,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
農業経営基盤強化促進事業費	21,431,454	833,000
農業振興地域整備計画管理運営事業費	0	78,000
市民農園貸付事業費	1,641,993	1,851,000
農地景観植栽事業費	1,500,000	1,810,000
地産地消促進事業費	1,452,107	1,254,000
園芸振興対策事業費	2,795,923	1,154,000
畜産振興対策事業費	2,678	4,000
農業生産基盤整備事業費	8,660,573	11,063,000
農業用水路等管理事業費	15,809,463	14,362,000
農業委員関係経費	9,199,555	9,558,000
農業委員会管理経費	201,132	247,000
農家台帳システム推進事業費	1,217,700	575,000
農業総務管理経費	3,717,080	3,205,000
合計	67,629,658	45,994,000

政策 7	地球にやさしい 活力あるまち
施策 4 4 商・工業	
目指す姿	商業では、特産品などのブランド化や地産地消を定着させて商店街や個店が活気づいており、工業では、低炭素社会に対応した先端技術の導入を図りながら、製造品出荷額等も増加しています。
施策総合評価	C (6.4 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 地元商店街を利用している市民の割合						
指標の説明						
平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「いつも利用している」「ときどき利用している」と回答した市民の割合は、60.6%でした。この割合を令和 2 年度までに本施策の推進により 70%に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	55.8	—	61.1	—	65	70
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
58.6	—	57.7	—	46.4	調査方法:アンケート	
進捗度ランク						
 がんばろう (進捗度 -151.1%)						
現状と課題						
ここ数年の間に市内に大型小売店舗が進出し、市としての活性は見られるものの、市内商店街の賑わいにつながる影響は軽微な状況にあります。						
平成 22 年度実施の消費者動向調査においても、市内で買い物はするものの、大型店を利用する割合が多いことが判明しており、市民にとって日用品の購入に対する利便性が高い大型店を利用する傾向があります。						
今後の方策						
地元商店街の賑わいの回復は、地域活性化に大きく寄与することから、市内での創業希望者や、既存事業者の持続的発展等を支援し、市民の愛着や利便性を高めていくため、市商工会や市商店会連合会と連携に努めます。						

指標② 市内の産業振興への取組が積極的に行われていると思う市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.6%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により22%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	14.2	—	19.2	—	20	22
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
18.6	—	22.4	—	19		

進捗度ランク



もう一歩 (進捗度 11.8%)

現状と課題

市内の産業振興の取組として、「創業」、「持続的発展」、「設備取得」、「商店街活性化」、「経営安定」、「金融経費の負担軽減」、「雇用促進」等に主眼を置き、商工業分野に様々な事業を幅広く展開しています。

また、商工会と共同で「産業フェア」を主催するなど、商・工業の異業種間交流や連携強化を図っていますが、市民の関心度の高まりには至っていない状況にあります。

今後の方策

社会情勢等による影響について、市内事業者の実態把握に努め、市内産業の振興に資する施策を検証しつつ、その取組を市民に分かりやすく周知してまいります。

指標③ 製造品出荷額等

指標の説明

この指標は製造品出荷額（出荷額及びその他収入＝冷蔵保管料、広告料など）に加工賃収入及び修理料収入額を加えたもので、工業力の目安となるものです。

※現状値＝工業統計調査速報値 ただしH23のみ経済センサス

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
214,261	291,790	239,885	249,878	235,872	220,000	250,000
H28	H29	H30	R1	R2	単位：百万円 調査方法：担当課調	
226,487	244,734	未発表	未発表	—		

進捗度ランク



やや順調（進捗度 88.2%）

現状と課題

平成29年度の製造品出荷額等は、2,447億3,400万円で前年度比約8%増となり、令和2年度の目標値にかなり接近しています。

しかしながら、製造業の事業所数については、平成20年に178事業所だったものが、平成29年度には132事業所となっており、長期にわたり減少傾向にあります。

製造業は、市の経済や雇用に大きく寄与する産業ですが、平成28年度に実施した製造業実態調査では、経営課題について、「人手不足」、「売上の低迷」といった回答が大半を占めていることから、業務の効率化や労働生産性の改善が求められています。

今後の方策

製造品出荷額等の担い手である製造業を主な対象として、新たな企業の誘致や、新規設備取得の促進、域内の再投資・再開発を後押しする環境整備等について、関係機関等と連携し、社会情勢や事業者の実態に即した検証、拡充に努めます。

[内部評価]

地域商店会施設設置・維持管理補助事業（総合評価 7点）

地域の賑わいの演出や、防犯上、街路灯の設置は有効である。

特産品認定事業（総合評価 6点）

市のイメージと合致した特産品の選出を行っていく必要がある。

企業投資促進事業（総合評価 7点）

企業誘致や企業の投資促進に有効である。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	57.5%	41位/51施策中	重要度	3.7%	33位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

〔施策を推進するための投入費用等〕

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	3.8人	4.1人
② 市民一人当たりの費用	1,567円	1,740円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R1 (決算)	事業費	169,103,994	国	0
			県	0
			他	65,000,000
			債	0
	人件費	36,549,232	—	36,549,232
	計	205,653,226	65,000,000	140,653,226
R2 (予算)	事業費	187,479,000	国	0
			県	0
			他	65,000,000
			債	0
	人件費	41,779,242	—	41,779,242
	計	229,258,242	65,000,000	164,258,242

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
雇用・福利厚生への支援	一般	81,176,170	82,813,000
事業者間の連携促進	一般	842,851	858,000
商工業の活性化促進	一般	87,084,973	103,808,000
合計		169,103,994	187,479,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
商工会補助事業費	12,800,000	12,800,000
空き店舗等活用促進及び創業支援事業費	0	500,000
店舗リニューアル等補助事業費	1,000,000	1,500,000
商業活性化対策イベント補助事業費	2,020,000	0
商店街近代化対策補助事業費	4,500,000	6,000,000
地域商店会施設設置・維持管理補助事業費	2,992,627	3,321,000
青少年創意くふう展覧会事業費	32,746	32,000
特産品認定事業費	190,000	190,000
市工業会補助事業費	400,000	400,000
信用保証料一部補助事業費	2,377,700	3,730,000
中小企業事業資金利子補助事業費	6,510,900	8,445,000
経営安定化支援事業費	0	240,000
企業投資促進事業費	31,900,000	31,900,000
創業支援・販路開拓事業費	22,361,000	34,750,000
産業活性化対策事業費	390,000	390,000
商工総務管理経費	452,851	468,000
駐留軍離職者対策事業費	200,000	100,000
湘北建築高等職業訓練校運営補助事業費	88,000	88,000
労働団体助成事業費	500,000	500,000
労働諸費管理経費	80,770	77,000
勤労者住宅資金利子補助事業費	4,444,400	4,744,000
勤労者生活資金貸付事業費	35,000,000	35,000,000
生活資金等貸出金一般預託事業費	30,000,000	30,000,000
中小企業退職金共済制度奨励補助事業費	2,043,000	3,344,000
勤労者サービスセンター補助事業費	8,670,000	8,670,000
障害者雇用報奨金交付事業費	150,000	290,000
合計	169,103,994	187,479,000

政策7	地球にやさしい 活力あるまち
施策45 観光	
目指す姿	市に固有の自然、歴史、文化、伝統行事、伝統芸能、産業などの地域資源を活用した観光イベントに参加した市民や来訪者は、座間市に愛着と好感を持つとともに、地域経済の活性化に寄与しています。
施策総合評価	B (7.0点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 入込観光客数						
指標の説明						
平成22年度の数値は、大凧まつりの観光客数で、令和2年度の目標値は、ひまわりまつり等を含む数値を設定しました。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
280,440	272,932	359,651	390,256	418,400	150,000	180,000
H28	H29	H30	R1	R2	単位：人	
477,889	427,602	436,648	399,474	—	調査方法：担当課調	
進捗度ランク						
 順調 (進捗度 371.6%)						
現状と課題						
紅葉、野鳥、ホテルなどの鑑賞に年間を通して約13万人が来園する県立座間谷戸山公園や伝統ある「大凧まつり」に加え、首都圏随一の規模で市の花「ひまわり」が55万本咲き誇る「ひまわりまつり」などの効果により、市内外からの入込観光客数は目標値を大きく上回ってきています。想定を大幅に上回る入込観光客数はシティセールス、シティプロモーションの観点からも望ましいことですが、一方で円滑な通行網の整備やホスピタリティの充実等、来訪者の受入れ体制等について、今後、検討をする必要があります。						
今後の方策						
市観光協会や地域団体との連携及び関係機関との観光情報の共有により、効果的な観光振興を推進し、増加傾向にある来訪者の満足度向上に努めます。						

指標② 市固有の地域資源に触れ、座間市に好感を持つ市民の割合

指標の説明

平成22年度の市民アンケート調査結果では「感じる」「どちらかと言えば感じる」と回答した市民の割合は、59.6%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により70%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	40.5	—	41.9	—	65	70
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
58.3	—	57.7	—	57.2	調査方法:アンケート	

進捗度ランク



がんばろう (進捗度 -23.1%)

現状と課題

本市には湧水や相模川、県立座間谷戸山公園をはじめとした自然や神社仏閣、文化財、更には日産自動車㈱などの先端企業といった地域資源が点在しています。また、特産品等認定協議会により、現在、11品の特産品・12品の推奨品が認定され、大風や市の花「ひまわり」といったシンボリックな観光資源と合わせ、市外の方からは高い評価を受けていますが、それに比べると市民の関心度があまり高くないと思われます。

今後の方策

市観光協会等と連携し、市の特産品や地域観光資源の効果的な周知に努め、市民の誇りになるように、また、市と市観光協会等が実施するイベントに多くの市民に参加、来場していただくように取り組むことで、座間市の良さを実感していただきます。

[内部評価]

大風まつり補助事業 (総合評価 7点)

大風づくりや大風掲揚の技術等の継承が課題である。

ひまわりまつり補助事業 (総合評価 7点)

来場者の多い祭りであり、今後も実施方法の研究を続ける必要がある。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	52.8%	46位/51施策中	重要度	2.8%	38位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
① 投入職員の数	2.2人	1.9人
② 市民一人当たりの費用	379円	350円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	28,598,734	国	0	28,488,734
			県	0	
			他	110,000	
			債	0	
	人件費	21,160,082	—	21,160,082	
	計	49,758,816	110,000	49,648,816	
R 2 (予算)	事業費	26,724,000	国	0	26,624,000
			県	0	
			他	100,000	
			債	0	
	人件費	19,361,112	—	19,361,112	
	計	46,085,112	100,000	45,985,112	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
観光協会等の支援	一般	14,513,903	13,100,000
地域資源を生かした観光振興	一般	14,084,831	13,624,000
合計		28,598,734	26,724,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
大凧まつり補助事業費	5,350,000	5,350,000
観光振興対策事業費	311,134	274,000
ひまわりまつり補助事業費	8,423,697	8,000,000
観光協会補助事業費	14,513,903	13,100,000
合計	28,598,734	26,724,000

政策 8	未来志向 柔軟な発想 確かな行政運営
施策 4 6 戦略経営	
目指す姿	本市では、総合計画を中心として行政評価、予算編成、組織編成及び定員管理が連動し、時代の変化に対応した柔軟で機動性の高い意思決定と実践力の下、経営資源を有効かつ総合的に活用した行政経営を行い、最少の経費で最大の市民サービスを提供しています。
施策総合評価	C (6.0 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 簡素で効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合						
指標の説明						
平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、18.9%でした。この割合を令和 2 年度までに本施策の推進により 29%に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	10.3	—	14.8	—	24	29
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
13.7	—	14.3	—	10.3	調査方法:アンケート	
進捗度ランク						
 がんばろう (進捗度 -85.1%)						
現状と課題						
市では、第四次座間市総合計画基本構想に掲げた九つの政策を具現化した実施計画と予算編成が連動し、社会経済情勢の変化等に対応しながら、柔軟かつ機動的な行政経営に努めています。また、新型コロナウイルス感染症対策や自然災害対策などは早急に取り組むべき課題です。						
今後の方策						
令和 3 年度からの 2 年間は、「座間市市政運営指針」に基づき、これまでどおり施策を着実に推進していきます。						

[内部評価]

総合計画推進事業 (総合評価 7 点)

次期総合計画の策定に向けた取組を開始する必要がある。

ファシリティマネジメント推進事業 (総合評価 9 点)

限られた財源の中で良質な資産として公共施設を次世代に引き継ぐために、維持、管理、運営の方針及び計画を策定することは重要であると考え、事業の在り方を多角的に検討することが求められる。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	38.2%	51位/51施策中	重要度	2.8%	38位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

〔施策を推進するための投入費用等〕

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	8.8人	9.3人
② 市民一人当たりの費用	733円	828円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R1 (決算)	事業費	11,574,773	国	0	11,574,773
			県	0	
			他	0	
			債	0	
	人件費	84,640,327	—	84,640,327	
	計	96,215,100	0	96,215,100	
R2 (予算)	事業費	14,344,000	国	0	14,344,000
			県	0	
			他	0	
			債	0	
	人件費	94,767,549	—	94,767,549	
	計	109,111,549	0	109,111,549	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
ファシリティマネジメントの推進	一般	7,331,316	227,000
広域行政の推進	一般	1,927,946	3,249,000
行政改革の推進	一般	110,647	137,000
行政評価の活用	一般	15,888	2,014,000
政策課題への機動的対応	一般	2,188,976	8,717,000
合計		11,574,773	14,344,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
総合計画推進事業費	9,326	5,125,000
行財政調査資料収集事業費	1,813,970	1,423,000
企画管理経費	208,024	257,000
市制施行50周年記念事業費	0	1,842,000
市政戦略管理経費	40,180	14,000
地方版総合戦略推進事業費	117,476	56,000
行政評価システム推進事業費	15,888	2,014,000
行政改革推進庁内体制事業費	20,220	19,000
事務管理経費	48,992	82,000
指定管理者選定事業費	41,435	36,000
広域連携推進事業費	6,213	13,000
広域行政推進事業費	1,921,733	3,236,000
ファシリティマネジメント推進事業費	7,331,316	227,000
合計	11,574,773	14,344,000

政策 8	未来志向 柔軟な発想 確かな行政運営
施策 4 6 の 2 シティプロモーション	
目指す姿	「大風まつり」や「ひまわりまつり」には、市内外から多くの来訪者があり、地域資源などの情報が効果的に発信されています。市の知名度も向上し、座間に住んでみたい、住み続けたいという人が増えています。
施策総合評価	B (8.5 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 「ざまりん」を知っている市民の割合						
指標の説明						
平成 2 8 年度の市民アンケート調査結果では「よく知っている」、「知っている」と回答した市民の割合は 9 0. 3 % でした。この割合を令和 2 年度までに本施策の推進により、9 2 % に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	—	—	—	—	—	92
H28	H29	H30	R1	R2	単位：%	
90.3	—	92.7	—	91.5	調査方法：アンケート	
進捗度ランク						
 やや順調 (進捗度 70.6%)						
現状と課題						
市マスコットキャラクター「ざまりん」の認知度については、目標値を上回る成果をあげています。今後も認知度向上のため、さまざまな取組を継続していく必要があります。						
今後の方策						
今後も「ざまりん」の知名度を生かし、市政情報等を発信していくことで、シティプロモーションを推進していくよう取組を継続していきます。						

指標② 座間市のシティプロモーションが積極的に行われていると思う市民の割合

指標の説明

平成28年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は34.1%でした。この割合を令和2年度までに本施策の推進により、40%に高めることを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	—	—	—	—	—	40
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:アンケート	
34.1	—	42.0	—	44.0		

進捗度ランク



順調 (進捗度 167.8%)

現状と課題

今回の市民アンケートの結果では、目標値を達成することができました。今後もシティプロモーションの推進に向けた取組を継続的に進めていく必要があります。

今後の方策

シティプロモーションの推進に向け、職員全体で共有し、一体感を持って取り組んでいきます。

[内部評価]

市マスコットキャラクター「ざまりん」PR推進事業 (総合評価 8点)

これまでのPR努力の結果、ざまりんの市民知名度が極めて高くなったことは評価できるが、事業の在り方を多角的に検討することが求められる。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	53.4%	44位/51施策中	重要度	4.1%	31位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
① 投入職員の数	1.6人	1.6人
② 市民一人当たりの費用	144円	150円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	3,470,447	国	0	3,259,447
			県	0	
			他	211,000	
			債	0	
	人件費	15,389,150	—	15,389,150	
	計	18,859,597	211,000	18,648,597	
R 2 (予算)	事業費	3,456,000	国	0	3,350,000
			県	0	
			他	106,000	
			債	0	
	人件費	16,304,094	—	16,304,094	
	計	19,760,094	106,000	19,654,094	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
ごまりんによるシティプロモーション	一般	3,439,721	3,423,000
地域資源の効果的発信	一般	30,726	33,000
合計		3,470,447	3,456,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
シティプロモーション推進管理経費	30,726	33,000
市マスコットキャラクター「ごまりん」PR推進事業費	3,439,721	3,423,000
合計	3,470,447	3,456,000

政策 8	未来志向 柔軟な発想 確かな行政運営
施策 4 7 財政運営	
目指す姿	将来にわたる財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図るため、自主財源及び依存財源の確保はもとより、経常経費の抑制、財源の有効配分や債務の解消を確実にいき、所有する財産の適切な管理を行う中で経営資源の有効な活用を図り、常に次世代に説明責任を果たすことができます。
施策総合評価	D (4.0 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 健全な財政運営に向けて取り組んでいると思う市民の割合						
指標の説明						
平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した市民の割合は、26.4%でした。この割合を令和 2 年度までに本施策の推進により 30%に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	15.1	—	25.0	—	28	30
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
24.8	—	22.8	—	22.9	調査方法:アンケート	
進捗度ランク						
 がんばろう (進捗度 -97.2%)						
現状と課題						
<p>社会経済情勢の変化に対応するため、各種財源の確保などに努めてきたところですが、今後も多様化する市民ニーズに応えるために、財政基盤の強化及び効率的な財政運営を図りながら、財政健全化を推進する必要があります。</p> <p>しかし、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済への影響により、市税をはじめとする各種歳入の減少が見込まれ、また、同感染症への継続的な対策や、近年激甚化する自然災害への対応など追加の財政需要が生じる可能性があることから、財政状況は更に厳しさを増すものと想定しています。</p>						
今後の方策						
財源確保の取組を更に推進し、各事業の必要性やその効果を判断し、経費節減を図るとともに、限りある財源をより効率的に配分することにより、持続可能な財政運営に努めます。						

[内部評価]

対象事業なし

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	66.3%	27 位/51 施策中	重要度	4.5%	28 位/51 施策中
-----	-------	-------------	-----	------	-------------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	7.8人	7.2人
② 市民一人当たりの費用	32,159円	20,216円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R1 (決算)	事業費	4,144,498,343	国	0	4,142,222,343
			県	0	
			他	2,276,000	
			債	0	
	人件費	75,022,108	—	75,022,108	
	計	4,219,520,451	2,276,000	4,217,244,451	
R2 (予算)	事業費	2,589,722,000	国	0	2,588,696,000
			県	0	
			他	1,026,000	
			債	0	
	人件費	73,368,425	—	73,368,425	
	計	2,663,090,425	1,026,000	2,662,064,425	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
効率的・機動的予算事務	一般	4,140,349,363	2,585,756,000
財政情報の公表	一般	4,148,980	3,966,000
合計		4,144,498,343	2,589,722,000

⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
財務会計システム更新事業費	0	38,374,000
財務会計システム管理運用事業費	9,482,004	6,872,000
ふるさとづくり基金積立金	1,268,008	11,000
財政調整基金積立金	1,250,663,956	15,000
財政管理経費	273,026	189,000
市債償還元金	2,218,762,145	2,350,853,000
市債償還利子等	171,008,793	176,183,000
土地開発公社貸付金	1,000,000	1,000,000
市土地開発公社利子補給金	464,797	2,141,000
水道事業会計負担金	4,879,857	5,118,000
精算返還金及び市税外過誤納金還付金	482,546,777	5,000,000
新公会計制度財務諸表整備事業費	4,148,980	3,966,000
合計	4,144,498,343	2,589,722,000

政策 8	未来志向 柔軟な発想 確かな行政運営
施策 4 8 賦課・徴収	
目指す姿	市民は、市が公平かつ的確な賦課、徴収を行っていると感じています。
施策総合評価	評価対象外

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

評価対象なし

[内部評価]

対象事業なし

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	73.0%	20位/51 施策中	重要度	3.0%	36位/51 施策中
-----	-------	------------	-----	------	------------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	34.0 人	34.0 人
② 市民一人当たりの費用	4,784 円	4,570 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	300,646,441	国	0	286,792,441
			県	0	
			他	13,854,000	
			債	0	
	人件費	327,019,446	—	327,019,446	
	計	627,665,887	13,854,000	613,811,887	
R 2 (予算)	事業費	255,482,000	国	0	241,666,000
			県	0	
			他	13,816,000	
			債	0	
	人件費	346,462,006	—	346,462,006	
	計	601,944,006	13,816,000	588,128,006	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
公平かつ適正な課税	一般	98,400,624	101,111,000
市税徴収	一般	202,245,817	154,371,000
合計		300,646,441	255,482,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
資産税関係管理経費	43,097,593	37,322,000
市民税賦課経費	55,296,607	63,745,000
固定資産評価審査委員会運営費	6,424	44,000
徴収経費	20,103,113	25,789,000
資産税賦課経費	27,546,522	27,271,000
市民税関係管理経費	703,411	1,776,000
収納関係管理経費	1,394,868	1,456,000
諸税賦課経費	8,219,847	10,205,000
市税過誤納金還付金	95,442,416	70,000,000
市税等業務システム維持管理事業費	31,235,640	17,874,000
法人市民税システム導入事業費	17,600,000	0
合計	300,646,441	255,482,000

政策 9	市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営
施策 4 9 職員育成	
目指す姿	座間市の職員は、地域主権社会において、中長期的展望を踏まえた行動目標を持ち、直面する課題解決に対し自ら考え、自ら行動しています。また、協働社会において、ニーズを的確に把握する中で、快適な市民サービスの提供を実践しています。
施策総合評価	B (7.5 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 職員の待遇（対応）に満足できる市民の割合						
指標の説明						
平成 22 年度の市民アンケート調査結果では「良い」「やや良い」と回答した市民の割合は、25%でした。この割合を令和 2 年度までに本施策の推進により 50%に高めることを目標として設定しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
—	33.0	—	39.2	—	40	50
H28	H29	H30	R1	R2	単位:%	
38.2	—	42.0	—	43.7	調査方法: アンケート	
進捗度ランク						
 やや順調 (進捗度 74.8%)						
現状と課題						
高い能力と意欲を持った職員の育成を目的に、職員研修を実施しつつ健康管理等と連動した人事管理を進めています。また、人物重視の採用を行う等、多様化する行政ニーズに対応できる人材の確保と職員育成に努めています。						
今後の方策						
総合計画及び現在の状況を正確に把握した上で、適正な人事管理、職員の健康管理、職員研修の充実を図ることで、より質の高い市民サービスの提供を目指します。						

[内部評価]

職員研修事業 (総合評価 7 点)

職員の資質向上や知識の習得のために不可欠な事業である。

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2 年 5 月実施)

関心度	51.0%	48 位/51 施策中	重要度	0.4%	50 位/51 施策中
-----	-------	-------------	-----	------	-------------

(2) 外部評価委員による評価 (R2 年 9 月実施)

今回対象外

【施策を推進するための投入費用等】

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	16.0 人	14.0 人
② 市民一人当たりの費用	7,694 円	7,383 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源	
R 1 (決算)	事業費	855,580,737	国	0	788,592,737
			県	0	
			他	66,988,000	
			債	0	
	人件費	153,891,504	—	153,891,504	
	計	1,009,472,241	66,988,000	942,484,241	
R 2 (予算)	事業費	829,894,000	国	0	763,811,000
			県	0	
			他	66,083,000	
			債	0	
	人件費	142,660,826	—	142,660,826	
	計	972,554,826	66,083,000	906,471,826	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
職員の健康管理	一般	25,827,725	28,855,000
職員給与の適正管理	一般	804,993,242	750,340,000
職員研修の充実	一般	4,887,934	6,585,000
適正な人事配置	一般	19,871,836	44,114,000
合計		855,580,737	829,894,000

⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
職員研修事業費	4,872,754	6,556,000
職員表彰事業費	15,180	29,000
人事管理経費	19,871,836	44,114,000
公務災害認定等委員会運営事業費	42,000	68,000
職員厚生会補助事業費	5,781,974	6,300,000
健康管理事業費	17,430,625	19,265,000
公務災害補償費	2,573,126	3,222,000
特別職報酬等審議会運営事業費	0	135,000
人事給与・庶務事務システム更新事業費	65,611,486	43,171,000
職員退職手当基金積立金	739,381,756	707,034,000
合計	855,580,737	829,894,000

政策 9	市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営
施策 50 法務・情報公開	
目指す姿	本市では、条例や規則などが整備され、適切で透明性の高い行政経営が行われており、市民から信頼されています。 市民は、行政が保有する様々な情報の中から必要となる情報をより簡単に入手し、活用しています。
施策総合評価	評価対象外

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

評価対象なし

[内部評価]

対象事業なし

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	45.1%	50位/51施策中	重要度	5.8%	22位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	8.0人	8.0人
② 市民一人当たりの費用	1,099円	1,243円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	67,201,364	国 1,126,000	66,060,364
			県 0	
			他 15,000	
			債 0	
	人件費	76,945,752	—	76,945,752
計	144,147,116	1,141,000	143,006,116	
R 2 (予算)	事業費	82,232,000	国 8,528,000	73,683,000
			県 0	
			他 21,000	
			債 0	
	人件費	81,520,472	—	81,520,472
計	163,752,472	8,549,000	155,203,472	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
個人情報保護の取組	一般	64,992	251,000
情報公開条例等の適正運用	一般	33,600	84,000
体制整備と情報提供の推進	一般	4,084,565	4,204,000
適切な文書管理	一般	63,018,207	77,693,000
合計		67,201,364	82,232,000


⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
法制執務経費	4,084,565	4,204,000
行政法律相談事業費	1,447,572	1,499,000
庁内浄書印刷経費	5,535,523	6,128,000
文書管理経費	1,686,883	1,916,000
文書郵配送経費	50,722,071	63,874,000
複写機等管理事業費	3,626,158	4,276,000
個人情報保護推進事業費	64,992	251,000
情報公開推進事業費	33,600	84,000
合計	67,201,364	82,232,000

政策 9	市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営
施策 5 1 電子自治体	
目指す姿	本市では、ICTと情報機器を活用し、情報システムの最適化が図られ、市民サービスの向上や行政事務の効率化を進める一方で、情報セキュリティが厳格に守られています。
施策総合評価	A (9.0 点)

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

指標① 「座間市電子自治体推進指針」の策定						
指標の説明						
「座間市電子自治体推進指針」の策定の進捗管理を示しています。						
現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
着手済	策定済	策定済	策定済	策定済	策定済	改訂済
H28	H29	H30	R1	R2	単位:進捗 調査方法:担当課調	
策定済	策定済	策定済	策定済	—		
進捗度ランク						
 順調 (進捗度 100.0%)						
現状と課題						
制度改正に伴うシステム改修等によって情報システム全般が複雑・肥大化しており、管理運用経費の増大や高度情報化への対応が難しくなっている状況です。						
今後の方策						
策定した電子自治体推進指針を改めて全庁に周知し、これを基にICTを効率的に活用するとともに、庁内の推進体制や業務プロセスの見直しなどを含め業務の最適化を推進します。						

指標② 市職員の情報セキュリティポリシー理解度

指標の説明

平成22年3月の職員アンケート調査結果では「そう思う」「どちらかと言えばそう思う」と回答した職員の割合は、88%でした。この割合を平成27年度までに本施策の推進により95%に高めることとし、それ以降はその水準を維持することを目標として設定しています。

現状値					目標値	
H23	H24	H25	H26	H27	H27	R2
93	94	99	99	98	95	95
H28	H29	H30	R1	R2	単位:% 調査方法:担当課調	
98	98	97	97	—		

進捗度ランク



順調 (進捗度 128.6%)

現状と課題

新たな脅威が発生した場合、対策としてその都度、最新の動向を調査・分析し対応していますが、庁内研修の実施や関係機関との連携強化を図りながら、職員の情報セキュリティポリシーの理解度の維持、向上に努めています。

今後の方策

座間市が保有する全ての情報資産の保護や適正処理及び情報システムが高度な安全性を有することが不可欠であることから、職員の情報セキュリティポリシーに対する理解度を高めるための庁内研修等を継続実施します。

[内部評価]

対象事業なし

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果 (R2年5月実施)

関心度	59.5%	37位/51施策中	重要度	2.0%	46位/51施策中
-----	-------	-----------	-----	------	-----------

(2) 外部評価委員による評価 (R2年9月実施)

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
① 投入職員の数	10.0人	10.0人
② 市民一人当たりの費用	3,124円	3,185円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	313,714,862	国 3,034,000	278,100,862
			県 0	
			他 32,580,000	
			債 0	
	人件費	96,182,190	—	96,182,190
計	409,897,052	35,614,000	374,283,052	
R 2 (予算)	事業費	317,680,000	国 4,148,000	277,878,000
			県 0	
			他 35,654,000	
			債 0	
	人件費	101,900,590	—	101,900,590
計	419,580,590	39,802,000	379,778,590	

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
維持管理及びシステムの開発保守	一般	312,805,088	316,962,000
電子自治体化計画の推進	一般	909,774	718,000
合計		313,714,862	317,680,000

⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
神奈川県市町村電子自治体共同運営事業費	909,774	718,000
電子計算業務費	312,805,088	316,962,000
合計	313,714,862	317,680,000

政策 9	市民起点 的確な判断と行動 信頼される行政運営
施策 5 2 財務・財産管理	
目指す姿	市有財産を利用者の視点に立ち適切に維持管理するとともに、効率的で的確な会計処理、契約や検査を行っていることで、市民に信頼されています。
施策総合評価	評価対象外

1 施策総合評価の根拠

[まちづくり指標]

評価対象なし

[内部評価]

対象事業なし

2 外部評価

(1) まちづくりのための市民アンケート結果（R2年5月実施）

関心度	59.9%	36位/51 施策中	重要度	0.0%	51位/51 施策中
-----	-------	------------	-----	------	------------

(2) 外部評価委員による評価（R2年9月実施）

今回対象外

[施策を推進するための投入費用等]

	令和元年度（決算）	令和2年度（予算）
① 投入職員の数	16.0 人	17.0 人
② 市民一人当たりの費用	3,923 円	4,894 円

③ 年度別費用（単位：円）

年度	区分	費用	特定財源	一般財源
R 1 (決算)	事業費	360,786,603	国 1,053,000	336,471,603
			県 181,000	
			他 23,081,000	
			債 0	
	人件費	153,891,504	—	153,891,504
計	514,678,107	24,315,000	490,363,107	
R 2 (予算)	事業費	471,471,000	国 2,183,000	401,785,000
			県 193,000	
			他 28,010,000	
			債 39,300,000	
	人件費	173,231,003	—	173,231,003
	計	644,702,003	69,686,000	575,016,003

④ 施策の方向ごとの事業費の推移（単位：円）

施策の方向名称	会計	事業費	
		令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
エネルギー使用量の削減対策	一般	0	28,667,000
契約事務	一般	6,788,460	6,387,000
公有財産管理システムの構築	一般	6,205,439	4,505,000
公用車の適正管理	一般	13,523,084	16,775,000
市庁舎設備等の計画的更新	一般	313,668,876	390,719,000
適正な審査出納	一般	20,600,744	24,418,000
合計		360,786,603	471,471,000

⑤ 事業費の推移（単位：円）

事業名	事業費	
	令和元年度 (決算)	令和2年度 (予算)
用地管理経費	1,144,965	1,793,000
市有財産管理経費	5,060,474	2,712,000
市庁舎維持管理事業費	306,298,876	338,113,000
市庁舎天井脱落対策事業費	7,370,000	52,606,000
庁用自動車管理事業費	13,523,084	16,775,000
市庁舎等ESCO事業費	0	28,667,000
電子入札システム運営事業費	6,569,138	6,086,000
契約検査関係経費	207,352	279,000
優良工事表彰事業費	11,970	22,000
会計管理経費	20,600,744	24,418,000
合計	360,786,603	471,471,000